

SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年3月23日

豊田市長 太田稔彦

提案全体のタイトル	みんながつながる ミライにつながるスマートシティ
提案者	愛知県 豊田市
担当者・連絡先	

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として11ポイント以上の大きさとすること。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けないが、過度に冗長な記載とにならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

※改ページ

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

<豊田市の特徴>

我が国を代表する産業都市であり、人口 42 万人の中核市である。
平成の大合併により広大な市域となり、産業都市の顔と自然を有する山村の 2
面性を持つ。

1. ものづくりのまち

- (1) 産業の中核都市として自動車産業の生産拠点が集積し、産業活動が活発。
- (2) 企業のCSR活動も含め、多くの市民がものづくり教育に参画し、ものづくり文化の継承に努めている。
- (3) 産学官の46会員(2017年3月1日現在)からなる「豊田市つながる社会実証推進協議会」が組織され、市内をフィールドとして研究開発や実証実験などが行われている。

2. 広大な市域と過疎の進行

- (1) 市域の 7 割が森林であり、豊かな自然と観光資源を有する。
- (2) 合併を繰り返してきた都市であり、地域ごとに多様な文化や暮らしがある。
- (3) 山村地域では少子高齢化による過疎の進行が著しい。

★ 豊田市全域写真 ★



<豊田市の強み>

1. 都市と山村のつながりによる課題解決

産業都市と山村の両面を持つことにより、同一自治体の中で相互の作用による課題解

決が可能。多様な人材、技術、豊富な地域資源等を有する。

産業都市と山村地域の2面性

- ・若者と高齢者
- ・製造業と農林業
- ・先進技術(High テク)と暮らしの知恵(Low テク)

2. 広い市域に多様な地域があり、多彩な実証事業が可能。

例)都市と山村の次世代交通システム実証

市内で環境に優しい超小型EVを使用し、都心部では駅や会社などに設けられた拠点間でビジネスマン等が利用するカーシェアリング実証が行われる一方、山村部ではクルマを運転しない高齢者の外出支援策として自宅と集落拠点をつなぐ短距離の「ゆっくり自動運転[®]」が研究されている。

3. 市民力・企業力

都市内分権を推進するために「地域自治システム」を導入し、地域毎の意思決定や施策実行の仕組みを構築しており、市民の主体的な活動機運が醸成されている。また、企業活動においても改善やチャレンジに対する伝統的風土が健在である。

4. 様々な人や企業が集まる吸引力

世界的企業の本社が存在し、地方都市でありながら様々なプレーヤー(人や企業)が集まり、また国内外に進出する「ハブ」的なまち。

<豊田市の課題>

1. 超高齢社会の進展

医療介護サービスの供給不足や社会保障費の増加、郊外型団地のオールドタウン化、山村地域の過疎化の加速や集落機能弱体化などの可能性がある。

2. 産業構造の大転換

基幹の自動車産業において、国内市場縮小、国際競争の激化、自動車の電動化に伴う製品ニーズの変化など、確立してきた分業構造の大転換が生じる可能性があり、TPP発効等グローバル化に伴う市内農林業への影響も懸念される。

3. 大規模自然災害等のおそれ

巨大地震の発生や、風水害の激甚化・頻発化による市民の生命財産の損害や、産業

への打撃が生じるリスクをはらんでいる。

4. 厳しさを増す財政状況

・経済動向に左右されやすい税収動向や、公共施設等インフラの老朽化、社会保障費の増大等により、今後、歳入の減少や歳出の増大が見込まれる。

5. 人・地域・技術の有機的なつながりの不足

・多様な人材、地域資源、技術があり、その活動拠点が市内各所に整備されているが、それぞれが分野別の個別的・点的な活動になりがちで、分野を超えて十分に連携発展していると言いがたい。

(2) 2030年のあるべき姿

○豊田市がめざす都市将来像

“つながる つくる暮らし楽しむまち・とよた”（第8次豊田市総合計画）

「市民」・・・社会とのつながりの中で安心して自分らしく暮らす

「地域」・・・魅力あふれる多様で豊かな個性

「都市」・・・未来を先取る活力を持つ

※「つながる」・・・豊田市のまちづくりにおいて重要なキーワード

上記都市像に向け、各施策にSDGsの視点を取り入れながら、かつ、施策間の有機的な「つながり」をもってスパイラルアップが持続しつづけるまち。

エネルギー・モビリティ・ウェルネスが時代の変化に適応し、市民生活の質の向上が継続しているまち。

1. 自立しながらつながる(共働)ステークホルダー

(超スマート社会の実現の一方で、)市民・企業・行政などあらゆるステークホルダーがつながり、共働をもって、安心して自分らしく暮らせる「市民力・地域力のある」持続可能なまち。

2. 地域と地域のつながり

都市と山村、歴史ある集落と新興団地など、性格の異なる複数の地域がWIN-WINの関係で連携協力することにより、それぞれの持つ地域課題を効果的に解決できるまち。

3. 技術でつながるスマートシティ

情報社会を経て、大量の情報を基にモノと人、知識や技術などがあらゆる形でつながりながら(Connect, Link 等)、経済的かつ社会的課題の両立を目指す超スマート社会の実現(Society5. 0)に向けた取組が進むまち。

4. 多様な発想や技術を持つ新たなステークホルダーとのつながり

既存の実証の着実な実施に加え、ベンチャー企業や若いものづくり人材の育成・支援が促進され、オープンイノベーションにより市民生活のQOLにつながる「エネルギー」・「モビリティ」・「ウェルネス」のスパイラルアップが継続するまち。

5. 情報発信・水平展開による域外とのつながり

とよたエコフルタウンの活用や国内外の国際会議への出席、イベントやシンポジウムの開催等を通じて絶え間ない情報発信を行うとともに、国内外の都市や地域との交流を進める一方、豊田市の実証活動で得られた成果を域外へ水平展開し、持続可能な社会の実現に貢献。

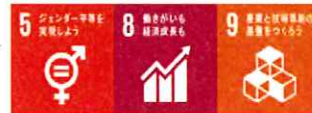
(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済

ゴール5 ターゲット5. 5

ゴール8 ターゲット8. 3

ゴール9 ターゲット9. 4



次世代自動車の拠点化と新たな産業創出による産業の強靱化

- ・活躍する環境の整備による女性等の能力活用
- ・次世代自動車の開発拠点としての技術やノウハウを生かし、ものづくりをリード
- ・エネルギーやモビリティ等の豊富な実証経験の活用
- ・都市と山村の共存や、高齢化の加速による社会課題を、新産業創出の機会と捉えてチャレンジ

2. 社会

ゴール3 ターゲット3. 6

ゴール11 ターゲット11. a

ゴール17 ターゲット17. 17



多様な担い手が支える新たな社会システムの構築

- ・活発な市民活動や企業のCSR活動を活かし、交通事故撲滅や健康寿命延伸など社会課題への対応

と生きがい増進

- ・都市と山村間における良好なつながりによる超高齢社会への適応
- ・これら多様な人や企業の活動と連携による自助・互助・共助の推進

3. 環境

ゴール7 ターゲット7. 1

ゴール12 ターゲット12. 8

ゴール13 ターゲット13. 3

ゴール15 ターゲット15. 4





環境モデル都市の経験や実績を活かした低炭素化の推進

- ・エネルギーの地産地消や再エネ活用等による二酸化炭素排出量削減
- ・市民や事業者それぞれのスタイルに応じた環境配慮行動の促進
- ・先駆的な西三河5市首長誓約に基づく広域的な温暖化緩和策及び適応策の推進
- ・森林健全化による二酸化炭素の吸収量増進及び生物多様性の保全

※改ページ

② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018～2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の概要	
<p>1. 地元資本による地域資源・人材・技術を生かした多様なビジネスの創出</p> <p>関連するゴール5 ターゲット5. 5 ゴール8 ターゲット8. 3</p>	
<p>豊田市つながる社会実証推進協議会で進める実証事業、中小企業マッチング、異業種連携、女性の就職相談などにより新たな事業展開の仕組みを提供、企業や新たな事業に取り組める場や機会を提供。</p> <p>・オープンイノベーション推進／ものづくりスタートアップ支援事業 都市部では、ものづくり創造拠点「SENTAN」が活動拠点となる。 ⇒https://sangyounavi.toyota.aichi.jp/sentan.html ⇒資料(1)</p> <p>・豊田市つながる社会実証推進協議会実証事業 ⇒資料(2) ⇒http://toyota-eco.jp/tsunagaru/</p> <p>・女性の「働く」を支援 「女性ごとテラス Cappuccino(カプチーノ)」⇒資料(3) ⇒http://toyota-terrace.jp/</p>	
<p>2. まちといなかの魅力、人のつながり、生きがいの創出</p> <p>関連するゴール9、ターゲット9. 4 ゴール15、ターゲット15. 4</p>	
<p>都市と農山村という多様性のある市の特性を生かし、経済成長がもたらした社会課題(耕作放棄地、空き家対策)を山村がもつ地域資源や都市がもつ技術、それぞれの地域人材が交流し、知見をつなぎ、補完しあうことで、地域の持続化や住民自治を牽引する人材の育成、企業等のCSV活動の増進を図る。</p> <p>・都市と農山村の交流コーディネート事業 山村部では、旭地区に廃校を利用して整備された 自在な暮らしと学びとはたらく拠点「つくラッセル」が活動拠点となる。 ⇒http://tukurassell.life/ ⇒資料(4)</p> <p>「おいでん・さんそんセンター」がまちといなかをつなぐ「中間支援」の役割を担う。 ⇒http://www.oiden-sanson.com/ ⇒資料(5)</p>	

(2)情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

1. 低炭素社会モデル地区 とよたエコフルタウン(都市エリア)活用

<https://toyota-ecofultown.com/> とよたエコフルタウン⇒資料(6)

海外からの来場者も多い当施設を活用し、従来の低炭素社会の推進に限らず、多角的に持続可能な社会を考える・体感できる場を提供。

- ・定期イベントにて、SDGsに関連した普及啓発事業の実施
- ・2018度の施設リニューアルに、SDGs普及啓発の要素を取り入れ

2. 自在な暮らしと学びとはたらく拠点 つくらッセル(山村エリア)の活用

旧築羽小学校(廃校)を活用し、子育てや高齢者の集いの場として、またテレワークオフィス、シェアオフィスといった新たな働き方の実証も行われる。

- ・都市と山村の交流拠点として、おいでん・さんそんセンターの広報誌、SNSなどを活用した情報発信。

3. 西三河都市連携(首長誓約)による普及啓発

西三河5市(豊田市、岡崎市、安城市、知立市、みよし市)の連携により地球温暖化等の課題に広域的に取り組む。広域連携ならではの新たな取組を行い、幅広い普及啓発効果が得られる。

例)スターバックスとコラボによるワークショップ、クールシェアイベントの開催

4. 「“つながる”発見・交流ツアー」開催による情報発信

地域、企業、大学、行政といった立場を乗り越えて、様々なステークホルダーが互いの活動拠点をめぐり、交流・マッチング機会を提供。各ステークホルダーが、相互交流を情報発信(SNSで拡散)することで、活動フィールド拡大、新規コラボによる事業の創出、施設利活用促進といった効果を見込む。

(SDGs自治体補助金を活用予定)

5. 国際会議や交流会等におけるSDGsの取組発信

従来より、国内外の会議でのプレゼンテーションや展示会への出展により環境モデル都市として取組を情報発信してきたが、あらたにSDGsの要素についても積極的な情報発信を行っていく。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

豊田市は「日本の縮図」「課題先進都市」

豊田市は市域の7割が森林という日本の縮図的な自治体であり、特徴的な産業構造に起因する年齢構成により今後急速な高齢化が見込まれることから、都市部・山村部の両方において全国に先駆けて諸課題が顕在化し、これに対応していく必要が生じる。

したがって、豊田市が行うSDGs視点による都市・山村の調和と相互作用による先進的な課題解決は、わが国の他地域においても適用できるモデルとなりうる。

1. SDGsに関する学習機会の提供

SDGs達成のためには、各ステークホルダーが自分の専門分野のゴールを目指すだけでなく、取り巻く状況などを踏まえ、統括的かつ分野横断的にものごとを考える発想力(SDGs的発想)、目標(あるべき姿)から現在に何をすべきか考えるバックキャストिंगの手法が大切である。

学習機会を提供し、上記の手法を各ステークホルダーがそれぞれの活動へ活かすことで、広く展開が期待できる。企業においては、企業CSRやCSVとして活かすこともできる。(SDGs自治体補助金を活用予定)

2. 普及啓発ツールの作成

課題や目標の達成状況を「経済」「社会」「環境」を指標として、可視化したカードゲームをSDGs普及啓発ツールとして開発する。カード内に示される課題や目標値を豊田市のオリジナルとし、企画制作の段階から庁内関係課ほか様々なステークホルダーの参画を募る。普及啓発ツールは、SDGsアドバイザー※を派遣し、総合学習、職場研修、企業研修といった形で、広く活用されることが見込めるほか、類似の課題を有する地域や団体等にも展開することができる。

※SDGsアドバイザー・・・普及啓発ツールを活用のファシリテート、SDGsに関するアドバイス等を行う。普及啓発ツールの制作に合わせて育成。

(SDGsカードゲームの企画・製作費、SDGsアドバイザー養成費等はSDGs自治体補助金を活用予定)

※改ページ

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

第8次豊田市総合計画(前期実践計画2017-2020)をSDGsの推進計画に準ずるものと位置づけ、後期実践計画(2021年—2024年)には、SDGsを盛り込んだ計画へ改訂する見込み。

よって、前期実践計画の策定において、連動する部門計画については、改定のタイミングにあわせて、随時、計画反映を行う。

<2017年度 計画反映を実施した計画>

- ・豊田市環境基本計画
- ・第二次豊田市国際化推進計画

<今後、計画反映を見込む計画>

- ・第2次豊田市環境モデル都市アクションプラン
- ・第2次地域経営戦略プラン
- ・第3次とよた男女共同参画プラン(クローバープランⅢ)
- ・豊田市女性活躍推進計画
- ・豊田市ものづくり産業振興プラン
- ・さんそん地域の進行及び都市との共生に関する基本方針
- ・豊田市過疎地域自立促進計画
- ・とよたエコアクションプラン
- ・豊田市交通まちづくりビジョン(豊田市交通まちづくり行動計画)
- ・豊田市100年の森づくり構想(第2次豊田市森づくり基本計画)
- ・豊田市地域防災計画(豊田市災害対策推進計画)
- ・第3次豊田市農業基本計画
- ・豊田市都市計画マスタープラン(豊田市幹線道路網整備計画)

※改ページ

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制
<p>1. 未来都市推進本部</p> <p>(1) 市長を本部長として2017年7月発足</p> <p>(2) 市長・副市長・教育長のほか全部局長で構成し、SDGs推進のほか、先進的実証や環境モデル都市施策の推進、大学等教育研究機関との連携など、中長期的な「未来への街づくり」に関することを協議・決定</p> <p>(3) 決定事項は部局長からのトップダウンで全職場へ指示・通達</p> <p>2. 全庁的なSDGsの主流化</p> <p>(1) 未来都市推進本部事務局(企画政策部未来都市推進課)が中心となり、全職場においてSDGsの視点を取り入れた事業を推進</p> <ul style="list-style-type: none">・SDGsシンポジウムの開催・カードゲームやブロック教材(LEGO)を活用した職場研修・各種行政計画への反映(前述)・SDGs視点を優先的に取り込む事業の抽出と、具体的な取り込みの研究、実施・所属単位の職場研修の実施 <p>3. 事業の進捗管理</p> <p>各事業における指標・進捗管理、第8次総合計画に定めるものを準用する。</p>
(2) 域内の連携
※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等
<p>豊田市内のすべての市民、企業、団体、行政を巻き込んだSDGs推進を目指す。ただし、2018年から2020年の3か年においては下記に掲げる「中心となるステークホルダー」の連携構築に重点を置く。</p> <p>1. 豊田市つながる社会実証推進協議会</p> <p>(1) 産学官で多様な知を共有・連携し、未来に向けた実証実験を通じて、豊田市の課題解決を図るとともに、新たな産業の創出を図る。</p> <p>(2) 主要メンバーで構成している未来都市研究会のワーキングを通じ、豊田市の未来像及びそこに至るロードマップを策定中。</p> <p>未来都市研究会メンバー: 中部電力、トヨタ自動車、名古屋大学未来社会創造機構、</p>

三菱東京 UFJ 銀行、豊田市

(3)加入団体:46団体(2017年3月1日現在)

2. おいでん・さんそんセンター

- (1)都市と山村をつなぐ中間支援を実施
- (2)山村をフィールドに社会貢献活動や、都市と農山村の交流コーディネートを通じて持続可能な地域づくりに取り組んでいる

3.学術機関(大学・高専等の高等教育機関)

- (1)包括連携協定・・・双方の知的人的資源等を活用、共働によるまちづくりを推進
締結先:愛知学泉大学、愛知県立芸術大学、愛知工業大学、中京大学、
日本赤十字豊田看護大学、豊田工業高等専門学校
- (2)連携協定締結検討中
 - ・名古屋大学(大学院 環境学研究科・国際開発研究科)
 - ・中部 ESD 拠点

4. そのほか

NPO、商工会議所、観光協会、(一社)ツーリズムとよた、森林組合等

(3)自治体間の連携(国内)

1. 西三河5市首長誓約

- (1)豊田市の先導により、西三河地域の5市が連携
(豊田市/岡崎市/安城市/知立市/みよし市)
- (2)2015年12月連携協定締結
- (3)主な活動領域は、エネルギーや地球温暖化に伴う気候変動対策に向け、自動車産業を中心としたモノづくりの中核地域として、各取組の相乗効果を図る
- (4)「西三河都市間連携による持続可能なエネルギーアクションプラン」に基づく連携事業の実施及び進捗管理

2. 環境未来都市構想への参画

環境モデル都市として「環境未来都市」構想推進協議会に参画し、他自治体等との交流や情報共有に努めている。

3. イクレイ(ICLEI)日本加盟

- (1)2017年3月加入

(2) 国内会員自治体との情報交流(イクレイカフェ)や発信機会の創出

(3) 国際会議への参加支援、発表機会の創出

- ・「SDGs推進国際シンポジウム in とよた」(2018年2月開催)
会員自治体の富山市が事例発表

(4) 国際的な連携

1. 国連地域開発センター(UNCRD)

- ・名古屋市に拠点をおく国連地域開発センター(UNCRD)と連携関係を構築している。
- ・2015年1月、豊田市にて国連経済社会局(UNDESA)と共催した「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム」で共働。
- ・2016年8月、UNCRD45周年事業 公開シンポジウムのテクニカルツアーをとよたエコフルタウンにて実施。
- ・2018年2月、豊田市にて「SDGs推進国際シンポジウム2018in とよた」を共催。
- ・現在も継続的に、SDGs、EST(交通)、3R(環境)等の分野で連携し、助言を受けている。

2. 姉妹都市との連携

市民や学生の相互派遣等により友好親善及び異文化の相互理解を深める。

(1) デトロイト市(アメリカ)

1960年(昭和35年)姉妹都市提携

(2) ダービーシャー県等(イギリス)

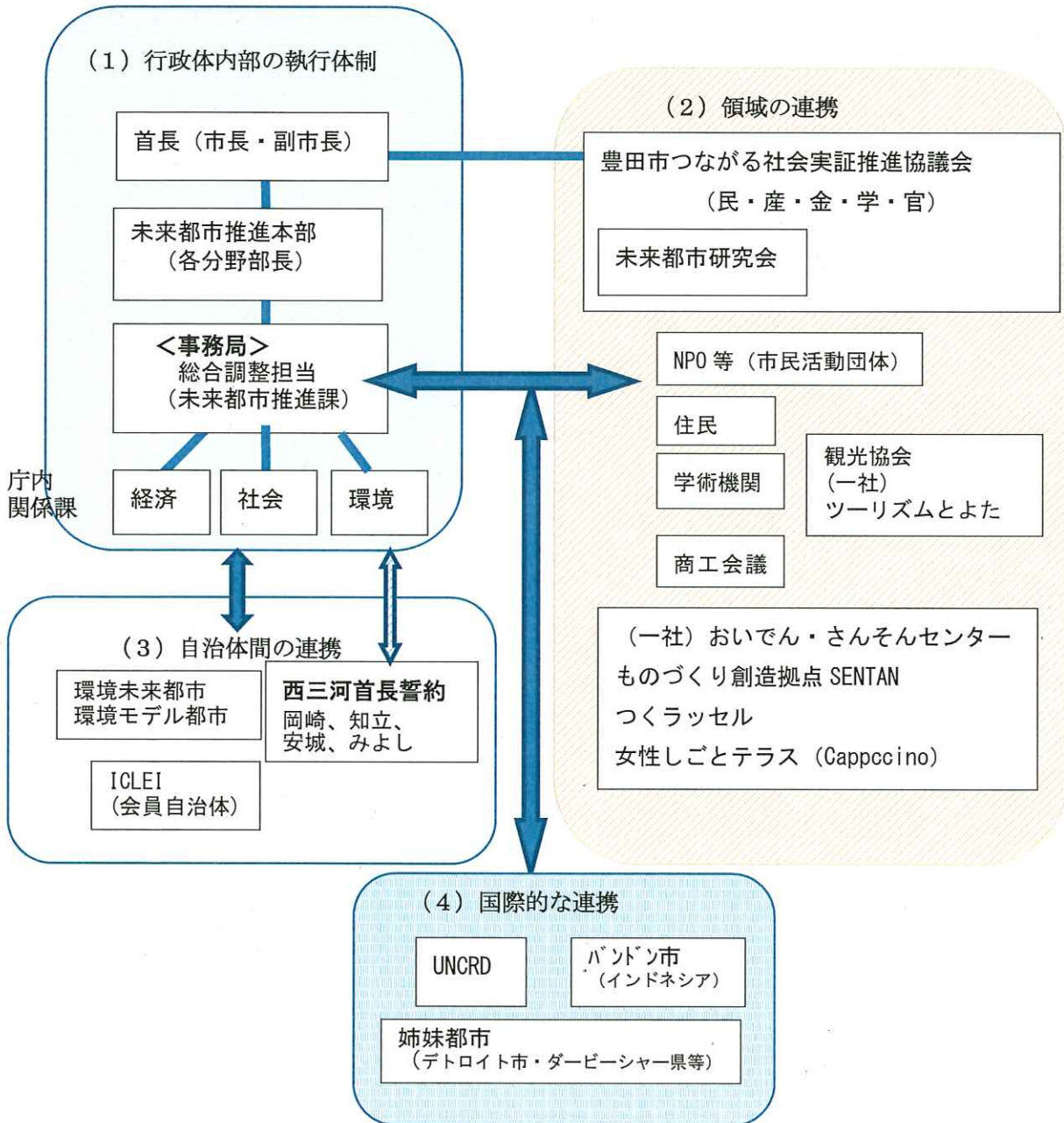
1998年(平成10年)姉妹都市提携

2018年は提携20周年記念事業を開催予定

3. バンドン市(インドネシア)

上記「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム(2015年1月開催)」へのバンドン市長出席を契機に両市の交流が始まり、2017年3月に連携基本合意書を締結。連携分野は、情報技術、交通システム、環境、社会福祉、教育、人的資源強化、行政改革の7分野とした。具体的な連携として、介護人材の育成について両市で研究中。

推進体制イメージ



※改ページ

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

《アピールポイント》

当モデル事業は、「いなか(山村)」と「まち(都市部)」という対象的なフィールド、市内の随所に点在する地域拠点や、ひと、技術を、中間支援役となる2つのプラットフォームを中心につなぎながら、新たな発想や地域資源を掛け合わせることで、社会課題を解決するとともに、ビジネス創出、人材育成、都市価値や市民生活の向上といった「好循環」を確立していく。

本事業の実施により、豊田市の持つ強みである“ひと・地域・技術”を活かすことができ、「日本の縮図」であり「課題先進都市」でもある豊田市から、日本の各地域の抱える課題解決に寄与できる。

《課題・目標設定》

ゴール8、ターゲット8.3

ゴール11、ターゲット11.a

ゴール12、ターゲット12.8



ものづくり産業の中核都市として、また、都市と山村が共存する日本の縮図と言える都市として、自動車産業における産業構造の大転換、急速な超高齢社会の進展、自然災害の激甚化・頻発化という、急速かつ、これまでに経験したことのない社会環境の変化で生じる様々な地域課題に対し、的確かつ迅速に対応するため、新たな発想により多様な主体が取り組む仕組みを構築することで、包括的な解決を図る。

《取組の概要》

事業名: **とよたオープンイノベーションラボの創出**

～「ひと×地域×技術」のつながりによるスパイラルアップの加速化～

豊田市をまるごと活用し、人・企業と地域と技術をつなぐ実証・実装のトップランナー（豊田市つながる社会実証推進協議会、おいでん・さんそんセンター）の相互連携による取組のスパイラルアップで、市民QOL（エネルギー・モビリティ・ウエルネス）の高いスマートシティを創出。

- エネルギー ……無理なく無駄なく快適に、低炭素な暮らしに転換
- モビリティ ……誰もがどこからでも移動できる自由
- ウエルネス ……心身が健康で、生きがいと満足感のあるそれぞれの暮らし

イメージ図⇒資料(7)

【経済】

課題 産業の強靱化（都市部：産業構造の変革への対応 山村部：地域資源活用）

- 取組
- ①オープンイノベーション創出
 - ②先進技術実証支援
 - ③地域内経済循環の構築
 - ④人材育成・女性の活躍促進

【社会】

課題 超高齢社会への適応（都市部：急速な高齢化 山村部：人口減少）

- 取組
- ①高齢者の活躍支援
 - ②新たなモビリティの導入実証・地域交通の運用改善
 - ③都市と山村をつなぐ交流コーディネート

【環境】

課題 低炭素奈都市環境の創出

（都市部：産業活動等のCO2削減 山村部：自然環境保全）

- 取組
- ①エネルギーの地産地消
 - ②新・百年の森づくり構想の推進

③首長誓約に基づく広域連携事業の展開

【統合的な取組】

上記【経済】・【社会】・【環境】それぞれの領域の取組を統合し、調和と相互作用によるさらに効果的な課題解決につなげるため、人や企業と地域、技術をつなぐ実証・実装のトップランナー、「豊田市つながる社会実証推進協議会」と「おいでん・さんそんセンター」の相互連携を起点に多くのステークホルダーの共働を創出する。

＜モデル事業の選定理由＞

- ・「各分野の各主体、各拠点で多くの取組が行われているのに、イマイチつながっていない」というムカシからの「～全国共通の？～」悩み、課題に着目。
- ・各分野での取組が有機的に連携し、最大限のプラス価値を生み出せるよう、都市と山村、若者と高齢者、ハイテクと暮らしの知恵、バーチャルと現実、行政と民間など、異なる場所や分野間の「人」・「地域」・「技術」のモビリティ(移動性、流動性、変動しやすさ)を促進したい。

＜取組内容＞

1. 二大プラットフォームをつなぐ

「技術の産業都市」、「生きがいある山村」という対照的な2つのイメージを代表する豊田市独自の2つの中間支援プラットフォームをつなぎ、すべてのステークホルダーを巻き込む起点とする。

○豊田市つながる社会実証推進協議会

企業・大学・行政・金融機関など46団体で構成。お互いにつながりあい、将来に向けての先進的な実証を推進。

○おいでん・さんそんセンター

農山村の強みを生かし、あるいは弱みを補うために、都市と田舎、田舎と田舎のWIN-WIN関係を作る「つなぎ役」

2. 「つながる」のさらなる拡大

あらゆるステークホルダーの連携に向けて、2大プラットフォームに連なる代表的な「人」・「技術」・「知」をつなぎ、相互効果によるプラス価値の創出をさらに拡大する。

○重点施設

ものづくり創造拠点 SENTAN（産業・技術）

つくラッセル、すげの里（農山村・生きがい・仕事）

とよたエコフルタウン（環境・モビリティ）

○その他関連施設

ものづくりサポートセンター（ものづくり）、三州足助屋敷（観光・伝承）

農ライフ創生センター（就農）、カプチーノ（女性の就業）、

エコット（環境）、自然観察の森（環境）

3. 「つながる」の自律的・持続的循環 ～ビジネス化やゆたかさ実感を通じて

当モデル事業の成果「つながる」を自律的かつ持続的に循環させるため、各ステークホルダーの自律性・持続性も向上させる。

3側面のそれぞれの取組および統合的取組における各事業の展開にあたっては、参画するステークホルダー（市民・企業・行政）が、活動を通じて新たなビジネスを見出したり、快適さや自己効力感といった「ゆたかさ」を実感できるしつらえを盛り込み、社会課題の解決に加え、ビジネス創出、人材育成、都市価値・市民生活の向上といった「好循環」を持続させていく。

4. 市内外への貢献 ～豊田市は『日本の縮図』、『課題先進都市』～

豊田市は、都市と山村を併せ持ち、超高齢社会の到来で日本が抱える課題にどこよりも早く直面する都市と言える。豊田市で様々な課題解決が図られれば、日本全体の課題解決、さらには世界の持続可能性を高めることに寄与する。

(2-1) 経済面の取組

(KPI)

1. 起業の支援数
計10件(2018~2020年度)
2. 新製品・新技術等開発の取組件数
計30件(2018~2020年度)
3. 先進技術実証 新規の実証事業
3件(2018~2020年度) 毎年度各1件程度

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:82,980千円

※ものづくり創造拠点(SENTAN)における中小企業支援 27,660千円/年×3年

(取組概要)

- ・ものづくり創造拠点SENTANにおける中小企業の新ビジネス創出支援、若手ものづくり人材の起業支援
- ・山村の地域資源や食材等を活用し、新たな商品や技術を開発



猪カレー

(2-2) 社会面の取組

(KPI)

1. 都市と山村の交流コーディネート件数の増加
年間35団体(2018年2月末現在)→年間50団体(2020年度)
2. 山村地域における生業創出者数
計30件(2018~2020年度)

(事業費)

3年間(2018~2020年度)総額:109,620千円

※おいでん・さんそんセンター運営委託費 36,540千円/年×3年

(取組概要)

都市部と山村部それぞれが有する魅力や価値を活かし、交流をコーディネートすることで、互いの課題を解決するだけでなく、人材育成を含め、新たなビジネスチャンスを創出。



山村地区での企業研修

(2-3) 環境面の取組

(KPI)

1. 首長誓約(エネルギーの地産地消、温室効果ガスの削減、気候変動への対応)に関する広域連携による事業の実施件数
3件(2018~2020年度) 毎年度各1件程度
2. 環境モデル都市アクションプランの着実な実行
CO2削減目標 ※1990年比
CO2削減率 $\Delta 7.2\%$ (2017年度現在) $\rightarrow \Delta 18.1\%$ (2020年)

(事業費)

- 3年間(2018~2020年)総額:25,800千円
※西三河都市間連携5市における広域連携負担金(人口比で変動)
1,100千円/年 \times 3年
※とよたエコポイント(環境配慮活動費用)7,500千円/年 \times 3年

(取組概要)

- ・民産学官連携により環境先進技術の実証活動を促進
- ・広域連携により低炭素化に向けた取組や実証活動の実効性を向上
- ・EV、FCVなど次世代カーの拡大でCO2排出量を軽減
- ・森林健全化を進め、二酸化炭素吸収量を向上
- ・再生可能エネルギーの普及促進



稲武地区 林道整備

(3-1) 三側面をつなぐ統合的取組
(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:11,500千円

(取組概要)

1. “ひと×地域×技術”をつなげる「SDGs人材」活躍促進プログラム

SDGs的発想(分野横断的にものごとを考える)と統合的なアプローチ・視野を持つ「SDGs」人材を活動拠点やプラットフォームから輩出、またその他のステークホルダー、住民等から育成することで、複合的な地域課題の解決を図る。

(1) “つながる” 発見・交流ツアー

日ごろ異なる拠点で活動する多様なステークホルダー(地域団体、企業、学術機関、起業希望者等)が互いの活動拠点やフィールドを相互訪問するツアー

<ねらい>

- ・異なるステークホルダーとの交流により多角的な視野
- ・各プレイヤーが直接、交流し、見て、触れて体験することによるモチベーションアップ
- ・「いなかとまちのコーディネート」の見える化、体感する機会の提供

<開催イメージ>

開催1回 参加者数:50名程度

対象:定期的に同じ仲間と同じ場所で活動をしている団体(または人)

新しい活動拠点、仲間をさがしている団体(または人)

<効果>

新たなビジネスフィールドの確保、コラボレーションによる新製品や新規ビジネスの創出などの活動発展・相乗効果。

(2) SDGs普及啓発ツール(カードゲーム)

持続可能な社会やSDGsの理念・必要性を理解するためのツール(カードゲーム)を企画・制作する。

<企画・制作>

ゲームコンテンツは、より身近に「自分ごと」となるよう豊田市の課題や目標、プロジェクト、指標の設定をした豊田市オリジナルの【豊田市版SDGs】とし、制作には、【経済】【社会】【環境】に分類した関係課やステークホルダーに参画を求め、検討しながら制作することで、制作過程を通じて、SDGsに対する理解とステークホルダーとのつながりを深める。

<活用場所>

各ステークホルダー学習機会、職場・企業研修、小中学校の総合学習など活用

<効果>

ゲーム参加者の行動が、世界の持続可能性にどのような影響を与えたのか、2030年の【経済】【社会】【環境】の状況を可視化し、ひとりひとりが持続可能な社会の実現につながっていることを体感する。すなわち分野や領域をこえたSDGs的発想に対する「気づき」が生まれる。

ゲームという手軽さから、子どもから大人まで、参画することでSDGsの理解が自然な形で促進される。また、制作関係者、体験者からアドバイザーを育成することで、さらなる裾野の拡大を図る。

(3) SDGsアドバイザー育成・派遣

※SDGsアドバイザー・・・SDGsに関する周知、普及啓発に関するスペシャリスト

普及啓発ツール(カードゲーム)のファシリテート、イベントや各種学習機会、総合学習、企業研修などへ希望に応じて派遣する(出前講座の実施)。カードゲーム制作・参加者、活動拠点の関係者、そのほか希望者から、受講者を募り、学習会(3回程度)を通じて、育成する。

<効果>

アドバイザーを派遣する仕組みにより、<経済><社会><環境>の分野を超えた視点を持つステークホルダーを増やし、自律的かつ継続的な好循環を生み出す。

(4) 人材育成・活動拠点の形成(既存施設活用)

【経済】【社会】【環境】の各分野で活動するステークホルダーの拠点を、分野を超えて交流の場としても捉え、交流ツアーや交流イベント、カードゲーム等を活用した学習やアドバイザーの育成など、各ステークホルダーが分野を超えて高めあえる場とする。

<効果>

SDGs的発想をもった「SDGs人材」を含むステークホルダーが増えることで、市内各所に点在する各分野の活動拠点はつながり、分野や領域を超えてお互いの既存施設を活用することで、新しいイノベーションラボとしての機能をもつことができる。

2. 豊田市 SDGs普及・啓発支援策検討

企業には、「企業行動憲章(経団連)」が示され、次第にSDGs取組の輪が広がっているが、身近で気軽にSDGsに取り組む機会はまだまだ少ない。産業都市豊田市では、企業もまた、まちづくりの主役となるステークホルダーであるため、企業の活動も「つながる」に取り込むことで、市の課題解決に参画してもらおう仕組みを検討する。

<内容>

【経済】【社会】【環境】のすべての分野において企業のCSR、CSVあるいは社員のボランティアな地域活動を喚起するための、有効なインセンティブ等について調査・検討する。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

(1)相乗効果の概要

2つのプラットフォーム(豊田市つながる社会実証推進協議会、おいでん・さんそんセンター)間の相互連携により、経済面の先進技術実証の取組が、環境面におけるCO2排出削減やエネルギーの地産地消に寄与する。

(2)KPI

再生可能エネルギーの導入率

23.6%(28年度実績値)→25%(2020年)

※参考:環境モデル都市としての目標 1990年比で2030年に30%削減

(環境→経済)

(1)相乗効果の概要

環境面で森林健全化の取組がバイオマスエネルギーの視点も持って行われることにより、経済面において先進技術実証の推進や地域内経済循環の向上に寄与する。

(2)KPI

環境問題解決に関連する新製品・新技術等開発・実証の取組件数

3件(2018~2020年度) ※毎年1件程度

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

(1) 相乗効果の概要

経済面において市民QOL向上のための新技術の創出や先進技術実証が推進されることで、少子高齢化に悩む山村地域のモビリティ(移動性)や、独居生活の安心安全が向上する。また、産業の多角化推進により、過疎地での雇用促進や、高齢者の働きやすさが向上する(テレワークなど)。

(2) KPI

山村地域への移住・定住者数

170人(30年2月末)→ 260人(2020年)

(社会→経済)

(1) 相乗効果の概要

社会面における空き家、廃校、耕作放棄地等が活用されることにより、経済面における実証・実装フィールド提供促進される。

(2) KPI

空き家、廃校、耕作放棄地等の活用による実証・実装事業数

3件(2018年～2020年)毎年度1件

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

(1) 相乗効果の概要

社会面における生涯活躍の仕組みづくりにより、環境分野で活躍する人材の確保が進む。また、公共交通の改善や過疎化対策の進展、交流コーディネーターの活躍により、都市と山村の往来が活発になり、森林や耕地の健全化に資する人材が確保できる。

(2) KPI

森づくりに取り組む市民の数
のべ300人増(2018~2020年度)

(環境→社会)

(1)相乗効果の概要

環境面における森林や耕地の保全が行われることで、流域の災害防止が期待できる。また、環境に関する広域的取組が促進されることで、社会面において生きがいの創出や健康づくり、生涯活躍の場の確保などと、市民QOLの向上が図られる。

(2)KPI

生きがいづくりや活躍のきっかけとなる取組への延べ参加・利用者数
10,633人(2018年2月末現在)→14,200人(2020年)

(4)自律的好循環

三側面をつなぐ統合的な取組の自律的かつ継続的な循環のため、各ステークホルダーがモチベーションを持ち続けて活動を行っていきけるよう、この取り組みでは、「活動のビジネス化」と「ゆたかさの実感」を活動継続のモチベーションと位置付ける。

(1) ビジネス化による動機づけ

農山村へのIターン移住者、子育て後の女性、会社勤めを終えた高齢者等が、活動を通じて一定の収入を得られるような仕組みづくり。(スモールビジネス、半農多業等)

(2) ゆたかさの実感による動機づけ

地域で活動する市民が、経済的な理由だけでなく、心身の健康や自己効力感を実感し、満足感を得られる仕組みづくり。

(3) モデル事業による仕掛け

当モデル事業では、自律的好循環を確立する取組も3年間にわたって継続し、3側面をつなぐSDGs的な知識や態度を養成する事業を重点的に展開する。

- ・SDGs普及啓発ツールの企画制作
- ・SDGsアドバイザー育成、派遣、およびフォローアップ
- ・交流・マッチング事業「活動拠点を巡る つながる“発見・交流ツアー”

- ・活動拠点の形成(既存施設の活用)
 - ・豊田市 SDGs普及・啓発支援策検討
- また、養成したアドバイザーのほか、地域のキーマン等の雇用や業務委託により、地域におけるSDGsの主流化を促進。

(5)多様なステークホルダーとの連携

(連携するステークホルダーの例)

1. 豊田市つながる社会実証推進協議会・・・ 都市部の中間支援のプラットフォーム
2. おいでん・さんそんセンター・・・ 山村部の中間支援プラットフォーム
3. 森林組合・・・健全な人工林・森づくりの推進
4. ツーリズムとよた・・・ツアーやイベントの企画。
地域資源や観光拠点を活かし、豊田市の魅力向上や地域交流と活力を増進する。
5. 市民活動団体

(自治体SDGsモデル事業のためのコンソーシアム)

上記1と2の連携共働を推進することにより、すべての市民・企業・行政を統合するコンソーシアムとしての機能を果たす。

(6)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018～2020年)総額:229,900千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018年度	27,660	36,540	8,600	8,500	81,300
2019年度	27,660	36,540	8,600	1,500	74,300
2020年度	27,660	36,540	8,600	1,500	74,300
計	82,980	109,620	25,800	11,500	229,900

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
※特になし			

(民間投資等)

- ・実証活動にかかる経費は、企業や大学等の研究開発費で賄われる。
- ・森づくり、ものづくり人材の育成など市民等の無償ボランティアによる。

(7)取組全体のスケジュール

- 2018 年度 : SDGs普及啓発ツールの企画制作
SDGsアドバイザー育成、派遣・活用策検討
交流・マッチング事業「活動拠点を巡る つながる“発見・交流ツアー」開催
活動拠点の形成(既存施設の活用)
豊田市 SDGs普及・啓発支援策検討
- 2019 年度 : SDGsアドバイザーへのフォローアップ、活動拠点での学習会開催等
SDGs啓発ツール活用およびアドバイザー派遣計画の作成
- 2020 年度 : アドバイザー派遣開始
(総合学習、企業研修、職場研修等への出前講座の実施)
活動拠点へのフォローアップ(成果確認)

事業名:とよたオープンイノベーション・ラボの創出

提案者名: 豊田市

取組内容の概要

○豊田市をまると活用し、**人・企業と地域と技術をつなぐ実証・実装のトップランナー**（豊田市つながる社会実証推進協議会、おいでん・さんそんセンター）の相互連携による**取組のスパイラルアップ**で**スマートシティ（エネルギー・モビリティ・ウェルネス）を創出**

地域資源（森林など）の
利活用推進
(再エネ利活用促進)

環境

【課題】
低炭素な都市環境の創出（都市部:産業活動等のCO₂削減 山村部:自然環境保全）
: CO₂排出量半減、人工林の健全化 流域における**広域的取組**

【取組】 ①エネルギーの地産地消
②新・百年の森づくり構想の推進
③首長誓約に基づく広域連携事業の展開



【とよたオープンイノベーション・ラボ: 三側面をつなぐ多角的なアプローチの相互連携】

○**豊田市つながる社会実証推進協議会** 技術・産業からのアプローチ
(地方版IoT推進ラボ)
企業・技術をつなぐプラットフォーム
: AI・IoT等の先進技術実証・実装



喜らし・地域特性からのアプローチ
スパイラルアップの加速化

《新規事業: 補助対象》

○“ひと×地域×技術”をつなげる「SDGs人材」活躍促進プログラム
“つながり”のプラットフォームを活用し、**SDGs的発想**で、多角的な視点から
複合的な地域課題の解決を図る取組を創出・マネジメントする**人材輩出**
・SDGs普及啓発ツールの企画・制作・SDGsアドバイザー派遣
・ステークホルダーの交流・マッチング (“つながる”発見・交流ツアー)
・人材育成・活動拠点の形成 (既存施設活用)

○**豊田市SDGs普及・啓発支援策検討**
取組を加速させるためのイノベーション等の調査・検討と実施 (**企業への展開**)

新たな
担い手確保
・育成推進
(アクティブ
シニアなど)

喜らしの価値向上
(安全・安心の向上、
いきがいの創出)

経済

【課題】
産業の強靱化
(都市部:産業構造の変革への対応 山村部:地域資源活用)
: **新技術の創出・普及、産業の多角化、人材確保**

【取組】 ①オープンイノベーション創出
②先進技術実証支援
③地域内経済循環の構築
④人材育成・女性の活躍促進



実証: 実装加速化
(**QOL・モビリティ向上**)

【課題】
超高齢社会への適応
(都市部:急速な高齢化 山村部:人口減少)
: **生涯活躍の仕組み、公共交通の確保、山村部の過疎化**

【取組】 ①高齢者の活躍支援
②新たなモビリティの導入実証・地域交通の運用改善
③都市と山村をつなぐ交流コーディネート



社会

参考資料一覧

資料 番号	資料名	該当 ページ
1	ものづくり創造拠点 SENTAN	
2	豊田市つながる社会実証推進協議会	
3	女性しごとテラス Cappuccino (カプチーノ)	
4	自在な暮らしと学びとはたらく拠点 「つくラッセル」	
5	おいでん・さんそんセンター ～まちとむらをつなぐ “プラットフォーム”～	
6	低炭素モデル地区 とよたエコフルタウン	
7	取組のスパイラルアップイメージ	

ものづくり創造拠点 SENTAN (H29. 9. 17OPEN)

「ものづくり創造拠点」とは

ものづくり企業及びものづくり団体のための「総合支援施設」

○「新たな事業展開」「イノベーション創出」「ものづくり人材育成」を集中支援

- ・豊田市名誉市民である豊田英二氏のご遺族による寄附金を活用し、施設を整備
- ・本気でものづくりをしたい人が集まり、交流し、手を動かしながら新たな価値を生み出していくよう1階～3階まで様々な活動の場を提供
- ・企業の新たな事業展開の手法として、オープンイノベーションを促す「ハッカソン」「開放特許やベンチャー企業と市内企業のマッチング事業」などを展開
- ・中小企業診断士を中心とした組織「とよたイノベーションセンター」(豊田商工会議所、豊田工業高等学校、豊田市の3者で運営)を配置し、技術や経営、人材育成など様々なものづくり企業の相談に対応
- ・子どものものづくり学習を支援する「ものづくりサポーターセンター」を配置し、子どもから大人まで切れ目のない、ものづくり人材を育成



1F:ものづくりスペース (木工・金工等)

アイデアを形にできる「試作開発の場」

○ものづくりミライ塾

- ・中小企業の若者が、社会に役立つ、この世にないものを製作、その過程を通じてイノベーション人材を育成



○ものづくりスペースを活用した創業支援

- ・この地域に集積している高度なものづくり人材が、ものづくりスペースを活用して新製品を開発(企業内起業や独立創業を支援)
- ・ビジネスコンテストなどでものづくりベンチャー企業の卵を呼び込み、創業支援

2・3F: 交流スペース、セミナールーム

企業に新たな価値を生み出す「出会い交流の場(つなぐ力)」

○異業種交流、勉強会(サークル、グループ)

- 企業の間を越えた「担当者同士」の交流会 (設計・営業・技術・経営者等)
- 「異業種」との交流会 (金属・電子・機械・樹脂製造業等)
- 中小企業同士で新しい課題やテーマの勉強会
- (例) 先端技術 (AI、ドローン) 地域課題の解決



○新しい資源との出会い

- 企業内にはない「開放特許 (アイデア)」との出会い
- 「デザイナー、プランナー等」との出会い
- ※出会い: 相談会・セミナー、マッチング交流会など

自社技術だけでなく他社、大学、研究機関といった外部と共に、それぞれが持つ技術やアイデアを組み合わせて革新的な製品やビジネスモデルを生み出す

SENTANに込められた思い

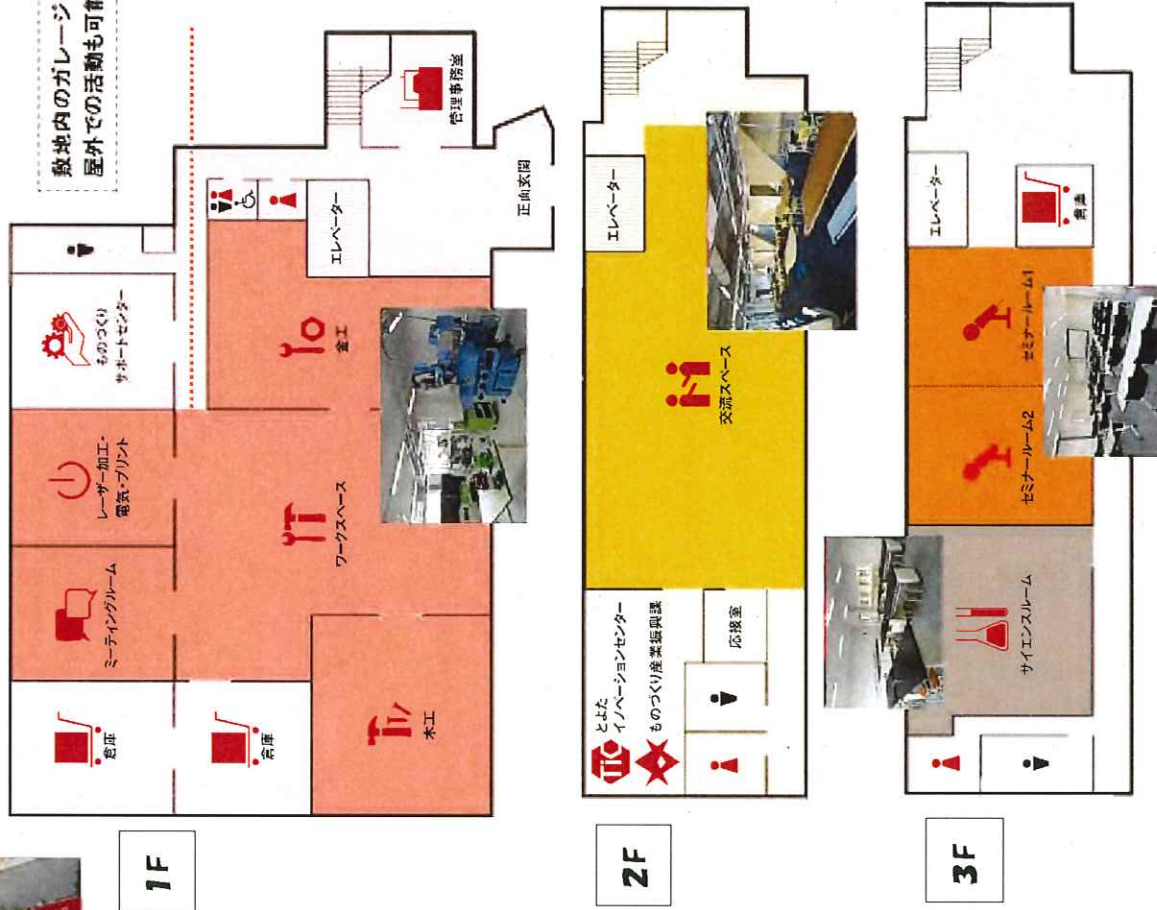
ものづくり創造拠点の愛称である「SENTAN(サンタン)」には、3つの意味が込められています。

- 「閃鏡」…閃きを詠える(発想)
- 「千鶴」…千の訓練で鍛えれば事は全うできる(根気)
- 「先端」…先を行くもの

施設概要

名称: ものづくり創造拠点 SENTAN
所在地: 愛知県豊田市拳母町2-1-1
開館日時: 火～土曜日 10:00～21:30
(休館: 12月28日～1月4日)
代表連絡先: 0565-47-1230
F A X: 0565-47-1232

敷地内のガレージで
屋外での活動も可能





みんながつながる
世界につながる
ミライにつながる社会の実現へ

豊田市つながる社会実証推進協議会

豊田市つながる社会実証推進協議会

事務局(豊田市役所 企画政策課 第3 未来都市推進課)
2017年4月1日より豊城モラル都市推進課から
未来都市推進課に課名が変更されました。

〒471-8501 愛知県豊田市西町3-60

TEL: 0565-34-6982

E-mail: hybrid-city@city.toyota.aichi.jp

URL: <http://toyota-eco.jp/tsunagaru>

豊田市つながる社会実証推進協議会 検索

「つながる社会」を目指し、 地域課題の解決につながる 先進技術実証をスタートさせています。

豊田市は、これからの持続可能な都市づくりに向けて、先進技術の開発や実証を展開する母体として「豊田市つながる社会実証推進協議会」を組織しました。ここでは、多様な知を共有する「民・産・学・官」の連携強化を図りながら、AI(人工知能)・IoT(Internet of Things/モノのインターネット)を積極的に活用し、豊田市が直面する課題を効率よく解決できる社会システムの構築と、新たなスマートシティの実現に尽力していきます。さらに独自の成果を国内外の都市へ展開することを目指し、わが国の地方創生と経済成長の一翼を担うべき発展的ビジョンを描いています。

豊田市つながる社会実証推進協議会とは…

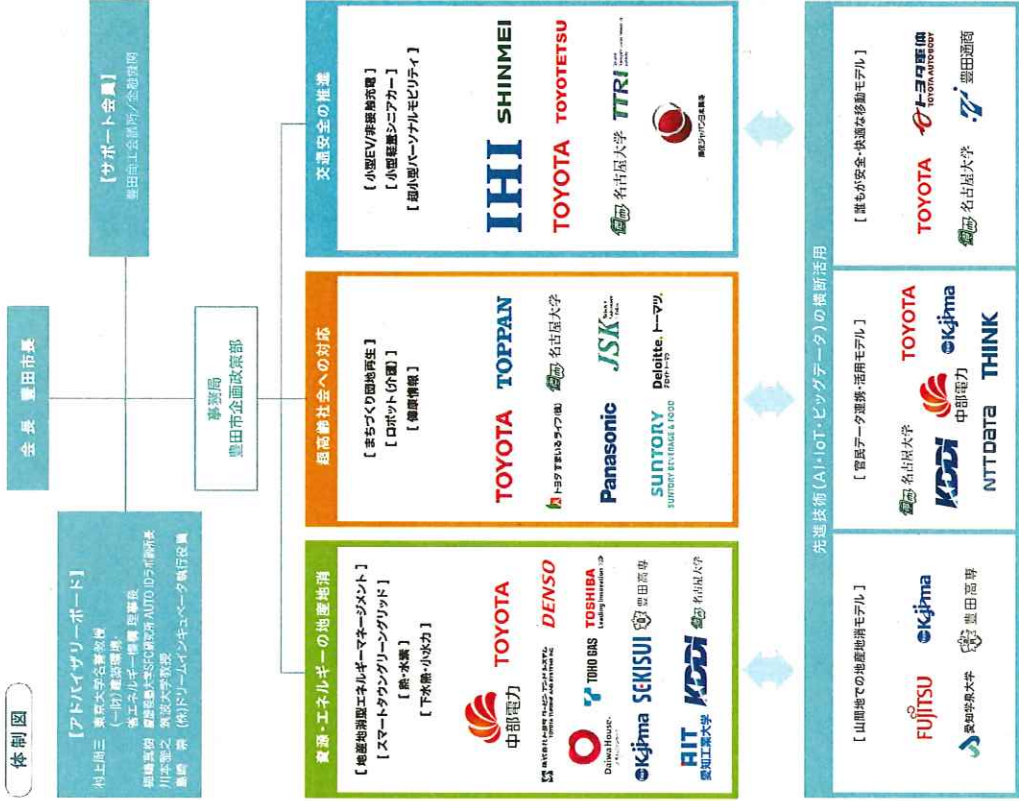
- **目指す都市像**
みんながつながる、世界につながる、ミライにつながる“スマートシティ”
- **目的**
新エネルギーやAI・IoTなどの先進技術の実証・実装による地域課題の解決を通じて、市民生活の安全・安心の向上と、新産業の創出と産業の多角化、先進実証都市としての能力向上を図り、豊田市および国内外の持続可能な社会形成に貢献すること。
- **解決すべき市の課題と協議会としての目標**
資源・エネルギーの地産地消 ● 目標：2050年までに CO2 50%削減(1990年比)
超高齢社会への対応 ● 目標：2050年までに 平均寿命と健康寿命(平均寿命の増加分を上回る健康寿命)
交通安全の推進 ● 目標：2050年までに 交通事故死者数0人

協議会の位置づけ

地域活性化総合特区における地域協議会、地方創生推進に係る推進母体としての位置づけに加え、地域企業にIoT導入プロジェクトの創出を促す「地方版IoT推進ラボ」にも位置づけられています。



SDGs(サステイナブル・デベロップメント・ゴールズ)とは、2015年9月に国連で採択された世界共通の持続可能な開発目標です。豊田市つながる社会実証推進協議会は、様々な実証事業・取組を通じてSDGsの推進を図ってまいります。



みんながつながる、世界につながる、ミライにつながる
“スマートシティ”の実現

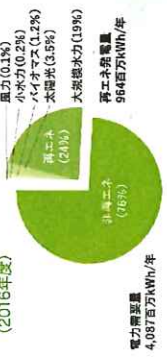
資源・エネルギーの 地産地消



豊田市は、太陽光や水力、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの導入率が高い地域です。一方で、ものづくりやクルマのまちゆえ、産業分野や交通分野からのCO2排出量が多いという課題があります。そこで、豊かな再生可能エネルギー資源をベースとし、水素などの新しいエネルギーや次世代自動車、蓄電池など、さまざまな技術をつなぎ、地域のエネルギーを地域で有効活用できる仕組みづくりに挑戦します。



●豊田市の再生可能エネルギーの内訳 (2016年度)



スマートタウン

構成団体: 大和ハウス工業、豊田市
テーマ: 全戸スマートハウスによる街区におけるエネルギー利用最適化
ポイント: 中部地区初の戸建住宅空間による電力融通(3棟)



熱

構成団体: トヨタ自動車、東邦ガス、中部電力、豊田市
テーマ: トヨタ自動車工場周辺における廃熱利用
ポイント: 世界初の化学廃熱技術を用いた熱の地産地消(熱融通)



水素活用 (FCV/水素ステーション)

構成団体: トヨタ自動車、東邦ガス、豊田市
テーマ: FCV/FCVの普及促進
ポイント: FCVの路線運行(全国に先駆けて実施)、補助金によるFCV購入促進、とよたエコファクトリーでの水素ステーションPR



下水熱利用(都市型/再開発)

構成団体: 清水化学、豊田市
テーマ: まちなかにおける下水熱利用の普及促進、豊田市駅前の再開発ビル(高層階層設備)に下水熱を利用した給湯設備を導入
ポイント: ばせん型下水物交換器の発用レベルは国内初(平成30年度稼働予定)



【その他のプロジェクト】

再生可能エネルギーによる発電システムの活用を考慮したグリーングリッドシステムの構築
【構成団体】愛知工業大学
再生可能エネルギーによる発電システムにおいて、廃熱発電技術を導入することでさらなる発電エネルギー性能の向上を目指しています。このグリッドの基礎技術は、愛知工業大学と企業との共同開発により全般的に普及されています。(2017愛知環境賞 賞賞)

自然資源利用

構成団体: 豊田工業高等専門学校
テーマ: 自然エネルギー利用による中山間地域の活性化
ポイント: 小水力、バイオマスなどの自然エネルギーを利用した小規模発電システムの製作、豊田高等学校、教員、地域住民、ボランティアが協力し、実施



【バーチャルバウワラント(VPP)プロジェクト】

構成団体: 中部電力、アンソニー、トヨタ自動車、トヨタタービーンシステム、豊田市
テーマ: 豊田市の再生可能エネルギーの地産地消を実現
ポイント: 新しい事業の創出を目指すとともに、低炭素社会の実現による更なる地域の発展に貢献

●豊田で「バーチャルバウワラントプロジェクト」を開始



電力系統につながる様々な需要側エネルギーリソースを、あたかもひとつの発電所のように制御する「バーチャルバウワラント」を構築し、再生可能エネルギーの地産地消を実現するため、電力需給のバランス調整や、電力系統安定化のための調整能力に活用



※1 リソース管理センターは、再生可能エネルギーリソースを管理する役割を担います。リソース管理センターは、再生可能エネルギーリソースの地産地消を実現するために、電力需給のバランス調整や、電力系統安定化のための調整能力に活用

超高齢社会への 対応

豊田市では、戦後の高度成長期にあわせて経済が発展し、人口も右肩上がりに増加してきました。このため、団塊の世代を中心とした高齢化が急速に進展し、すでに超高齢社会を迎えています。そこで、高齢者の暮らしの見守りや生きがいづくり、安心して外出できる仕組みなど、さまざまな技術や取組をつなぐことにより、いつまでもイキキと暮らせる社会づくりに挑戦します。



【足助プロジェクト】

構成団体: 名古屋大学CO₂、豊田市
テーマ: 中山間地でのモビリティ向上・外出促進・
 就業圏によるCO₂と地域活性化の向上
ポイント: a) モビリティプラットフォームと
 共助促進ポイントの導入
 b) 地域住民による超小型EVの改造
 c) 地域の医療機関と高齢者の
 自宅の連携による健康見守り
 ※ 本プロジェクトは、トヨタ・モビリティ基金の助成を
 うけ実施しています。



【その他のプロジェクト】

まちづくり団地再生

【構成団体】山辺印刷、トヨタすまいるライフ、豊田市
 高齢化が進んでいる豊田市の住宅団地において、地域住民の意見をまとめながら、高齢者住居の性質や若い世代の促進をはじめ、高齢者も快適に暮らせるスマートフォームの実施、世代間交流による健康増進などに取り組んでいます。

【健康情報】

構成団体: 名古屋大学がん医療情報センター、豊田市
テーマ: マンモグラフィの総合・解析による健康寿命の延伸
ポイント: 個人の健康情報(癌患者の検診結果と現在の健康情報)、
 定量的な生活習慣情報を含む約の遠隔・解析、
 健康ナビゲーターによる行動改善促進

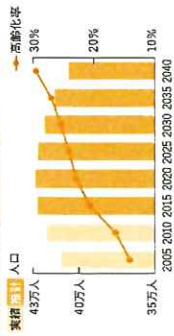


【ヒューマノイドロボット実証(包括連携協定)】

構成団体: 東洋大学、豊田市
テーマ: ヒューマノイドロボットの開発及び都市施設等と連携
 したインフラ設備
ポイント: 超高齢社会を見据えた先進的な技術開発と実証を通じ
 て、誰もが健やかに安心して暮らせるまちづくりに必要な
 技術や知見を共有



●豊田市の人口・高齢化率の推移

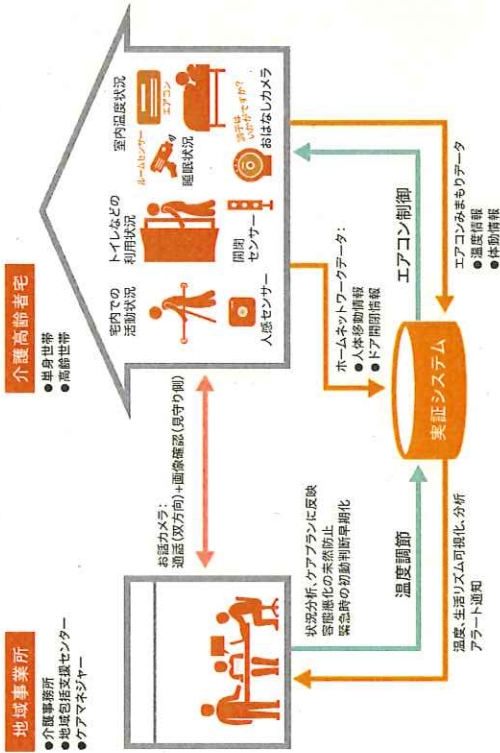


【遠隔在宅ケアサポート・システム】

構成団体: パナソニック、豊田市
テーマ: 独居高齢者の生活みまもりサポート、高齢者の在宅生活の長期化
ポイント: IoT機器を使い、生活状況をセンサーでモニタリング、客観的な情報としてアセスメントに活用

●遠隔在宅ケアサポート・システムを利用したサービスの実証実験

本実証実験は、エアコン、非接触センサー、カメラなどの機器を統合的にリアルタイムで把握し、生活パターンに即した情報通知や介護事業所スタッフ、ご家族のスマートフォントップ画面に提供することで、在宅生活支援の品質を向上させることができます。



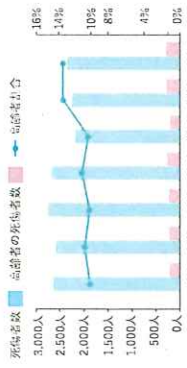
交通安全の推進



豊田市は、クルマのまちとして、自動車産業の発展とともに成長し、次世代自動車の普及などにもいち早く取り組んできました。一方で、交通事故の件数が多いという課題があります。そこで、交通安全に役立つ運搬支援技術や小型EVの活用、クルマや歩行者の移動情報の収集・解析など、さまざまな取組や技術をつなぎ、誰もが安全で快適に移動できる仕組みづくりに挑戦します。



●豊田市内の交通事故死者数 推移(2010年～2016年)



●豊田市内の運転免許証自主返納者数



情報提供: 豊田市交通安全防犯課



交通社会ダイナミックマップ

構成団体: 名古屋大学COI、豊田市
 テーマ: 道路上の移動体(車両、歩行者)の位置/状態を制御。一元管理し、交通安全などに活用する実行社会実験
 ポイント: 見守り、交通安全、まわりの賑わいなど、地域の盛り上げ/社会関係資本に基づく共創。市街地自動運行、オンデマンド交通、公共サービスなど利便性/経済評価に基づく共創



【その他のプロジェクト】新しい小型モビリティ開発と導入実証

【構成団体】豊田軟工、豊田前市交通研究所、豊田市
 豊田軟工の小型駆動ユニット「コムモ」など新しい交通の仕組みを目指して、とよたエコフォルクワンでPRなどを行っています。



小型EV/非接触給電

構成団体: 新明工業、IHI、豊田市
 テーマ: 改造EVによる非接触給電
 ポイント: EV化による山間地の課題(ガソリンスタンド設置)の解決、非接触給電技術の確立



超小型パーソナルモビリティ

構成団体: トヨタ自動車、豊田市
 テーマ: 超小型パーソナルモビリティ(ウィングレット)を
 活用した中心市街地の
 回遊性向上と賑わいの創出
 ポイント: 規制緩和を活用した公道走行実証



ゆっくり自動運転

構成団体: 名古屋大学COI、豊田市
 テーマ: 高齢者が元気になるモビリティ社会の実現
 ポイント: ゆっくり自動運転車が得意なように改造した超小型EV (COMS など)を使った実証実験を実施
 ※ ゆっくり自動運転車: 低速度・地域限定であるがドライバースレスによる移動サービスを提供する自動運転技術。ラストマイル交通、地域内交通、シェアード・カー回送、自動パーキングなどの活用が考えられる。
 ※ 本プロジェクトは、トヨタ・モビリティ基金の助成をうけ実施しています。



【COMS改造プロジェクト】新しい小型モビリティ開発と導入実証

【構成団体】新明工業、愛知工業大学、豊田大学、豊田工業高等専門学校
 COMS 5台を協議会委員が改造し、EV運用の可能性を探索しています。



chapter 4

AI・IoT・ビッグデータ

新たな技術として期待されるAI(人工知能)・IoT(Internet of Things/モノのインターネット)。ロボットやビッグデータの活用など、さまざまな先進技術や実証とつながることで、豊田市の課題解決に向けた取組が、一気に加速することが期待されます。豊田市は、AI・IoTを活用した地方創生に挑戦します。



●産業革命の流れ



【官民データ連携・活用モデル(AIロボット)】

構成団体: 小島フレックス工業、豊田市
テーマ: 工場へのAI稼働ロボット導入、
 公共施設等でのロボットによる応答案内
ポイント: ロボットを活用した労働が不足の解消、
 ロボット活用による施設運営の効率化



【誰もが安全・快適な移動モデル(Ha.m.o/超小型EV活用)】

構成団体: トヨタ自動車、豊田市
テーマ: 超小型EVのシェアリングシステム(Ha.m.o)の
 利用多角化
ポイント: Ha.m.oのマージンシティとして、
 多様な主体の連携による先進事業を展開



【IoT活用】

構成団体: 中部電力、豊田市
テーマ: 社会実用した地域のお役立ち情報配信、ウォーキング
 イベント等による健康増進
ポイント: 公共のスペース等に数多く
 設置されている電柱に電子
 ペーパーを設置し、天気や
 行政情報等を配信
 KITARAオープニングイベント
 にてウォーキングイベントに
 活用



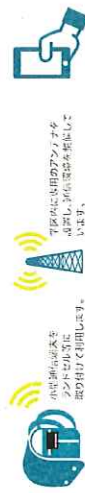
【データ分析による渋滞緩和対策】

構成団体: NTTデータ、豊田市
テーマ: 豊田市内の渋滞発生地点に対するオープンデータ-AI
 活用による渋滞制御の効率化
ポイント: 豊田市内の4発生地点に対して豊田市独自の交通足
 ータを元に交通シミュレーション、渋滞発生を再隊、
 信号制御の改善による渋滞緩和に向けた実証及び
 オープンデータ化後継



【LPWA活用】

構成団体: 中部電力、KDDI、豊田市
テーマ: 地域の安心安全に資する小学生の見守りサービスの提供
ポイント: 新しいIoT向け通信技術であるLPWAの活用による見守りサービスの低価格化



機能	内容
位置情報表示	児童の現在の位置や過去の移動履歴を地図上に表示
通話履歴表示	児童の通話した電話番号の通話履歴を表示
地域登録・表示	児童がよく行く地域や危険場所を地図上に登録・表示
メール送信機能	自宅、小学校や登録地点への到着、出席履歴をメールで通知

「地方版IoT推進ラボ」認定 平成29年9月13日



IoT Acceleration
Toyota city Lab

とよたのくらし2027年 ミライのフツターを目指そうからつくろうへ

豊田市つながる社会実証推進協議会では、これまでの知見とネットワークを活かして、より進化した先進技術の実証を展開するため、50年後の社会の姿を予測し、そのうえで、直近の10年間の具体的なビジョンを描いていきます。

ドローン
人が行けない場所の空を飛べます。宅配便も山を飛んで運んでいきます。



バーチャルパワープラント
家庭や工場の電気を、遠くへ管理し、大きな省エネ効果を生み出していきます。

次世代自動車
環境にやさしい地球環境なクルマ。電気も再生エネルギーから作られます。

自動運転
車が周りの状況を確認し、交通事故のない移動を可能にしてくれます。

データ活用
膨大なデータを活用して、それぞれのニーズに応じたサービスを提供していきます。

ロボット
製造やオフィス、工場などでロボットが働いて作業をこなしてくれます。

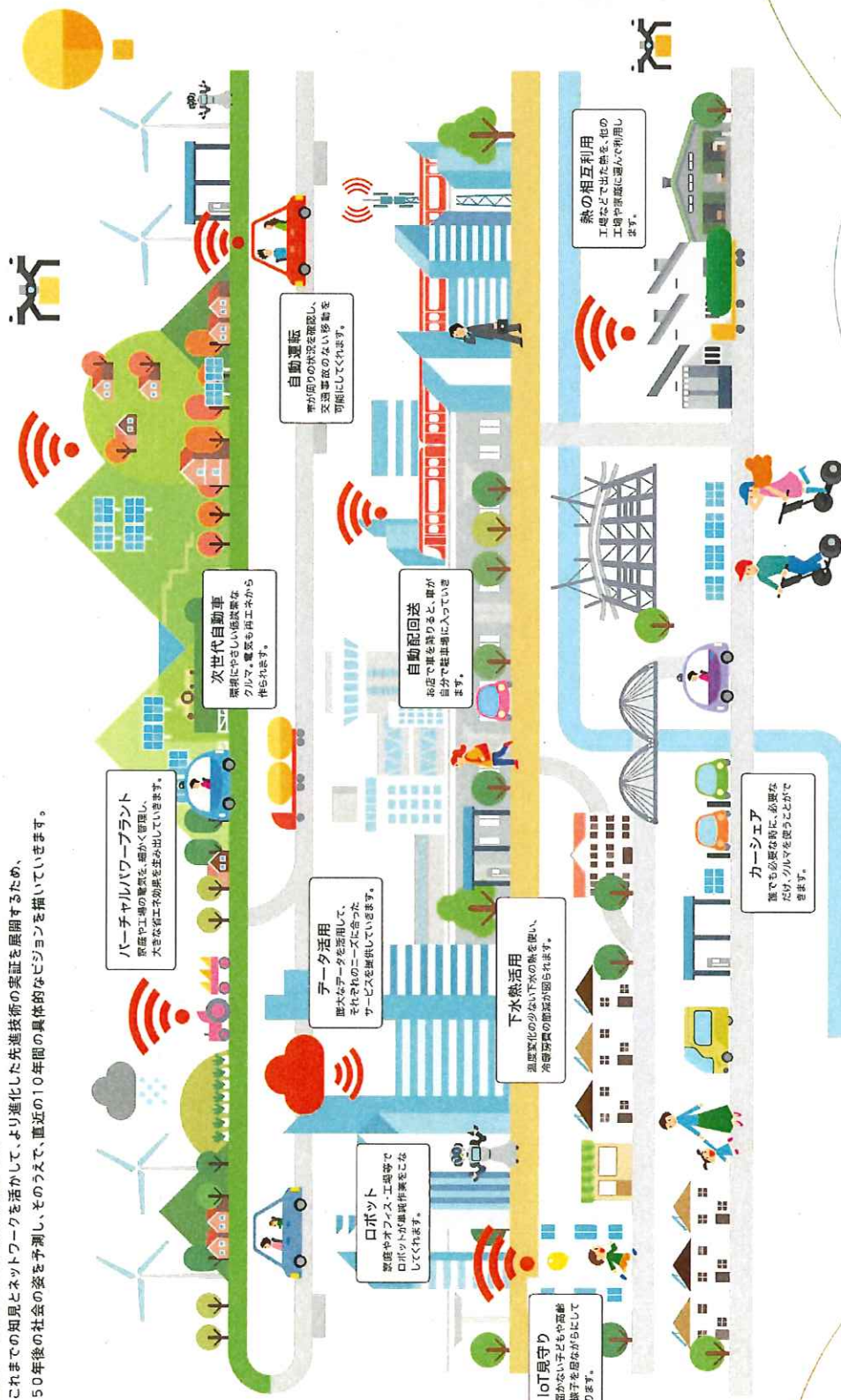
IoT見守り
目の届かない子どもや高齢者の動きを感知しながら見守り分かります。

下水熱活用
温暖化が進む下水の熱を使い、冷暖房費の削減が図れます。

自動配回送
お店で車を降りると、車が自分で駐車場に入っていきます。

熱の相互利用
工場などで出た熱を、他の工場や家庭に運んで利用します。

カーシェア
誰でも必要な時に、必要なだけのクルマを使うことができます。





**【新規会員募集】
本協議会への参画団体を募っています**

参画によるメリット

- ① 特区制度を活用した補助金・財政支援・金融支援の活用
- ② 実証金獲得支援
- ③ 実証フィールドの提供・活用、公有地等利用に係る各種減免
- ④ 企業連携、マッチングの支援
- ⑤ 地域団体・関係機関等との仲介・調整支援、意見交換や勉強会の開催
- ⑥ 市民モニターの募集
- ⑦ 多様なプロモーション（とよたエコフルタウン活用、セミナー開催、展示会、広報等）
- ⑧ 国内への政策提言・トップセールス
- ⑨ 国内外への情報開支援
- ⑩ 最新の事項・共通課題への調査研究（AI・IoT・ビッグデータ活用）※地方創生交付金の活用

参画基準 以下の事を参画の条件としています。

チャレンジ 課題解決に資する新たな技術やシステムの開発・実証・研究を豊田市内で行う

コラボレーション 他の企業や大学、団体等と連携して事業を行う

地域貢献 豊田市内に本店・支店を有する、または豊田市内での実証や技術供与の業務を有する

※上記基準を参考に新規会員の参画内容を総合的に判断し、売込や情報収集だけでは参画は不可



**豊田市つながる社会実証推進協議会
会員構成**

2017年12月15日現在

- 会長
豊田市
- 一般会員 32団体
株式会社HI
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
KDDI株式会社
小島プレス工業株式会社
サントリービバレッジソリューション株式会社
株式会社シンク
新開工業株式会社
積水化学工業株式会社
損保保険ジャパン日本興亜株式会社
大和ハウス工業株式会社
中部電力株式会社
株式会社アンソー
株式会社東芝
東邦ガス株式会社
凸版印刷株式会社
有限責任監査法人トーマツ
トヨタ自動車株式会社
トヨタ車体株式会社
トヨタすまいるライフ株式会社
株式会社トヨタケーシングシステム
豊田通商株式会社
豊田精工株式会社
パナソニック株式会社
富士通株式会社
公益財団法人 豊田都市交通研究所
愛知学泉大学
愛知工業大学
東京大学
豊田工業高等専門学校
名古屋大学
愛知県
豊田市
- サポート会員 14団体
株式会社豊利銀行
株式会社大垣共立銀行
岡崎信用金庫
株式会社十六銀行
湖戸信用金庫
豊田信用金庫
株式会社名古屋銀行
株式会社日本政策投資銀行
株式会社白五銀行
豊海信用金庫
株式会社三重銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社三菱東京UFJ銀行
豊田商工会議所

「新豊田駅」「豊田市駅」のすぐ近くに、
就労をめざす方のための相談窓口があります。
「簡単な事務経験しかないから不安」、
「何の仕事が向いているのかわからない」、
はじめの1歩が踏み出せない方から、
自分に合った仕事を探したい方まで、
専門家が一緒に考え、サポートします。

■「豊田市就労支援室」
「豊田市女性しごとテラス」Cappuccino」の特色
(ご利用は無料です)

ワンストップ サービス

求人情報の提供や
キャリアカウンセリング、
職業紹介まで
サポート

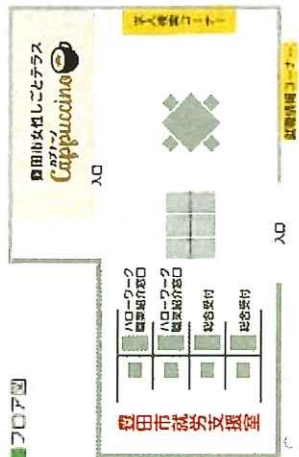
土日・祝日も OK

求人検索と
職業相談等が
土日・祝日もご利用
いただけます

駅から 徒歩すぐ

駅から歩いてすぐの
A館 T-FACE
(松坂屋上階)に
あります

■フロア図



豊田市就労支援室

TEL 0565-31-1330
FAX 0565-31-1391
Mail. shurosien@city.toyota.aichi.jp



お電話での相談もお気軽に。

豊田市女性しごとテラス Cappuccino

TEL 0565-41-7555
Mail. shigoto@city.toyota.aichi.jp



A館 T-FACE 9階 (松坂屋上階)

〒471-0026 豊田市若宮町1-57-1
開館時間 10:00~18:00
毎週火曜日・年末年始は休館



・愛環「新豊田駅」・名鉄三河線「豊田市駅」から徒歩すぐ
・車でお越しの方は、3時間フリーパーキングをご利用ください

女性の「はたらく」を応援します。

あなたの再就職をサポート

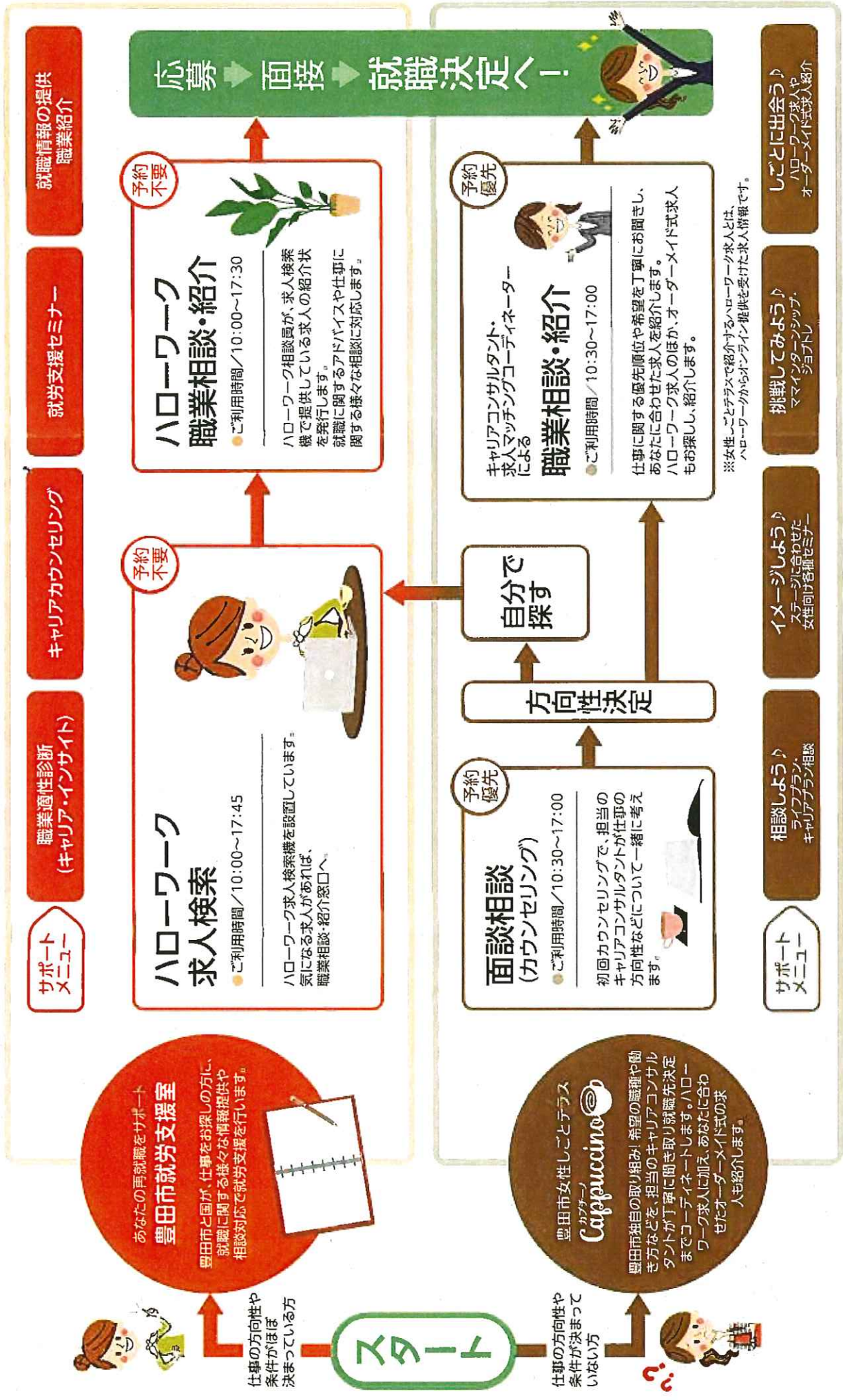
豊田市就労支援室

豊田市女性しごとテラス



<http://www.city.toyota.aichi.jp/>

女性の「はたらく」をワンストップで支援する。
ひとりひとりに合わせたきめ細かいサポートであなただの就職を応援します。



◎目的

旭地区では人口減少、高齢化による担い手減少が懸念される中、空き家情報バンクを利用してH29年9月末までに54戸129人が移住し、Uターン、Iターンが増え続けています。また、企業ファーム、豊森なりわい塾、森林ボランティア、大学など、交流しながら地域活動を担う団体も増えてきています。

つくラッセルでは、地域を未来へ受け渡していくために、地域で暮らして続けたい住民が安心して子育てができ、はたかわける、年を重ねられる場づくり、通いながら地域にかかわれる人たちが長くご縁がつけられる場づくりとおして、地域を担う人材を育てています。

◎みんなではたらく空間 (テレワークステーション、シェアオフィス、コワーキングオフィス、シェアスペース)

はたらくをわける、しごとをわける、いろいろな仕事をす、たくさんの方の関わりを増やしていきながら、はたらくる環境を整えていきます。

【初期参加予定団体など】

名古屋大学未来社会創造機構、名古屋大学大学院環境学研究科、株式会社ピー・エス・サポート、東京大学大学院教育科学研究科博士、一般社団法人おいでん・さんそん、アサノエンタープライズ(インヤン)とPA多業家、株式会社M-easy、戸田新聞店(旭と小原の新聞店)、あさひ新研(薪の製造販売)、やさしい暮らし委員会(あさひめぐり)、あさひごよみの制作)、ススキ広務店(つくラッセルデザイン部門)、合同会社木かんしゃ(薪ストーブ燃焼ユニット設置販売)、ひたまりyoga&Photoスタジオ...



◎地域スモールビジネス研究会



◎古材レスキューセンター(仮称)

古材デザイナーの六鹿氏がプロデュースする古材の販売、加工拠点。地域で大切に受け継がれた古材をレスキューして、新しい価値に生まれかわらせます。平成30年秋以降にスタート予定。

*レスキューとは...解体が決まった家や店舗等の古い建物から、古材や古道具を引き取りに行くこと



◎リモビサークルステーション



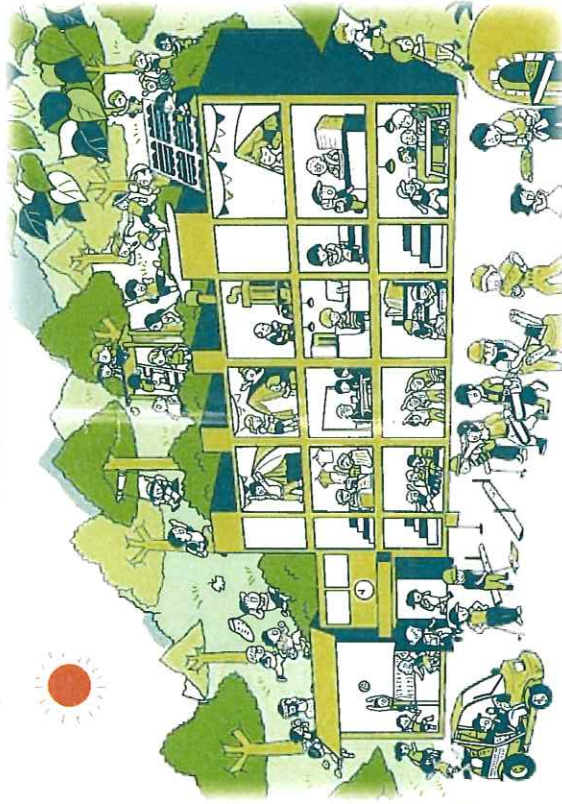
◎みんなのたまりは空間

子どもから高齢者まで、なにげなく立ち寄るといった顔見知り、新しい顔と、ゆっくりといられる、相談ごとを持ち込める、お互いにゆるやかにかわれる手づくり空間をつくっていきます。

薪づくりから情報通信技術まで

自在な暮らしと学びとはたらく拠点

つくラッセル



◎あさひDIYセンター

「この土地の木で空き家の床をなおしたい。」旭に移住した一人のお母さんの一言からはじまった、日曜大工プロジェクト。旭木の駅プロジェクトから出される木材をDIY材として加工販売、山と継続的にかかわれる仕組みづくりをしています。校舎も地域の木材を活用して木質化していきます。

みんなで使えるものづくり工房も併設。会員制で木材、金属加工ができる道具・機器を徐々にそろえて、大人から子どもまでもものづくりを楽しめるワークショップを開催します。

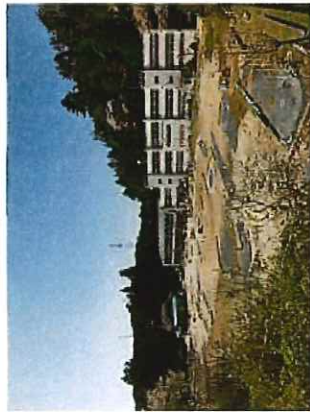


たくさんの方のご協力で地域に貢献できる場を育んでいきたいと思っています。平成29年度は拠点整備とパイロット事業をおこない、平成30年度からひとつずつかたちにしていきます。足りないものもたくさんありますので、道具や材料の寄付なども随時受け付けています。

◎お問い合わせ先

つくラッセル推進コンソーシアム
代表機関 株式会社M-easy代表取締役戸田友介
豊田市旭幡町堂山432番地(旧築羽小学校)
080-6903-7679(戸田) info@tukurassell.life

◎番組制作クロマキー合成スタジオ



◎つくばマレットゴルフ場
*管理:つくばマレットゴルフクラブ





まちとむらをつなぐ プラットフォーム

人と人、まちといなか、
地域と企業をつなぎ、
豊かな暮らしを提案します。

おいでん・さんせんセンター

土とつながる。

人とつながる。

地域とつながる暮らし方。

豊かな一年を過ごす。

春の訪れと共に、畑に種を蒔き、

太陽の陽を浴び、野菜の収穫を待つ。

実りの秋には、自然の恵みに感謝し収穫を！

暮らしの中に感じる自然のリズム。

季節を感じて暮らしの心を豊かにしてくれる。

わたしたちは嬉しく思います。

街の喧騒の中にも、

心とまっかたな空手に包まれる様な暮らし方を。

自然の恵みを感じられる暮らし方を。

森に遊びに行ったり、

森づくりに関わるとも良い。

街の中でまろやかな土に回かうのも良い。

週末に田舎の農園に通うのも良い。

田舎に友人を作るのも良い。

田舎の友人が作る野菜を、

いゆちとしていただくのも良い。

いこそ田舎へ住んだりもあがり、

というのも良い。

それぞれの暮らしの中に、

まちとつながり、

人とつながり、

地域とつながる

生き方が見つけれたら・・・

それが本町の豊かさ。

人間らしい暮らしと通つのです。

一緒に、暮らしの豊かさを

維持させませんか。

豊田市 企画政策部 企画課

おいでん・さんせんセンター

〒444-2424 豊田市足助町宮ノ後26-2(足助支所2階)
 TEL:0565-62-0610(直通) FAX:0565-62-0614
 開所時間:午前8時30分~午後5時(土日祝日・年末年始除く)
 MAIL:sanson-center@city.toyota.aichi.jp

おいでん・さんせんセンター 検索

ごあいさつ

“くるまのまち”豊田市は、森林が約7割を占める都市と農山村が共存する都市です。おいでんさんせんセンターは、日本の縮図ともいえる本市で、都市と農山村をつなぎ豊かで持続可能な地域づくりに向けた中間支援の取り組みを行っています。

センターがめざす未来は、人口減少・超高齢社会の下でも、都市と農山村がそれぞれの強みを生かし支えあうことで新しい魅力や価値を生み出し、様々なライフスタイルを選択できる「暮らし満足都市」の創造です。

市民、NPOなどの活動団体や企業、行政、専門家が、おいでんさんせんセンターというプラットフォームでつなごうが共同为力をすることで、競い合って成長してきたこれまでの社会を、支えあって豊かになるミライの社会に変えていきたいと思います。



センター長
鈴木辰吉

おいでんさんせんセンターの 描く未来とは…

農山村に移住してきた人たちが
地域と関わりを持ちながら
暮らし続けることができる。
そのための多様な
働き方がある。



子どもたちの歓声が響く農山村。
農山村など暮らしの原点に触れる
都市部の子ども。
両方の子どもたちが自然と地域に囲まれて
自己肯定感を持つて育つ。



人口減少・少子高齢化が進む
農山村に1人暮らし、Uターン
移住・定住が進み、
活気あふれる集落になる。

地域にさまざまな森づくりの
担い手がいて、豊田市の森の
公益的機能を高めながら、
森の恵みを活かして
暮らしている。



いのちをつなぐ食とその生産の
営みが、都市部の生活者に支えられ、
日本の原風景である
農山村の景観が守られている。



お手伝いします

こんな悩みありませんか？

思い当たったら『おいでん・さん さんセンター』へおいでん!!



Case 01

もっと社員同士が
コミュニケーション
できるようなCSRが
できないかなあ？



Case 05

もう年もだし、
畑や田んぼができないや…
どうしたらいいいやー



Case 06

草刈りできる人は
どんどん減っているのに
草は伸び放題。
猫の手も借りたー!!

Case 03

いなかで
就農・起業など
新しいチャレンジが
してみたい!



Case 07

ある朝、窓を開けてみた。
見える家は、全部空家だと
気がついた。
集落、どうなっちゃう??



Case 08

子どもの頃から毎年ずっと
楽しみにしてきた祭り。
今年は子どもが少なくて、
開催できるかどうか…



まち

Case 02

近所に子どもを
遊ばせる場所がない。
もとのびのびと
自然の中で遊ばせたいなあ…



Case 04

子育てするなら、
やっぱり自然豊かな
山里がいいな。
でも住むところどうしよう…



おいでん・さんそんセンターがまちといなざのみなさんをつなぎます!

おいでん・さんそんセンターでは様々な「まち」と「いなざ」をつないでいきます。その一例をご紹介します!

住友ゴム(まち) X 東萩平町(いなざ)

いなかとまちのパートナー協定締結



2010年から住友ゴム工業㈱が旭地区東萩平町にある御須原山の環境整備・植樹に継続的に取り組んでいます。2014年8月30日には、いなかとまちのパートナー協定の締結が行われました。今後旭山の育つくり活動として、緑だけでなく、花いっぱいなのはの魅力を山を目指し、活動されるそうです。



まちの小学生(まち) X 地区のみなさん(いなざ)

セカンドスクール フリー版



長期連休を利用して、旭、足助、福武、下山などの各地域で、家族から離れた山里の暮らしを体験するセカンドスクール。自分たちで収穫して作る食事、釜で炊いたご飯、川遊び、農家やアテンドでの宿泊。自然の中で自ら作り出す暮らしは、子ども達の生きる力を呼び覚まします。



毎年申し込みが殺到する人気の企画です。

集落活動応援隊(まち) X 小原地区岩下町(いなざ)

草刈応援隊



岩下町は12世帯、高齢化率75%の小規模高齢化集落です。応援隊は草刈作業を中心に、時には竹藪の整備もしています。ボサボサの藪は猪の住処となり、農作物や圃場を荒らされる原因になっています。集落の方から「ようやうやらえて有難い」と笑顔で声を掛けて頂けて頂けることが応援隊の楽しみです。



ジオコス(まち) X 旭地区付能営農組合のみなさん(いなざ)

ジオコス耕隆 in マイファーム



都市部企業が耕作放棄地を活用した農業研修を行う中で、社会貢献活動や福利厚生、人材育成、地域交流の機会として、企業価値を高めることを目的とした取り組みです。企業の参加者は山里での農から「生きる力」を学ぶことと、農山村は参加者の力により「地域活性化」を両立すること、いった、相互の効果も期待できます。



Sim works(まち) X 足助地区のみなさん(いなざ)

グルメセンチュリーライド足助



アメリカオレゴン州ポートランドの自転車/パートナーカーが主催する「食と自転車」をテーマとした「グルメセンチュリーライド」が日本発上陸し足助が舞台として選ばれました。参加者のみなさんは、大自然の中でのライドに大興奮!地元で、地元の食材を味わってもらうこともでき、大成功でした。



移住希望者(まち) X 旭・足助地区に移住したみなさん(いなざ)

住開き




中山間地に移住してきた若者世帯を訪ねる「住み開き」。収入、子育て、地域のお役、家のこと…。様々な質問にひとつひとつ丁寧に答えていく移住家族たち。大人の周りには自由に走り回れる子どもたちも。3軒のお宅訪問で、一口で移住と言っても三者三様だと分かります。とても参考になった好評でした。




トヨタ自動車県営組合(まち) X 新盛里山耕業行委員会(いなざ)

農業体験 in 新盛町



トヨタ自動車県営組合に加盟する20家集60名程が豊田市中山間地域のブランド米ミネアササ七作りを新盛里山耕業行委員会の指導の下、田起こしから収穫まで半年間に渡って体験します。耕作放棄地の開墾から始めたこの事業の効果で、周辺の美田が蘇りました。



移住希望の家族(まち) X 稲苺地区トヨタ工業(株)(いなざ)

OPEN INABU



自然環境に恵まれた、稲武での暮らしを分かりやすく(パブリック)体験イベント。「OPEN FACTORY」では地元の自動車内装工場で小物制作。「OPEN FARM」では就農体験をしました。これに空き家利用の「HOUSE」も加わります。女子大生も多く参加し、華やいた中で稲武の生活体験となりました。



おいでん
さんそん
センター

おいでん・さんそんセンターは
豊田市のつながるを全力で応援します！

どうやってつながったの？STORY Part01

東萩平暮らしの参観日編



1

しーと…

Yさんの家の周りは空き家だらけ。どうにかしたいと思い、大家さんへの交渉をはじめた

2

交渉の努力が実り、空き家を賃してもらえらることになった

(大家さん) 空き家賃を貸すことにします。

3

空き家情報バンクの制度に登録してもいいけれど、物件の紹介ができない…

空き家情報バンク制作

4

物件だけじゃなくて地域も一緒に見てもらいたくなる。

5

暮らしの参観日をやって空き家と地域両方をみてもらおうと思うので協力してください。

いいアイデアですね。よろこんで！

6

参観日募集!!

おいでんさんそんセンター

7

当日の様子

多くのご家族に参加していただき

8

なんと！地域面談があり、入居者が決まったのだ!!

この地域の家をとても気に入りました…

9

空き家に子どもがいる若夫婦が入ることになり、満足したYさんでした…

おれから参観して頂いてありがとうございます

どうやってつながったの？STORY Part02

芳友町の万燈祭り編



1

もうすぐ石野地区の伝統的祭り「万燈祭り」

代々、参加できるのが小学生の男子だけという決まりがあり、伝統を大切に

2

そうだ！おいでんさんそんセンターに相談してみよう！

3

(センター長) わかりましたセンターで参加者を募集してみよう!!

4

「広報とよた」やチラシなどで募集をかけて様子をみると

5

当日！

なんと！結果17名の申込があった!!

6

祭りでは小学生男子たちがたいまつを振り回している昔ながらの風景が

7

家族はもちろん、写真愛好家なども来た!!

8

後日アンケートで「初めて参加してびっくりしたことばかりだったけど、とても感動しました」「地元のひとつがやさしくむかえてくれてうれしかった」などの感想があった

9

無事に祭りができたことにほっとするAさんと地域の方たちの満足げな様子

おしまい!

地域スモールビジネス研究会

狙い 農山村に移住してきた人たちが地域と関わりを持ちながら暮らすことができる。そのための多様な働き方がある。

取組 農山村にUターンしてきた30~40代のメンバー10人が月に1回集まり、多様なお仕事について研究

実績 メンバーがデザイン、取材、執筆を全て行い、女性職人の山屋への移住例を紹介した本「里co」を制作＆販売。山屋で働く方法を学び合う「らり」の職業訓練校」を開校

移住・定住専門部会

狙い 人口減少・少子高齢化が進む農山村にUターン、Uターン者の移住・定住が進み、活気あふれる集落になる。

取組 移住・定住に取り組む地域リーダー、空き家を提供した家主、空き家に入った移住者へのインタビュー。その結果を地区、自治会や行政担当者向け「空き家活用と移住者受け入れに向けて自治区・自治会や行政が何をどう取り組むか」を明らかにする。

実績 「空き家活用条例案」を作り政策提案、自治区、自治会や行政担当者向け「空き家活用と移住者受け入れのガイドブック」の編集

いなかとまちのあれこれ専門部会です 研究しています

いなかとまちの抱える様々な課題。じっくり考えないで勝手に答えはけません。みんなの知恵を出し合っており、よりよい将来を築いています。

次世代育成部会

狙い 子どもの歌声が響く農山村。農山村など暮らしの原点に触れる都市部の子ども。両方の子どもたちが自然と地域に囲まれて自己肯定感を持って育つ。

取組 子育て中の母親、次世代育成に関わる市民活動家などが集まり、昨年度の子どもを取り巻く環境について課題を共有し、対策を練っている。

実績 通商地での「山里子育て育成」の開催、「青少年キヤンリーダー養成講座」の開催

食と農専門部会

狙い いのちをつなぐ食と農の生産の営みが、都市部の生活者に支えられ、日本の原風景である農山村の真髄が守られている。

取組 担い手不足による耕作放棄農地の活用に向け、都市部企業との連携による耕作放棄地「安全な食・特産物づくり」を応援する料理教室の開催・支援

実績 研修企画会社と連携した「我が社の元氣アースム」による耕作放棄地「安全な食・特産物づくり」を応援する料理教室の開催・支援

森林部会

狙い 地域にさまざまな役割の担い手がいいて、都市部の森林の公益的機能を高めながら森の恵みを活かして暮らしている。

取組 地元住民が森づくりを通じて地域貢献をし、森の恵みを得る「半農半林隊」の編成を促す。

実績 「半農半林隊」育成のための「半農半林隊」を立ち上げ、Uターン若者向けに山仕事の講習会を実施



交流促進連絡会議

関係する皆さんの意見を聞きながら進めます

運営方法の検討など

企業 行政 労働 活動 学識者

プラットホーム会議

交流活動団体やコーディネーター団体と協力しながら進めます

活動団体 コーディネーター 集落

豊森 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会	豊森 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会	豊森 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会	豊森 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会	豊森 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会	豊森 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会	豊森 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会	豊森 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会	豊森 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会	豊森 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会 豊森なごもり会
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※平成27年9月時点でおいでん・さんぜんセンターとなごり会代表の組織・団体・企業です。

とよた ecoful town

●太陽光発電パネル

20kWの太陽光パネルを屋上に設置。発電した電気を施設内で使用しています。



とよた ecoful town ってどんなところ？

豊田市では、「ミライのフッソーを目指そう」をテーマに、

無理なく、無駄なく、快適に続けられる低炭素社会の実現に向けて、

「市民」・「地域」・「企業」が力を合わせ、

環境先進都市としてのさまざまな取組を展開しています。

そうした豊田市の取組を「見える化」し、

分かりやすく伝える情報発信拠点として誕生したのが「とよたEcoful Town」です。

ここでは、都市部から中山間地、山間地と広がる豊田市の地域特性をコンパクトに再現。

21社の企業の出展とともに低炭素な暮らしや交通、産業など、各分野の先端環境技術が体験できるほか、

新たな産業振興の拠点としても活用されています。

平成24年5月のオープン以来、世界の約100の国と地域 から約20万人が来場し、

「とよたEcoful Town」が提案する次世代のスマートコミュニティを体感しています。

※平成29年3月末



施設紹介やガイドマップは次のページから



ようこそ、 とよたエコフルタウンへ

「とよたEcoful Town」では、次世代の環境技術を集約した全国初の地区として、低炭素社会の実現に向けたさまざまな取組を紹介。暮らし、交通、産業など各分野の最先端環境技術を通して無理なく、無駄なく、快適な低炭素社会が体感できる施設です。

とよたEcoful town パビリオン

映像やクイズで最新技術を体感 低炭素社会への取組を楽しく学ぶ

総合インフォメーションとして、とよたエコフルタウンや豊田市の取組を大型液晶画面による映像や展示、クイズなどで分かりやすく紹介。また、自然系の仕掛けを利用した環境にやさしいものづくりの展示も体感することができます。



●エコナビゲーション

豊田市の環境に関する取組を映像で紹介。バス型の室内に設置されたモニターで、環境モデル都市や次世代エネルギー-社会システム支援など先進的な取組を学ぶことができます。

●觸れる地球

インターネットの情報ターゲティングなどで、地球の「今」を見て驚かせることのできる地球模型ディスプレイ。気象、雲の画像のほか、航空機などのリアルタイム移動や気候変動による地球温暖化のシミュレーションなども見られ、世界はつながっていることが体感できます。



●スマートライフギャラリー

次世代エネルギー-社会システム支援で進むスマートHEMSとEDMSが実現する、家庭とコミュニティにおけるエネルギー利用の最進化について紹介しています。



●発見の森

科学技術シナジーナード赤沖実験室による、自然と生物の仕組みや構造にヒントを得たものづくりを紹介。環境負荷が少なく快適な暮らしに役立つ技術や製品を体感できます。

カタツムリの殻にヒントを得た寝具にいたワタレ。



交通 エコでスマートな未来の交通手段 乗り物でも環境負荷を軽減

低炭素型の次世代自動車やバスを中心とした公共交通のネットワーク、インフラ整備など、環境負荷の軽減を目指した多様な移動手段を提案、総合的な交通への取組を紹介しています。



●超小型自動車 「COMS(コムス)」の試乗体験

1回の充電で約50kmの航続距離走行可能な超小型自動車。運転には普通自動車免許が必要ですが、ガイドツアーのオプションとして試乗体験ができます。

●立ち乗り型乗り物 「Winglet(ウイングレット)」

電力駆動による必要最小限の力で動くパーソナルモビリティ。サイエンスヒードな歩行者との親和性が高い点が特徴。床面歩動で対応することができます。



●スマートモビリティパーク

超小型自動車「COMS」など電動モビリティの充電ステーションであり、現在約500坪の敷地を有する「とよた超小型電動自動車 COMS モーション」が無料予約可能。予約することが可能です。

●出展トヨタ自動車(株)

●ITS(高度道路交通システム)

ITSとは、IT技術を活用することで、人、道路、自動車が相互に、交通の効率や利便性を向上させるシステムです。とよたエコフルタウンのITS設備は太陽光発電による電力を使用しています。

「とよたエコフルタウン」スマートモビリティパーク

●バス車道進入管理システム

バスが指定された車道にのみ進入し、LEDライトが車道や停車位置を示すことで、バスを安全に導入します。

●交差点優先システム

互いの悪い交差点に人や車が近づくと、ドライバーにその情報を知らせます。閉がたい着陸車管理システムで事前に予約した車を自動で感知し、LEDライトで案内します。

産業 / 技術

エネルギーから雨水利用、緑化まで 未来を創る多彩な環境技術

燃料電池自動車に必要な水を雨水利用や緑化、ヒートアイランド対策まで、さまざまな環境技術を紹介します。

●雨水利用

雨水の急激な河川流出を防止するため、一時的に地下に貯留し、ガゼットの小川や稲藁の降水に利用。また、3Dプリンターで製作した小型水気発電装置なども展示しています。

●さまざまな環境技術

とよたエコフルタウンの敷地内では、その他にも各種環境技術などの実証展示や情報発信を行っています。目下「環境技術」の看板です。

- CO₂削減の促進に関する環境技術
- 省エネルギー-社会システムの環境技術
- 最新の環境技術に関する環境技術
- その他、数々の環境技術の紹介



●緑化ヒートアイランド対策

パビリオンの前面緑化や駐車場、保水性舗装などを敷地内の各所に設置し、都市部のヒートアイランド対策に役立つ環境技術を紹介します。



●水素ステーション

燃料電池自動車(FCEV)に必要なエネルギーを製造する水素ステーション。施設内の特殊設備の見学や水素製造の過程、FCVなどについて学ぶことができます。

水素ステーションは水素製造設備を備えたワンサイドル型で、FCV(MIRAI)10台分の水素を製造・貯蔵することが可能です。豊田市の公用車(MIRAI)や、いんぱんバスで運行している燃料電池バスへの水素補充も行っています。

ちなみに「MIRAI」のフル走行は約3分で完了、650km走行することが可能です。



出展企業の募集

自社技術をPRしませんか？

現在約20社の企業が出展!

既存産業の販路拡大に加え他企業との
ビジネスマッチングにより新事業創出のチャンスにも活用いただけます。

出展企業一例

スマートモビリティパーク (トヨタ自動車(株))



太陽光発電システム、
HEMS、蓄電池等を備えた
スマートハウスは、エネ
ルギーマネージメントを行
うことで、CO2排出の削減を
実現する省エネ住宅です。

水素ステーション (東洋ガス(株)/岩谷産業(株))



水素製造設備を備えた
オンライン型ステーション
で、所蔵内の特殊設備の
見学や水素製造、FCVなど
について学ぶことができます。

スマートハウス (トヨタホーム(株)、ナイスホーム(株)、LIXIL、大和ハウス工業(株))



太陽光発電システム、
HEMS、蓄電池等を備えた
スマートハウスは、エネ
ルギーマネージメントを行
うことで、CO2排出の削減を
実現する省エネ住宅です。

地産地消ハウス ホガラカ (特)ナカアケイ環境建設(株)



自田市産100%の木材
を使用した建物内で、地元
産の環境配慮材を多用し
たこだわりの家づくりが
楽しめます。

AI・IoTの技術も募集しています

「みんながつながる、世界につながる、ミライにつながる社会」の実現に向け、環境・エネルギー・交通分野などを
中心に、AI(人工知能)・IoT(Internet of Things/モノのインターネット)を活用して地域課題を解決する先進
技術を募集し、その成果をここエコフルタウンから国内外に発信したいと考えています。

■出展までの流れ



お問い合わせ 粟田市役所 企画政策部 未来都市推進課 TEL: 0565-34-6982 mail: hybrid-city@city.toyota.aichi.jp

出展について
詳しくは

とよたエコフルタウン
検索

トップページ右上の
「出展企業募集」を
クリック!



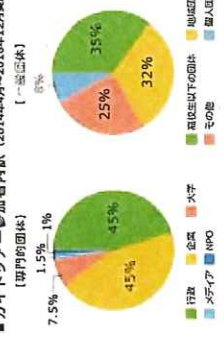
出展メリット

エコフルタウンの集客を 活かしたPRが可能

企業・行政・学校関係者などの専門団体や一般の企業等
に直接PRできるチャンスです。

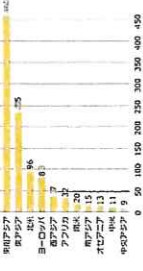
来場者数 **約20万人**
(2012年5月～2017年2月累計)

国内外からの観光客・大企業の視察も多数
■ガイドツアー参加者内訳 (2014年4月～2016年12月累計)



海外からのお客様実績

国内のみならず、世界各国のお客様
にご来場いただいています。



今後のビジネス展開への期待

愛知県または豊田市に拠点をもつ
様々な業界の企業様にご参加いた
だいています。

26社
(2017年2月現在)

出展企業様から好評の声をいただいています

「新たなビジネスチャンスを実感」

エコフルタウンを訪れる多種多様な方々に、私たちの製品を直接PRできるのはとても喜ばれます。
これまでに同様に開催につながったこともありません。
また、エコフルタウンは官民共創のモデル事業でもあり、豊田市の取組の取り組みに参画
することで、ビジネスのみならず、CSRという企業の社会貢献活動の一環としても立っています。

大和リース株式会社 片桐 敦史様



エコフルタウン出展企業の募集要約

低炭素社会モデル地区(とよたエコフルタウン)で、市民等の環境意識の向上、地域課題解決、環境技術を活用した
製品の普及、開発促進を目的として、環境技術またAI・IoTなどの先進技術等の出展・PRを希望する事業者を以下の
とおり募集します。

本募集は各種環境技術・先進技術を広く募集・展示し、更なる情報発信、普及促進等を図るとともに、とよたエコフル
タウン内にすでに参画している事業者との連携を通じ、ビジネスマッチング等の波及を図るものです。

対象となる技術

- CO2排出量の削減に関する環境技術
- 再生可能エネルギーの利活用に関する環境技術
- 豊田市内の地域課題を運用した資材・建材等の製品
- その他、緑化技術、リサイクル資材等の環境負荷低減技術 製品
- AI・IoT・ビッグデータを活用した先進技術など **[NEW]**

募集する事業

- 対象となる技術のうち、「応募者自らか関連団体に展示及びPRする
ことのできるもの」で、次のいずれかに該当するもの
- 応募者自らが開発、製造を行っている又は行おうとしているもの
- 応募者を特定の取扱客として販売等されているもの
- その他市長が適当と認めるもの

とよたオープンバージョン・ラボの創出

エネルギー

- 持続可能なエネルギー供給の仕組みが確立され、市民や企業等は、安心して活発な活動を展開している。

※災害等でも安全安心して暮らせる強靱な都市基盤
 ※都市と農山村など地域特性に応じた多様な再生可能エネルギーの普及や地産地消

モビリティ

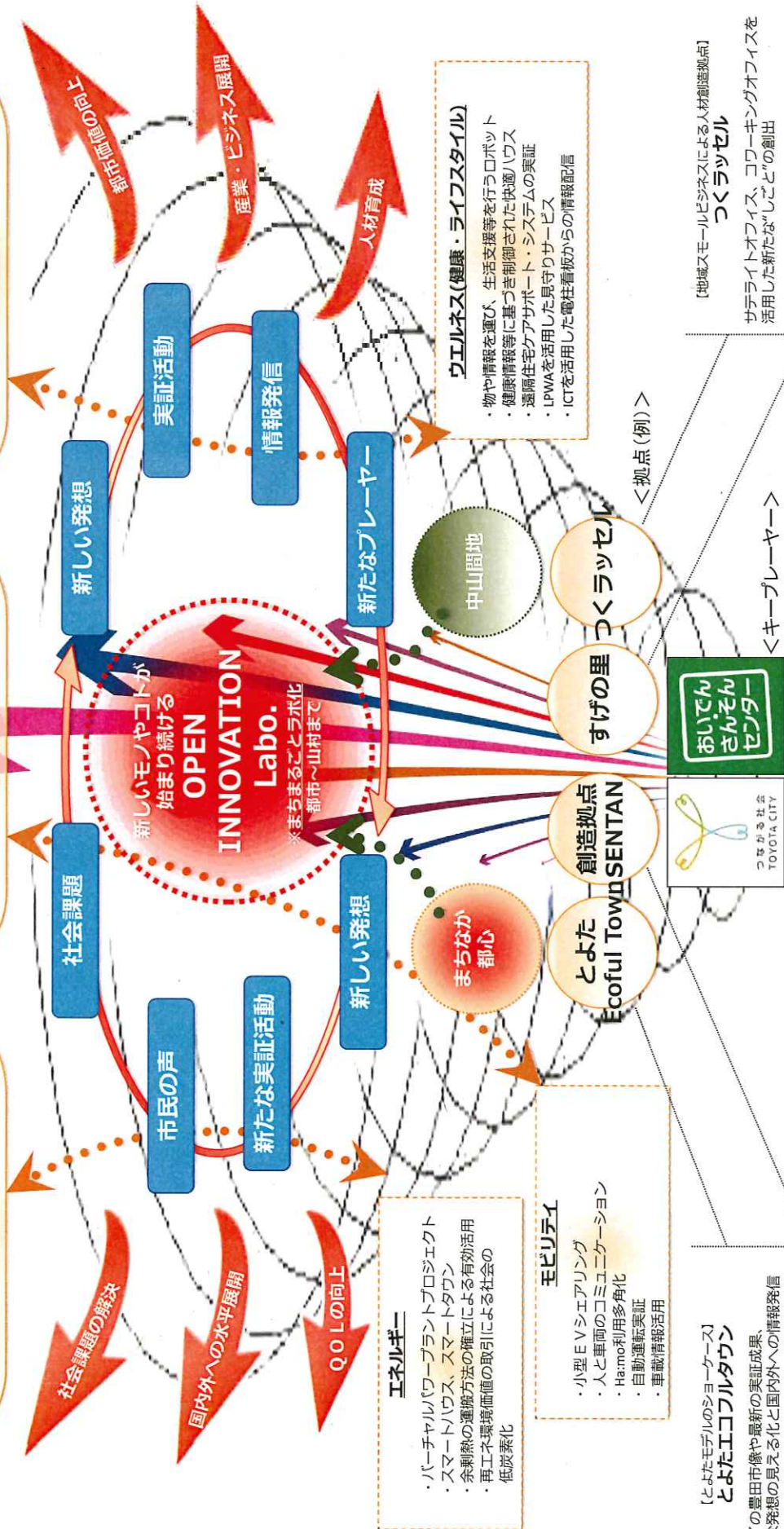
- 誰でも、いつでも、どこにでも自由に移動(外出等)できる快適な先進モビリティで安全安心な暮らしを楽しんでいる。

※最先端のモビリティで世界をリード

ウェルネス

- 誰もが、自分らしく、心身ともに不安なく、ワークライフバランスのとれた日々の暮らしを楽しんでいる。

※医療・介護上の不安のない暮らし
 ※程よい、人や社会のつながりでの自己実現



【とよたモデルのシユークース】
とよたエコフルタウン

ミライの豊田市像や最新の検証成果、
 新たな発想の見える化と国内外への情報発信
 【新しい仲間、新しい発想】
創造拠点SENTAN

イノベーションサイクルに不可欠な
 新たな発想・技術が生まれ、交流する場

とよたの課題と豊富な資源

モノづくり、環境モデル都市、森林、超高齢化、都市と山村の共存...

【地域スモールビジネスによる人材育成拠点】
つくラッセル
 サテライトオフィス、コワーキングオフィスを
 活用した新たな“しごと”の創出
 【循環型の暮らし体験】
すげの里

里山暮らしの知恵と技を学び、エコで自然に優しい循環型の暮らしを提案

SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

里海第8号
平成30年3月20日

三重県志摩市長 竹内千尋 印

提案全体のタイトル	持続可能な御食国の創生
提案者	三重県 志摩市
担当者・連絡先	

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として11ポイント以上の大きさとする。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けませんが、過度に冗長な記載とならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

志摩市は三重県の中部、伊勢湾と太平洋を隔てる志摩半島南部に位置し、平成16年10月に旧志摩郡の5町が合併して誕生した。市の陸域面積は178.94 km²、人口は50,360人(2015年国勢調査)である。



【地勢】

本市の地形は、複雑に入り組んだリアス海岸が特徴である。市の陸域面積は約179 km²と全国の自治体で691番目の広さであるが、海岸線延長は295 kmで全国9番目の長さとなっていることからその複雑さがうかがえる。

1946年には、市の陸域の全域と海域の一部が戦後いち早く伊勢志摩国立公園の指定を受け、風光明媚な自然景観の保全が図られている。海と森、そしてそこに暮らす市民の営みが混然一体となり、伊勢志摩国立公園を代表する「里海の景観」を生み出している。



複雑に入り組んだ英虞湾と真珠の養殖筏

【歴史】

本市は奈良時代に成立した「志摩国」に属する地域を行政区域とする自治体である。志摩国は8世紀に編纂された万葉集において、「御食国(みけつくに)」と詠われ、朝廷に「贄」として多様な海産物を納める地域であった。小さいながら「国」として扱われ、古くから我が国を代表する「食のブランド地域」として認識されてきた歴史を有している。現在でもイセエビやアワビ、カキなど、さまざまな水産物を水揚げして伊勢神宮に奉納し、日本の伝統的な食文化を支えるとともに、志摩観光ホテルに代表される「海の幸フランス料理」など、時代のニーズにあわせた食文化を生み出している。

また、1800年代末になると、英虞湾で御木本幸吉らによって真珠養殖の技術開発が行われた。1907年に現在の真珠養殖技術が確立されると、英虞湾を中心に真珠養殖業が盛んとなり、本市で生産される真珠は、戦後の我が国の主な輸出品として外貨獲得に貢献するとともに、伊勢志摩地域に大きな利潤をもたらした。2016年5月に開催された伊勢志摩サミットにおいて参加首脳に贈られたラペルピンにも、英虞湾で養殖された高品質な真珠が用いられ、真珠が「人と自然の共生のシンボル」であるとして、SDGsについて議論されるサミットにふさわしいピンとなった。



【文化】

本市には、自然とともに暮らしてきた市民が自然を敬い、畏れ、感謝する多くの祭事をはじめとする伝統的な文化が残されている。

国指定の重要無形民俗文化財には、日本三大田植祭のひとつである「磯部の御神田(おみた)」、安土桃山時代に始まり400年以上にわたって伝えられている伝統芸能である「安乗(あのり)の人形芝居」、そして有史以前から地域に引き継がれてきた「鳥羽・志摩の海女漁の技術」が指定されている。

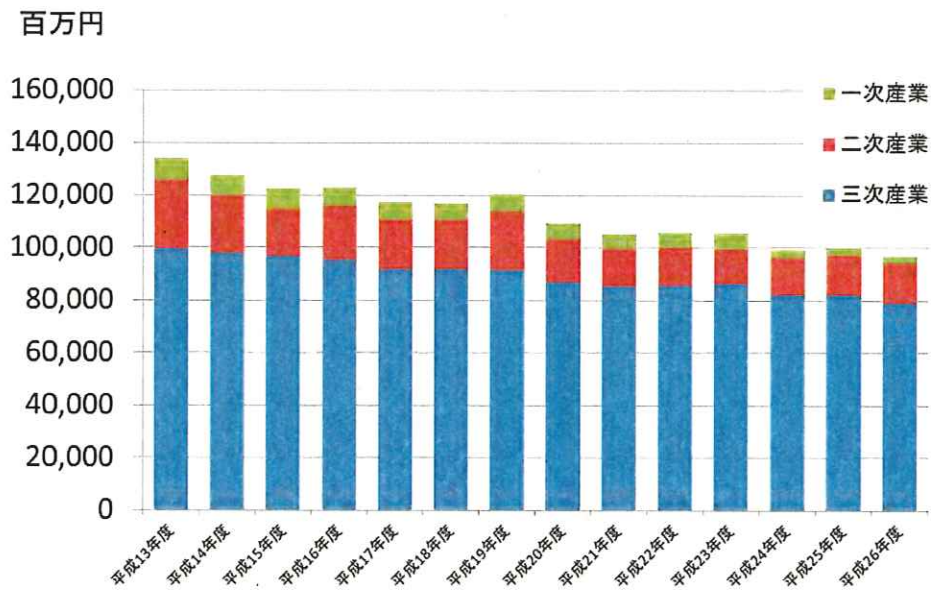
また、日本農業遺産に「鳥羽・志摩の海女漁業と真珠養殖業」が認定されている。



左から「磯部の御神田」「安乗の人形芝居」「鳥羽・志摩の海女」

【産業】

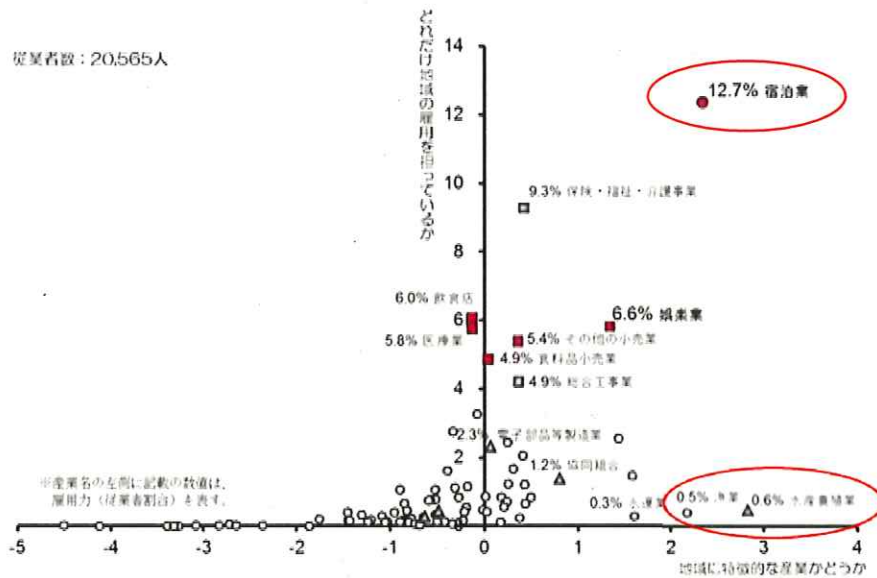
市内の一次産業の生産額は大きいわけではないが、市内で生産される農水産物や真珠製品は観光資源として観光産業を支える重要な役割を担っている。



志摩市の産業別生産額の推移

資料出所：三重県統計書

地域の基幹産業となっているのは三次産業の中でも宿泊業や飲食店、食品小売業などの観光関連産業であり、特に宿泊業が地域に特徴的な産業であり、雇用を支えている。漁業や水産養殖業は地域に特徴的な産業ではあるが、雇用面では少なくなっている。



志摩市の産業・雇用創造チャート(平成 26 年経済センサス)

【地域の課題】

しかし、全国の地方自治体同様に、出生率の低下や若い世代が進学・就職に伴い市外へ流出することで少子高齢化が進む中、農林漁業者の高齢化と後継者の不足が顕著となって従事者数が激減しており、観光資源として重要な御食国の食材の確保が懸念される状態にある。また、農林水産業に関わる地域の伝統文化の継承も深刻な問題となっている。



志摩市における農業者・漁業者数の推移

御食国としての歴史や「日本の豊かな自然と伝統文化の原風景が残る地域」として開催地に選ばれ、SDGsの推進に向けてG7の首脳が初めて意見を交わすサミットとなった伊勢志摩サミットは、志摩市を象徴する独自の「強み」である。

この強みを活用するとともに、東京オリンピック・パラリンピックなどを契機に日本の国立公園を世界の旅行者が長期滞在したいと憧れる旅行目的地にするための「伊勢志摩国立公園満喫プロジェクト」との連携を図りながら、国立公園の豊かな自然とともに暮らし御食国の歴史を支えてきた農林漁業や市民の生活の上に成り立ってきた伝統文化の継承と観光産業の振興をどのように一体のものとして進めて行くかが課題となっている。

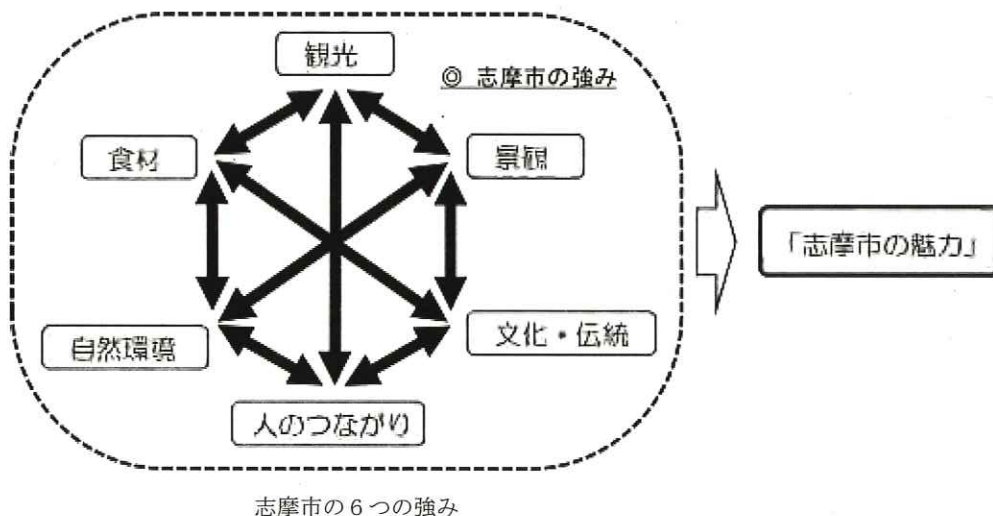


(2)2030 年のあるべき姿

志摩市人口ビジョンでは、市内の若者や高校生による検討を行った上で、本市の目指すべき将来の姿を、「地域の魅力を生かした産業を基礎に、自らの願いを叶える力強さを備えた市民が、つながりあって小さな地域とまちを支え、文化・伝統を守りながら、美しい自然とともに生き活きと暮らしている。」と総括しており、本提案に関わる具体的な項目として、次の姿を描いている。

- 志摩市の豊かさの源である自然環境がより良く保全され、人の営みと自然が調和した志摩の景観が広がるなかで、持続的に志摩の多様な食材が生産され、地域内の宿泊業や飲食業などで幅広く大切に消費されている。【環境・経済】
- 人のつながりに支えられた暮らしやすさが確保され、地域の由緒ある空間やお祭りなどの文化・伝統が、市民の力で絶えることなく維持されている。【社会】
- 「海や里の多様な食材」、「豊かな自然環境」、「美しい景観」、「地域ごとの文化・伝統」及び「人のつながり」が相まって、志摩市の良さを凝縮した質の高い「観光」が世界に向けて提供され、地域の資源を生かした産業で活力ある地域が形成されている。【経済】
- 地域の魅力に誇りを持ち、自らそれを楽しみ語る市民の存在で、訪れる人が志摩市に憧れるようなまちが形成されている。【社会】

志摩市創生総合戦略では、この姿を実現していく上で、志摩市の強みを「自然環境」、「食材」、「文化・伝統」、「人のつながり」、「観光」及び「景観」の6項目とし、これらが相互に関係しあうことでそれぞれの強みが発揮され、志摩市の魅力が形作られるとして、6つの強みを再度見直し、それぞれに関わる一人ひとりの能力や意識を引き出し、向上させることで6項目の強化を図ることとしている。



(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

志摩市の魅力を生み出す6つの強みを持続可能な形で強化していくため、志摩市では2012年3月に策定した里海創生基本計画及び、志摩市創生総合戦略に基づいて、経済、社会、環境の3つの側面から以下のターゲットに優先的に取り組んでいる。

1. 経済 ゴール8 ターゲット9



志摩市人口ビジョンに描いた「志摩市の良さを凝縮した質の高い「観光」が世界に向けて提供され、地域の資源を生かした産業で活力ある地域が形成されている」という姿を実現するため、8.9「雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する」を経済側面での優先ターゲットと位置付ける。

2. 社会 ゴール11 ターゲット4 ゴール12 ターゲット8



「人のつながりに支えられた暮らしやすさが確保され、地域の由緒ある空間やお祭りなどの文化・伝統が、市民の力で絶えることなく維持されている」、「地域の魅力に誇りを持ち、自らそれを楽しみ語る市民の存在で、訪れる人が志摩市に憧れるようなまちが形成されている」姿を実現するため、11.4「世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する」、12.8「2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする」を社会側面での優先ターゲットと位置付ける。

3. 環境 ゴール14 ターゲット2 ゴール14 ターゲット4 ゴール15 ターゲット5



「豊かさの源である自然環境がより良く保全され、人の営みと自然が調和した志摩の景観が広がるなかで、持続的に志摩の多様な食材が生産されている」姿を実現するため、14.2「健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う」、14.4「水産資源を、実現可能な最短期間で少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大持続生産量のレベルまで回復させるため、2020年までに、漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制(IUU)漁業及び破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する」、15.5「自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる」を環境側面での優先ターゲットとして位置付ける。

② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018～2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

1. 御食国食文化展開事業

関連:ゴール8ターゲット9



2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、我が国を訪れる外国人を主なターゲットとして、志摩市の「御食国」としての特性を、「自然環境」、「持続可能な農林漁業」、「食文化」というSDGsの3側面から体験・体感できる学びのプログラムを構築し、持続可能な食材として価格を向上させるとともに、漁業と商工・観光業との産業連携による新たなツーリズムを促進する。

別途提案する自治体SDGsモデル事業と特に密接な関連を持つ事業である。

※平成30年度からイタリア食科学大学、辻調理師専門学校、立命館大学などと連携して事業実施予定。

2. 世界文化遺産・世界農業遺産への登録推進

関連:ゴール11、ターゲット4



地域の魅力に誇りを持ち、自らそれを楽しみ語る市民の存在で、訪れる人が志摩市に憧れるようなまちとなるよう、志摩市に古くから引き継がれてきた海女漁業や真珠養殖漁業をはじめとする持続可能な伝統漁業の世界文化遺産、世界農業遺産登録を目指した取組を関係団体と連携して進める。

【参考】

※「鳥羽・志摩の海女漁の技術」

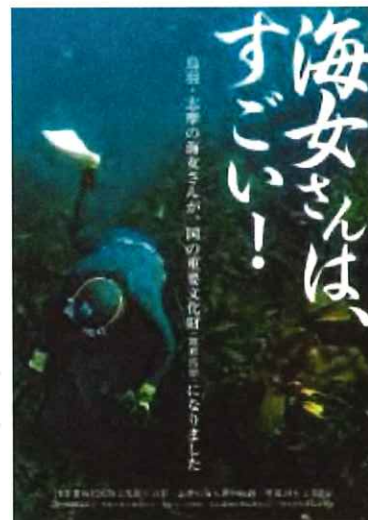
平成29年3月 国重要無形民俗文化財指定

※「鳥羽・志摩の海女漁業と真珠養殖業-持続的漁業を実現する里海システム-」

平成29年3月 日本農業遺産認定

※「志摩半島の生産用具及び関連資料」

平成28年3月 国有形民俗文化財登録



3. 志摩市の強みを理解するための市民・子供向け講座の開催

関連:ゴール12 ターゲット8



本市の6つの強みに位置付けられている自然環境の成り立ちやその中で行われている農林漁業の特徴などを理解するための市民講座や、小学生が市内で自然を活かした暮らしを实践している市民をめぐり、話を聞く講座などを開催し、地域の魅力に誇りを持ち、自らそれを楽しみ語れる市民を育成する。

【参考】

※市民講座向けのテキストは平成28年度に作成済

※小学生向け講座は平成28年度から継続実施中

4. 干潟・藻場再生事業

関連:ゴール14 ターゲット2



健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組として、科学技術振興機構の支援を受けて2003年から2007年まで実施した三重県地域結集型共同研究事業“英虞湾再生プロジェクト”の研究成果を活用し、沿岸遊休地を活用した干潟の再生や、アマモ場再生などを実施中。

【参考】

※沿岸遊休地を活用した干潟再生は、現在市内4か所で実施中であり、5か所目を検討中。行政・研究者・自治会・企業など多くのステークホルダーが参加して実施している干潟再生事業として、平成26年に日立環境財団の第41回環境賞(優良賞)を受賞。

※平成29年11月に「全国アマモサミット2017in伊勢志摩」を志摩市で開催し、市民参加によるアマモ場の再生活動を実施中。

5. 水産資源管理の推進

関連:ゴール14 ターゲット4



市内の漁業協同組合と連携し、積極的な水産資源の増殖を図るため、アワビやトラフグなど各種の種苗放流事業を継続して実施するとともに、三重県水産研究所等の研究成果を活用し、科学的な根拠に基づいた持続可能な漁業生産に向けた啓発活動を実施中。

(2)情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

1. 域内での取組 : 里海をキーワードとしたまちづくりの推進

志摩市では、豊かな自然環境を保全しつつ、地域の社会や経済活動のバランスを維持していくためには、陸と海を一体の沿岸域と捉え、地域の関係者がさまざまな情報や取組の方向性を共有することが重要であると考え、海洋基本法に基づく海洋基本計画に重点的な取組として位置付けられた「沿岸域の総合的管理」を自治体として初めて導入して、「里海」をキーワードとして自然環境と市民の暮らしが調和したまちづくりを進めている。

地域の関係者が集う場として「志摩市里海創生推進協議会」を設置しており、この協議会において、域内の主な関係者とのSDGsに関わる取り組みの必要性和まちづくりへの効果を共有する。

【参考】

このまちづくりで志摩市は、平成27年度に第8回海洋立国推進功労者表彰(内閣総理大臣賞)を受賞している。

2. 域外での取組 : 国内での連携

志摩市は、まちづくりを進める上で科学的な視点を導入することが重要であると考え、三重大学、学校法人立命館、辻調理師専門学校などの国内で食に関する研究活動を行っている教育機関との連携を密にしている。

これらの教育機関と連携することにより、食材の生産から消費に至るまでの過程を通して、「志摩の食」としての定義を明確にするとともに、志摩市を学びのフィールドとする学生に対して、SDGsに関する学びの場を提供する。

また、笹川平和財団海洋政策研究所がプラットフォームとなり、沿岸域の総合的管理に取り組む国内自治体のネットワークが形成されており、志摩市はそのモデル地区のひとつとなっている。このネットワークを通して、国内で海を活かしたまちづくりに取り組む自治体との情報共有を図る。

3. 域外での取組 : 海外との連携

①東アジアの自治体との連携

志摩市は、「沿岸域の総合的管理」に関する知見を習得するため、東・東南アジア11か国が参加する「東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)」に関わる国々の自治体ネットワークである「PNLG(PEMSEA Network of Local Government)」に我が国で唯一加入し、沿岸域の持続可能な開発に向けて、参加自治体間の情報の共有や自治体職

員の能力向上に努めている。

今後志摩市の SDGs に関する取り組みは、日本の代表事例としてこのネットワークを通して東アジアの自治体に共有される。

<http://www.satoumi-shima.jp/event/report/25/pnlq2013.html>

②イタリア食科学大学との連携

また、食に関わる取組として、世界で唯一の「食科学」を学ぶ国際的な大学である「イタリア食科学大学」との連携を深めていくことを検討しており、市内で世界の様々な国、地域、民族、文化を持った学生の研修を受け入れることで、志摩市の食文化を世界に通用するようになるための取組を進めると同時に、志摩市での体験を学生と共有し、海外に広く伝えられることを期待する。

<http://www.satoumi-shima.jp/event/report/29/post-40.html>

③ユネスコ創造都市ネットワークへの登録

さらに、今回提案する自治体 SDGsモデル事業は、「御食国の食文化」を活用した地域創生に向けた事業である。グローバル化が進む中で地域固有の文化や地域資源の価値が失われつつある中で、それらを活かした地域づくりを進める自治体にとって共有すべき情報となることから、志摩市では、本提案に関する取組を含め、志摩市はユネスコの創造都市ネットワークへの登録を目指すことにより、国内外への普及展開に寄与したいと考えている。

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

1. 志摩市里海創生基本計画(志摩市沿岸域総合管理基本計画)

志摩市では、平成18年3月に策定した第1次総合計画以降、一貫して自然との共生を前提とした地域振興を図ることとしてきた。平成23年3月に策定した第1次志摩市総合計画の後期基本計画において、「沿岸域の総合的管理」を導入して、人と自然が共生するまちづくりを進めることとし、平成24年3月には、「豊かな自然の恵みの保全と管理」を行いながら「持続可能な自然の恵みの利活用」に取り組み、「まちの魅力の向上と発信」を行うための「志摩市里海創生基本計画」を策定して、取組を推進している。

現在、志摩市里海創生基本計画は第1次計画期間中の評価を踏まえて見直し作業を行った平成28年度から32年度までを計画期間とする第2次計画期間中であるが、SDGsに関する取組を反映した計画とするため、見直し作業を実施中である。



2. 関係計画との整合

里海創生基本計画は、総合計画、志摩市創生総合戦略との整合を図るとともに、以下の関係計画についても、見直し時には里海創生基本計画との整合を図って見直すこととしている。

- ・志摩市都市計画マスタープラン
- ・志摩市緑の基本計画
- ・志摩市景観計画
- ・志摩市環境基本計画
- ・志摩市生活排水処理基本計画
- ・志摩市ごみ処理基本計画
- ・志摩市観光基本計画
- ・志摩市水産業振興計画
- ・志摩市教育推進計画
- ・志摩市地域防災計画
- ・志摩市食育推進計画

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制

現在、里海創生推進協議会の事務局として、政策推進部里海推進室を中心に7部14課によるプロジェクトチームを設置して関係課の連絡調整を行い、里海創生推進協議会での協議内容を踏まえた施策を展開している。行政内部ではこのプロジェクトチームを基盤としてSDGs事業の推進を図る。

政策推進部: 里海推進室・市長公室・総合政策課

総務部: 地域防災室

市民生活部: 環境課・ごみ対策課

産業振興部: 水産課・農林課・観光商工課

建設部: 都市計画課・建設整備課

上下水道部: 下水道課

教育委員会: 学校教育課・生涯学習スポーツ課

今後3年間の自治体SDGs推進にかかる役割分担及び指標については次のとおり。

1. 御食国食文化展開事業

事業総括: 里海推進室

関係部署: 水産課、農林課、観光商工課、生涯学習スポーツ課

成果指標: 構築されるプログラム数(平成30年度は2本以上を予定)

2. 世界文化遺産・世界農業遺産への登録推進

関係部署: 生涯学習スポーツ課・水産課

成果指標: 「鳥羽志摩の海女漁業技術」の世界文化遺産登録

「鳥羽・志摩の海女漁業と真珠養殖業」の世界農業遺産登録

3. 志摩市の強みを理解するための市民・子ども向け講座の開催

事業総括: 里海推進室

関係部署: 農林課、水産課、観光商工課環境課、生涯学習スポーツ課

成果指標: 講座に参加する市民数が年間50人以上

4. 干潟・藻場再生事業

事業総括：里海推進室

関係部署：環境課、水産課、農林課

成果指標：再生された干潟面積 10ha

再生された藻場面積 4,000 m²

5. 水産資源管理の推進

関係部署：水産課

成果指標：資源管理対象魚種の拡大 15 種以上

6. 希少生物の保護とモニタリングの実施

関係部署：環境課、里海推進室

成果指標：生物モニタリングに参加する市民の数 30 名以上

(2) 域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

志摩市里海創生推進協議会に参加するステークホルダーとの連携

前述のとおり、里海創生基本計画に基づいたまちづくりを進めるため、志摩市里海創生推進協議会設置要綱(平成 24 年5月 11 日告示第 99 号)に基づく協議会を設置し、まちづくりの進捗管理と情報の共有を図っており、今後も協議会に参加する関係団体との連携を進める。

【参考】志摩市里海創生推進協議会設置要綱

(協議会の構成)

第3条 協議会の委員(以下「委員」という。)は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 新しい里海創生に関する識見を有する者
- (2) 沿岸域の総合的管理に関する専門的知識を有する者
- (3) 志摩市の自然環境に関する専門的知識を有する者
- (4) 地域住民、団体等の代表者
- (5) 市民団体・NPOからの公募者
- (6) 国、県及び市の職員

2 協議会は、25 人以内で組織する。

(3) 自治体間の連携(国内)

「御食国」と呼ばれた旧志摩国は、志摩市以外に鳥羽市、南伊勢町、大紀町などにまたがっていたと考えられる。今後同様の課題を抱える自治体と協議を進め連携していく。

また、現在国内で志摩市と同じように「御食国」と呼ばれた若狭(福井県小浜市)、淡路(兵庫県)と連携して御食国の食材を海外に情報発信しており、今後この連携も強化していく。

ユネスコ創造都市(食文化部門)については、我が国では山形県鶴岡市が登録を受けていることから、今後鶴岡市との連携を図り、「東の出羽三山・西の伊勢神宮」を象徴する食文化を持つ地域間で連携して、日本の食文化を活用した地域の再生に取り組む。


(4) 国際的な連携

イタリア食科学大学との連携

イタリア食科学大学は、前述のとおり、イタリア共和国北西部のピエモンテ州ブラ市に2004年に設立された、食科学(ガストロノミック・サイエンス)を専門とする、世界で初めての大学である。志摩市は平成25年からこの大学の学生研修を受け入れて地域の関係者と交流することで、志摩市の食の持続可能性についての関係者の意識の向上を図るとともに、学生を通して志摩の食に関する情報を海外に発信している。

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1)課題・目標設定と取組の概要	
(アピールポイント)	
<p>志摩市は御食国として我が国でも最も歴史ある「食のブランド地域」である。1300年以上にわたり、自然とともにある農林漁業が生み出す食材が伊勢神宮の神饌や世界遺産に認定された和食を支えてきた。この食文化を今後も持続可能なものとしていくため、<u>御食国・志摩市のガストロノミーmanifesto(御食国の食の行動規範)</u>を策定し、その成果を活かして御食国を支えるための環境・社会・経済面への取組みに波及させていく。この取組みは<u>御食国としての歴史性を活用した、志摩市ならではの地方創生に向けた取組み</u>である。</p>	
(課題・目標設定)	
経済側面	ゴール 8 ターゲット9
社会側面	ゴール11 ターゲット4
環境側面	ゴール14 ターゲット4
	
<p><u>持続可能な漁業と観光業が連携した御食国のガストロノミーツーリズムの展開によって新たな経済効果を生み出す(経済側面)</u>とともに、<u>食に関わる地域の関係者の自らの生業に対する自尊心と持続可能な社会に関する意識の高揚を図り(社会側面)</u>、あわせて<u>漁業者の水産資源管理や市民の自然環境保全に対する取組み意欲の高揚を図っていく(環境側面)</u>。</p>	
(取組の概要)	
事業名:御食国食文化創生事業	
<p><u>御食国・志摩市のガストロノミーmanifesto(御食国の食の行動規範)</u>を策定し、「<u>持続可能な食文化</u>」を軸として、沿岸域の総合的管理の枠組みを活用して経済、社会、環境の3側面の取組みを統合し、志摩市の創生を進めるための取組を進める。</p>	
経済面	取組① 御食国の食文化体験プログラムの構築とツアーの展開 取組② 東京オリ・パラを契機とする持続可能な水産物の普及・情報発信
社会面	取組① 文化遺産、農業遺産への登録推進 取組② 地域資源の価値を理解した人材育成
環境面	取組① 干潟・藻場再生の取組推進 取組② 水産資源管理の推進

(2-1) 経済面の取組

取組① 御食国の食文化体験プログラムの構築とツアーの展開

(KPI)

御食国食文化体験プログラムの構築数

0本(平成30年3月現在) → 8本(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:12,000千円

(取組概要)

志摩市の「御食国」としての特性を、「自然環境」、「持続可能な農林漁業」、「食文化」というSDGsの3側面から体験・体感できる、国際的に通用する学びのプログラムを構築し、雇用の創出、文化振興、地域製品の販売促進につながる持続可能な観光業を促進する。



取組② 東京オリ・パラを契機とする持続可能な水産物の普及・情報発信

(KPI)

主要水産物の平均単価の向上

イセエビ 6,147円/kg (2016年実績) → 6,454円/kg (2020年)

アワビ 6,736円/kg (2016年実績) → 7,072円/kg (2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:4,500千円

(取組概要)

東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、持続可能な食材を求めるシェフの活動が活発になってきていることから、こうしたグループとの連携を図り、自主的な資源管理を実践するなど、持続可能な漁業から生産された水産物の価値を情報発信するためのイベントを実施し、持続可能な食材の需要を喚起する取り組みを進める。

【参考】

平成30年度はイセエビを素材として、持続可能な食材を求めるシェフと連携して、志摩市内での現地研修と、都内での試食イベントなどを開催予定。



(2-2) 社会面の取組

取組① 文化遺産、農業遺産への登録推進

(KPI)

世界文化遺産・世界農業遺産への登録

0件(2018年3月現在) → 2件(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:1,000千円

(取組概要)

現在、我が国の重要無形民俗文化財に指定されている「鳥羽・志摩の海女漁の技術」のユネスコ世界文化遺産への登録や日本農業遺産に登録されている「鳥羽・志摩の海女漁業と真珠養殖業」の世界農業遺産への登録を目標として、取組を進める。



取組② 地域資源の価値を理解した人材育成

(KPI)

市民講座に参加する市民数

10人(2018年3月現在) → 50人以上(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:900千円

(取組概要)

志摩市の自然環境の成り立ちや、その上に成立している産業、御食国の歴史などについて、地域の子どもたちや市民を対象とした市民講座を開催することにより、志摩市の6つの強みを理解し、その活用や継承に取り組む市民を育成する。

【参考】

志摩市では平成28年度に、里海のコネクトをベースに志摩市の自然環境や伝統産業を理解するためのテキストを作成しており、今後このテキストを活用した市民講座を開催していく。



(2-3) 環境面の取組

取組① 干潟・藻場再生の取組推進

(KPI)

干潟再生面積

5.5ha(2018年3月現在)→7.0ha(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:1,200千円

(取組概要)

英虞湾沿岸で未利用となっている干拓地に海水を導入することによる干潟の再生や、アマモ場の再生など市民参加型の取組を進め、多くの生き物が育つ多くの生物がすむ生息域を再生して陸と海との栄養の循環を促進し、もって豊かな海の再生に寄与する。



取組② 水産資源管理の推進

(KPI)

漁業者による自主的な水産資源管理魚種の拡大

12魚種(2018年3月現在)→15魚種(2020年)

アワビ、サザエ、ナマコ、クルマエビ、ヨシエビ、
イセエビ、マダイ、ヒラメ、トラフグ、カサゴ、
アラメ、アカモク

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:51,000千円

(取組概要)

漁業者が主体的に行っている種苗の放流事業や漁業管理事業に対する支援を行うとともに、更なる資源管理の推進に向けて漁業者への啓発を行う。



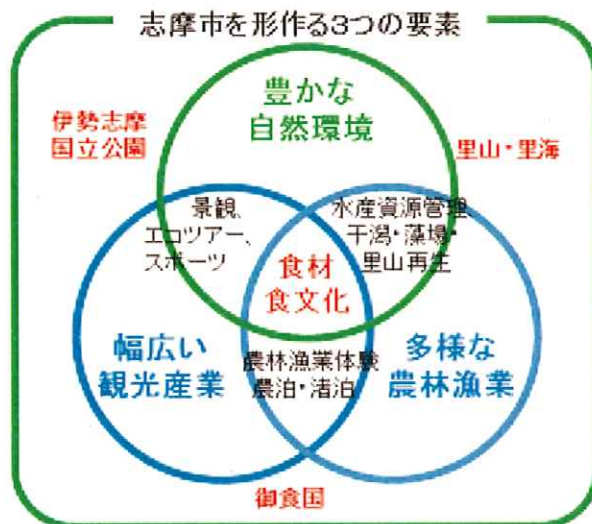
(3-1)三側面をつなぐ統合的取組
(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:24,000千円

(取組概要)

志摩市創生総合戦略では、志摩市の6つの強みがあるとしているが、市の経済の成り立ちを3つの要素に整理して、その中心に強みのひとつである「食材・食文化」を位置付けている。



豊かな自然環境の保全や産業振興、地域の伝統文化の継承に向けた動きを統合するため、御食国としての「食材・食文化」とは何かを明確に定義づけることにより、まちづくりの「軸」を明確にする必要がある。

本提案事業では、食に関する専門家や地域の関係者を招へいし、

1. 地域を知るための座学や現地視察を行う
2. 関係者が実際に地域の食とともに味わうイベントを開催する
3. 多様な水産物を水揚げし続けてきた志摩市の漁業の持続性や、食や文化の多様性について整理し、今後も「御食国」という呼称を継承して行くために必要な食に関する行動規範「ガストロノミーマニフェスト」をまちづくりの軸として取りまとめる。

この行動規範は、環境、社会、経済の3側面の取組の行動規範にもなるものであり、関連する経済・社会・環境側面の事業を実施する上でも尊重すべき規範となる。

さらにそのガストロノミーマニフェストや、連動する3側面の取組を、市民や国内外の関係者に啓発するための媒体などを作成し、日本特有の持続可能な食文化として志摩市の持つ国内外のネットワークを通して情報発信を行う。

また、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に持続可能な食に対する意識が高まり、こうした食材に対する需要が高まっていることから、首都圏を中心にこうした食材の活用に取り組むシェフとの連携を図って、志摩市の食文化に関する情報発信イベントを開催する。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

(概要)

生産者と飲食・観光業者が連携して志摩市の食の価値を学ぶプログラムのツアーが展開されることにより、地域の食材などに対する需要が喚起され、魚価の向上や観光客が増加するなどの経済効果が期待される。

これにより、漁業者の水産資源管理の必要性に対する意識が高揚して、自主的な取組がさらに推進される。

また、飲食や観光業者の持続可能な漁業や自然環境保全の必要性に対する理解が増進され、干潟や藻場の再生活動に参加する事業者が増加する。志摩市では、すでに複数のリゾート企業がCSR活動の一環として干潟再生の取組に参加・協力しているほか、水産資源管理に必要な資金の提供が行われており、今後こうした動きが加速していくことを期待する。



ホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩や NEMU RESORT の敷地の提供を受けて実施している干潟再生事業

(KPI)

漁業者による自主的な水産資源管理魚種の拡大【再掲】

12 魚種(2018 年3月現在) → 15 魚種(2020 年)

干潟再生面積

5.5ha(2018 年3月現在) → 7.0ha(2020 年)

藻場再生面積

3,856 m²(2014 年現在) → 3,900 m²(2020 年)

(環境→経済)

(概要)

生物の再生産を支える豊かな環境が再生され、あわせて資源管理が推進されていることを情報として発信することにより、志摩市の水産物に対するエシカルな付加価値が向上し、魚価の向上などにつながる。

(KPI)

主要水産物の平均単価の向上

イセエビ 6,147 円/kg (2016 年実績) → 6,454 円/kg(2020 年)

アワビ 6,736 円/kg (2016 年実績) → 7,072 円/kg(2020 年)

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

持続可能な漁業で生産された水産物に対する需要が高まり、魚価が向上することで漁業経営が安定し、後継者を地域の内外から確保して漁業を継続するという機運が醸成される。

(KPI)

15 歳～59 歳の漁業就業者数

735 人(2013 年現在) → 700 人(2020 年)

【参考】

志摩市水産業振興計画では、人口の減少により漁業従事者も減少するが、減少傾向に歯止めをかけるとしている。



(社会→経済)

(概要)

やる気のある若い後継者が確保され、漁業活動以外に積極的に6次産業化や体験プログラムに積極的に参加するようになることで、地域内での経済循環が活性化する。

(KPI)

御食国食文化体験プログラムの構築数【再掲】

0本(2018年3月現在) → 8本(2020年)



2018年2月に実施したイタリア食科学大学の研修プログラムでは、伊勢志摩サミットが開催された志摩観光ホテルを訪れ、サミットで提供されたイセエビのスープなどについて話を聞いている。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

(概要)

若い漁業後継者が、自らの生業を継続していくことを真剣に考えるようになることで、資源管理に対する必要性がより強く認識され、資源管理の取り組みが推進される。

(KPI)

漁業者による自主的な水産資源管理魚種の拡大【再掲】

12魚種(2018年3月現在)→15魚種(2020年)

志摩市では、漁業者だけでなく、子供たちも稚魚の放流事業に参加し、水産資源管理の大切さをつたえていくための海洋教育を継続している。



(環境→社会)

(概要)

地域で育つ子どもたちが自然の豊かさを理解できるような教育を進めるとともに、豊かな自然環境を再生する活動に市民が参加することにより、地域の自然を生かした農林漁業の価値を理解し、後継者として育成される。

(KPI)

市民講座に参加する市民数

10人(2018年3月現在) → 50人以上(2020年)

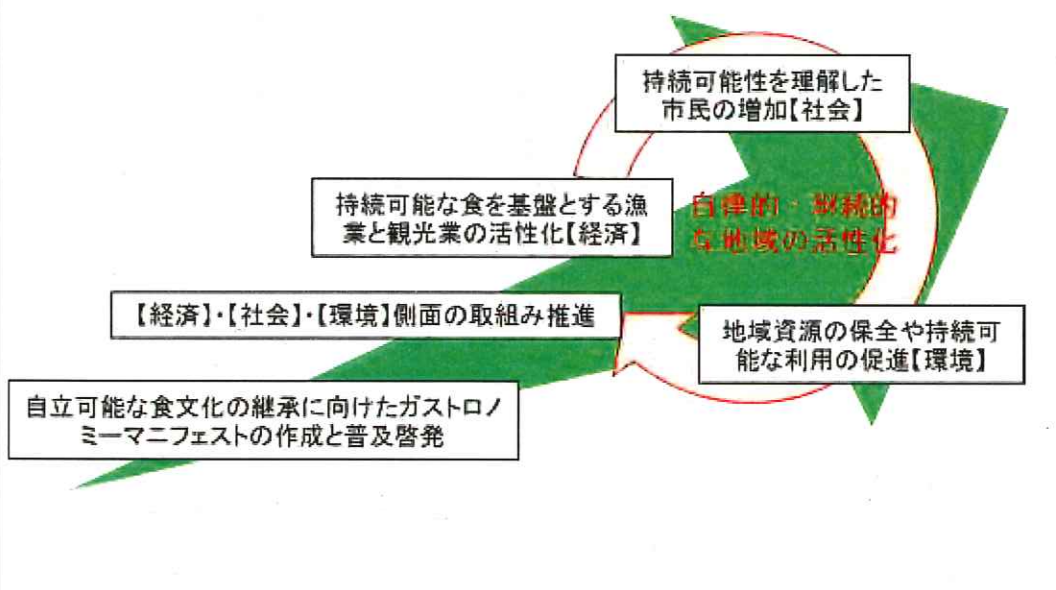
15歳～59歳の漁業就業者数

735人(2013年現在) → 700人(2020年)【再掲】

(4) 自律的好循環

本提案は、現在は活用しきれない御食国としての歴史や持続可能な食が持つ本来の価値を活かすための行動規範としてガストロノミーmanifestoを作成し、【経済】・【社会】・【環境】側面の取組みを統合するものである。

作成されたmanifestoに沿って経済・社会・環境側面の事業が展開されていくことで、経済効果が発現することにより、持続可能性の大切さを理解した産業や文化の後継者が確保され、豊かな海が守られる「里海」の生活・産業スタイルが確立されて、持続可能な好循環につながることを期待する。



(5) 多様なステークホルダーとの連携

志摩市では、沿岸域の総合的管理を進めるために多様なステークホルダーが連携するための志摩市里海創生推進協議会が運営されており、ステークホルダーとの連携は、この協議会を通して確保される。



また、東京オリンピック・パラリンピックを契機に持続可能な水産物の普及啓発に取り組んでいる首都圏のシェフのグループとの連携を強化することで、経済面での成果発現に努める。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018～2020年)総額:94,600千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018年度	5,500	600	17,400	20,000	43,500
2019年度	5,500	700	17,400	2,000	25,600
2020年度	5,500	600	17,400	2,000	25,500
計	16,500	1,900	52,200	24,000	94,600

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金	2019年度	2,000	御食国の食文化体験プログラム構築とツアーの展開
	2020年度	2,000	

(民間投資等)

水産資源管理に必要な経費の一部は、地域の水産加工事業者からの寄付によって賄われており、今後も継続されることを期待している。

平成26年度実績:2,000千円

平成27～29年度実績:1,000千円

(7) 取組全体のスケジュール

「志摩市里海創生基本計画」にSDGsの視点を取り入れた取り組みを進めることを位置付け、長期的な取組の方向性を担保したうえで、以下の取組を進める。

なお、SDGs推進に資する5つの取組については、関係部署やステークホルダーと連携しながら継続して取り組みを進めていることから、統合的取組に関するスケジュールについて記載する。

2018年度:

・取組の軸となるガストロノミーmanifestoの作成

4月～9月 関係者調整及び関係計画との調整

10月～12月 ガストロノミーmanifesto策定作業

12月～3月 ガストロノミーmanifestoに関する情報発信事業の展開

・持続可能な食文化に関する情報発信

4月～8月 持続可能な食を求めるシェフとの連携構築

10月～3月 首都圏での情報発信事業の実施

・ユネスコ創造都市の登録に向けた準備作業

4月～ 登録に向けた準備作業

2019年度:

・持続可能な食文化に関する情報発信

周年 東京都内で、志摩市の食文化について情報を発信するためのイベントを開催する

10月 兵庫県・福井県と連携し、御食国に関する海外での情報発信事業を実施する

・ユネスコ創造都市の登録申請(登録申請は隔年となっている)

2020年度:

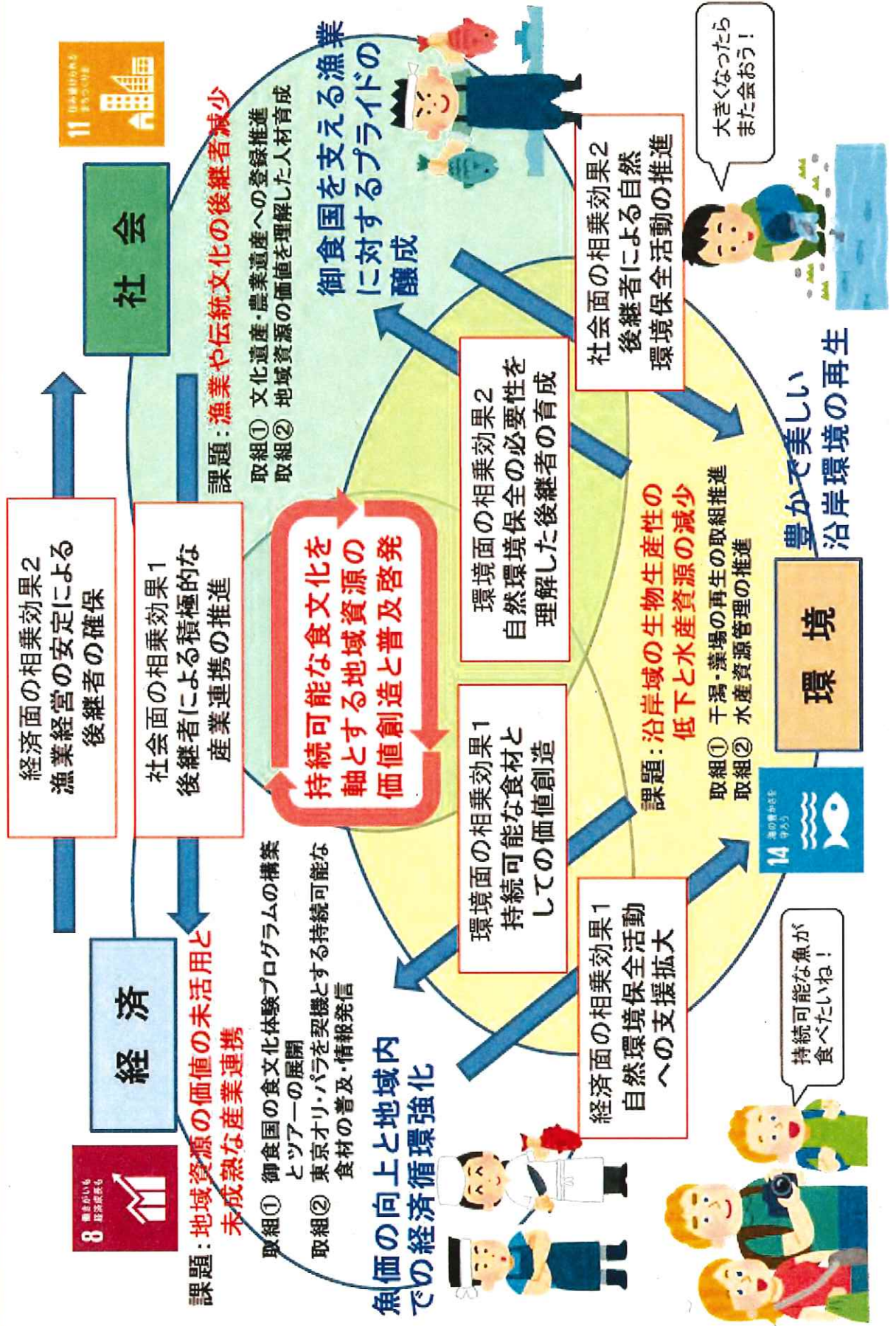
・持続可能な食文化に関する情報発信

4月～9月 東京オリンピック・パラリンピック開催期間中に、シェフとの連携により志摩市の食文化に関する普及啓発活動を展開

10月 兵庫県・福井県と連携し、御食国に関する海外での情報発信事業を実施する

【参考】

2020年度末をめぐりに実績を取りまとめ、PDCAサイクルに沿って取組成果の検証と見直しを実施予定。



SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

大政企第37号

平成30年3月26日

大津市長 越 直美

提案全体のタイトル	特定外来生物の堆肥化モデル事業
提案者	大津市
担当者・連絡先	

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として11ポイント以上の大きさとすること。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けませんが、過度に冗長な記載とにならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

① 将来ビジョン

(1)地域の实態

大津市の特性

大津市は、比良、比叡の山々に抱かれ、美しい琵琶湖のほとりに位置する豊かな自然に恵まれるまち、また、世界遺産や日本遺産に恵まれるまち、比叡山延暦寺、園城寺、西教寺、石山寺、日吉大社や大津三大祭などの質の高い歴史と文化を有するまち、港町・門前町・宿場町・城下町などとして発展してきたそれぞれの個性豊かな地域など、多くの優れた顔を有している。また南北に45.6キロメートルと細長く、市町村合併を繰り返した本市は、地域ごとに特色のある自然・歴史・文化・産業が息づく多様性あふれるまちである。

人口減少を踏まえた本市のまちづくりの課題

■東京圏、名古屋圏や近隣市への転出増加による人口減少進行の懸念

本市の社会動態の推移を見ると、関西圏、特に京都市からの転入が減少傾向にある一方、東京圏、名古屋圏、草津市を中心とする近隣市への転出がやや増加傾向にあり、平成26年度には初めて転出超過となった。

年齢階級別の人口移動を見ると、子どもが就学する前に定住地を決める30歳代から40歳代前半の子育て世代が関西圏の通勤圏内である本市へ転入する傾向が顕著である一方、大学卒業後に就職などで20歳前後が転出する傾向にある。今後、20歳から40歳代が減少し、出生率の急激な上昇が見込めない要因と相まって、出生数が更に減少してしまうという、人口減少の負のスパイラルが現れることが懸念される。

■安心して産み、育てることができる子育て環境の改善

本市の人口移動では、子育て世代を中心に、優れた住環境を求めて、住居を購入し転入する人が多く、大きな少子化傾向に陥っていない状況にある。また、本市の合計特殊出生率は平成28年度には1.3から1.5に改善している。

一方、本市では、子育て世帯における核家族化、共働き世帯化が進んでおり、教育保育環境の充実やワーク・ライフ・バランスの推進など仕事を続けながら、安心して産み、育てることができる子育て環境の更なる改善を進めなければ、少子化の進行が加速することが懸念される。

■従業者数の減少及び地域経済規模縮小の懸念

本市は、京都、大阪に近いこともあり、市外に通勤、通学する人が多く、就業

者の約4割が他市町通勤している。本市の就業者数は増加しているにもかかわらず、従業者数は減少しており、製造品出荷額では、出荷額が多かった平成18年(2006)と平成23年(2011)を比較すると約3割落ち込んでいるなど、厳しい地域経済と雇用環境などの課題が見られる。

今後、人口減少が進むとさらなる労働力人口の減少から消費市場の縮小を引き起こすことにつながり、地域経済規模の縮小が懸念される。

■住みやすいまちづくりの維持

本市は、琵琶湖や美しい山や川等の自然環境に恵まれているとともに、先人が築き上げてきた歴史・文化が息づくまちであり、優れた住環境を誇る住みやすいまちとなっている。

一方、車社会の進展による郊外の大型商業施設の立地等により、中心市街地においては、大型商業施設の撤退や商店街における空き店舗が増加している。また、地域づくりや人々のふれあい、県内最多を誇るNPO法人等を通じた市民活動の活発化等、多様なコミュニティの形成が見られる一方で、近年の少子高齢化、高度情報化(IT化)、個人の生活スタイルの多様化等の社会情勢の変化に伴い、自治会加入減少傾向にある。

(2)2030年のあるべき姿

2030年の本市の目指すべき都市の姿

◎将来都市像(大津市総合計画)

まちづくりの基本理念を踏まえ、今後のまちづくりにおいて、市民、事業者と共に実現を目指す大津市の将来像を次のとおり掲げている。

『ひと、自然、歴史の縁で織りなす住み続けたいまち“大津再生”』

～コンパクトで持続可能なまちへの変革～

琵琶湖や比良・比叡の山々などの豊かな自然と悠久の歴史に育まれた街並み等によって形成された美しい景観、さまざまな縁でつながる人々のあたたかさや活力など大津が秘めている魅力や可能性を掘り起こし、余すことなくまちづくりへ活かしていきます。

人々の交流を深めることで人が集い、活気に満ち、元気で笑顔あふれる、住み続けたい大津を再生します。

○大津の財産・ブランドである「ひと」、「自然」、「歴史」を活かす

ひと:共に助け合い、支え合う人のつながり,あたたかさ

自然:都市近郊にある、琵琶湖や比良・比叡の山々などの豊かな自然

歴史：1300年以上の歴史を有する古都として各地域特性と共に育まれてきた歴史とそこに息づく文化

○「ひと」、「自然」、「歴史」の縁で結ばれた一人一人が、ふるさと大津を大切にし、“大津再生”に取り組む。

◎まちづくりにおける基本目標（大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略）

人口減少に歯止めをかけつつ、人口減少に備えた豊かな社会を生み出していくことのできる都市として3つの都市像を設定し実現をめざします。

■子育て家族元気都市

【ひとの創生：本市への人の流れ、若い世代の結婚出産・子育て】

子どもを生み育てる若い家族が、地域の人々のあたたかな支援や充実した制度・しくみの中で、安心して安全に子育てに励み、心豊かに暮らしています。

医療一体となった発達相談や健康診断、乳幼児の健診をはじめとする健康促進や、保育・教育環境が整い、放課後の児童クラブやコミュニティ・スクールなど地域とともに育まれる豊かな子育て環境の実現、交通安全や防犯対策、消防・防災への対応にも力が注がれており、安心して安全に健やかな子どもの成長が図られ、親もまちや地域の中で育まれて元気に笑顔で暮らし続けられています。

また、結婚・出産・子育てと仕事の間で、ワーク・ライフ バランスと男女が共同して参画しながら日々の営みが推進されるために、特に女性の就業と継続、キャリアアップ、そのための男性の育児休業や長時間労働の抑制等に取り組み男女それぞれが個々の望みに応じた活躍と暮らしが実現されています。

■産業活力・就労支援都市

【しごとの創生：安定した雇用】

充実した地域産業と市内企業や近隣都市での就労をまちが支援することで、特に若者の雇用対策が推進され、総合的な少子化対策の下で経済的安定が図られています。

地域経済と雇用に係る戦略を立てて、企業の本市内拠点化や誘致を促進し、就労が拡大されています。知の拠点としての大学等の存在を重視して、高度な知識を習得した地域人材が育成され、本市に居を構えて仕事に就くことができるよう施策を展開し、大学の高度な知識が、起業や技術開発をめざす市民の活動に活かされるような連携、協働が推進されています。

一方、近隣都市で就労し、本市に居を構える方々も多い都市であることから、通勤等に際して、交通機関等の利便性の確保や安心して働きに出られる暮らしの環境整備が充実しています。

さらに、地域産業の活性化として、農林水産業の成長や観光施策の充実による産業が向上しています。

■「ひと」と観光うるおい都市

[まちの創生：インバウンド魅力創造、ふるさと市民と絆の醸成]

海外から多くの観光客が大津を訪れ、滞在型で琵琶湖や比良・比叡の山、里山などの自然を満喫し、世界文化遺産の比叡山延暦寺をはじめとする国宝・重要文化財級の寺社 仏閣と深い歴史、大津に息づく生活や文化、祭、人々とのふれあいを通じて、大津を満喫されています。インバウンドで街は活気づき、昼間の賑わいとともに相乗効果で就業も相まって観光産業も振興してきています。

大津を来訪される客人にとって、大津の印象を何よりも左右するのは、その地の人々の印象ですが、大津人の親切な言葉掛けと応対、大津や地域意識が醸し出す自信と誇りで生き活きとあたたかくもてなす市民の姿が、観光客の印象を倍増しています。

一方、まちのコンパクト化とそれぞれ周縁部をつなぐネットワーク形成と中山間地域などにおける「小さな拠点」機能により、効率的かつ効果的なまちの形成と活性化を展望したまちづくりが進められています。人口減少を踏まえ、公共施設、公的不動産の利活用における民間力の活用、またインフラの戦略的な維持管理等、まちの既存ストックのマネジメントも重視した施策が展開されています。

また、本市の魅力として居住環境が優れている一つに、恵まれた自然や歴史文化の存在があることについては、老若男女を問わず、これらの資源を十分に享受でき、暮らしにうるおいと快適さを与えるという観点からも重視し、大切に守り育てられています。

(3)優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済 ゴール5 ターゲット 5.5
 ゴール8 ターゲット 8.3 8.8



■女性起業家支援

・女性にあった起業、創業の総合的支援を行う場として、コワーキングスペース事業を実施する事業者の運営を支援。また、起業を考えている女性を対象にビジネススクールを開催及び女性活躍ビジネスプランコンテストを実施する。

■働き方改革推進事業

・行政業務の効率化や多様な働き方を可能とするため、「大津市職員の働き方改革

アクションプラン」に基づき、テレワークや窓口職場等でのタブレット端末の導入の試行を行う。

2. 社会
- | | |
|-------|------------|
| ゴール4 | ターゲット 4.1 |
| ゴール5 | ターゲット 5.5 |
| ゴール8 | ターゲット 8.3 |
| ゴール10 | ターゲット 10.2 |
| ゴール11 | ターゲット 11.2 |
| ゴール16 | ターゲット 16.1 |



■いじめ対策の推進

- ・LINEを利用したいじめ相談対応の実施及び大学の専門的知見を活用したいじめ報告事案情報の統計分析によるいじめ防止対策の構築等を行う。

■英語教育の充実

- ・社会のグローバル化に対応し、国際社会の中で能力を発揮できる人材を育成する。
- ・世界各国の力を結集し、豊かさを追求しながら、地球を守ろうとする子供を育てる。



【参考】トーマス・ガス事務次長補によるSDGs中学生特別授業の様子
平成29年6月1日(木)



- ・世界に適用するグローバル人材の育成 (SDGs@スクール)
 - 小中学校における英語教育の推進
 - SDGsをテーマとした指導資料の作成など

■Otsuプロジェクト-W

- ・職業生活におけるジェンダーギャップを解消し、女性のもちうる能力を活かし、働きやすい環境を作り出し、リーダーシップが発揮できるよう機運の醸成を目指す。

■子育てシェアリングエコノミーの推進

・育児、家事のスキルを有効に活用したい人と利用したい人をマッチングさせたシェアリングエコノミーによる子育て支援を実施し、行政、公共サービスを補完し、共助による子育てコミュニティを目指す。

■LGBT支援プロジェクト

・性の多様性を認め、尊重する社会の実現に向け、性的少数者に関する理解の促進と支援の各種取組を実現しながら、市民の性的少数者の理解と共感の向上に努める。

3. 環境 ゴール12 ターゲット12.3 12.8



■ごみ減量化と再資源化

・「ごみ減量と資源化推進事業 for SDGs 12」として、さらなる市民意識の高揚を図るとともに新たにSDGsの啓発を兼ねた雑がみ分別袋を作成、配布する。

■ドギーバッグ運動

・食品ロスの削減に向けて、飲食店での料理の持ち帰りについて、国が示す留意事項に基づき、正しいドギーバッグ使用を推奨する運動を実施する。

【重点的に取り組むSDGsゴール】

重点に取り組むSDGs (GOALS) と大津市総合計画第1期実行計画の施策 H29.11.21 第2回大津市SDGs推進会議で確認				
GOALS	目標番号	大津市総合計画第1期実行計画 施策名	重点取組事業	部署名
4	3	いじめ対策の推進	LINEを活用した相談体制の充実	市民部
			学校におけるいじめ対策の推進	教育委員会
	5	子どもの教育の充実	初等中等教育の充実(英語教育の取組等)	教育委員会
5	16	女性が活躍する社会の実現	Otsuプロジェクト-W	政策調整部
	33	商工業の振興	女性起業家支援	産業観光部
8	1	子育て環境の充実	子育てシェアリングエコノミー推進事業	福祉子ども部
	38	行財政改革の強化と持続可能な都市経営	働き方改革推進事業	総務部
10	15	人権の尊重と平和社会の実現	LGBT支援プロジェクト	政策調整部
10	1	子育て環境の充実	子育てシェアリングエコノミー推進事業	福祉子ども部
	38	行財政改革の強化と持続可能な都市経営	働き方改革推進事業	総務部
12	37	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化	ドギーバッグ運動	環境部
			ごみ減量と再資源化	
17	3	いじめ対策の推進	LINEを活用した相談体制の充実	市民部
			学校におけるいじめ対策の推進	

② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018～2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

1. SDGs調査検討(2018～)

本市として、SDGsの本質をどのように捉えて、SDGsを活用した魅力あるまちづくりの推進に繋がる成果をあげていくのか、その手法等について調査・検討を行う。

関連する

ゴール(全ゴール)



2. OtsuプロジェクトW

関連するゴール5、ターゲット5.1



男女共同参画社会の実現のため取り組みとして、制度や職場風土の改善、性別による固定的役割分担意識の解消などの女性が働き続けられる環境づくりを進めていくとともに、女性の視点、能力をまちづくりに活かしている。

具体的には女性が希望する働き方や生き方を選択でき、生き活きと働き、子育てして活躍し、女性も男性も仕事と生活のバランスの取れた暮らしができるよう、男性向け、企業向け、様々な希望をもつ女性向け、学生向け、市役所などカテゴリー別に事業を展開し、意識や行動への啓発を行うとともに、ニーズ情報を収集し、広く住民に情報提供し、活用するための女性活躍情報サイトを運用する。

この構想をすすめることで女性の社会復帰のために保育園(子どもを預ける施設)を増やしたり、起業支援の拠点として、コワーキングスペースの運営など行い、女性の経済的エンパワーメントを推進する。さらにトップ自ら女性と女兒のニーズを聞く機会の「市長ミーティング」を開き政治や政策決定に女性の意思を取り入れることで、リーダーシップ強化を図り、ジェンダー平等を達成し、全ての女性と女兒のエンパワーメントが図れ、社会参加につながる。

3. LGBT支援事業

関連するゴール16、ターゲット16.b



性の多様性を認め、尊重する社会の実現に向け、性的少数者に関する理解の促進と支援の各種取組を実施しながら、市民の性的少数者の理解と向上に努め、SDGsの理念である「誰も置き去りにしない」ことをめざす。

4. ごみ減量の推進



関連するゴール12、ターゲット12.3 12.5 12.8

「ごみ減量と資源化推進事業 for SDGs 12」として、さらなる市民意識の高揚を図るとともに新たにSDGsの啓発を兼ねた雑がみ分別袋を作成、配布する。また、食品ロスの削減に向けて、飲食店での料理の持ち帰りについて、国が示す留意事項に基づき、正しいドギーバッグ使用を推奨する運動を実施する。

5. SDGs @スクール



関連するゴール4、ターゲット4.7

社会のグローバル化に対応し、国際社会の中で能力を発揮できる人材の育成を図り、世界各国の力を終結し、豊かさを追求しながら、地球を守ろうとする子どもを育てるために、各学校の特色を活かしながら、SDGsを話題として取り上げたオールイングリッシュでの英語授業や世界の貧困、人種差別等の人権問題、エネルギー問題や節電、節水、環境学習、平和学習、国際協力などの学習を進める。

大津市では国連よりトーマス・ガス事務次長補にお越しいただき、平成29年6月1日(木)に市内の中学校で特別授業を実施しており、この授業をモデルとして「SDGs @スクール」として英語授業や学習を進めます。



【参考】トーマス・ガス事務次長補によるSDGs中学生特別授業の様子

平成29年6月1日(木)

世界に適用するグローバル人材の育成 (SDGs @スクール)

～使える英語を子どもたちに～

- ・小中学校における英語教育の推進

SDGsをテーマとした指導資料の作成

(オールイングリッシュ授業研究開発)

- ・インターネット回線による海外の学校と英語でのコミュニケーションの実践

(2)情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

1. SDGsの情報発信及び普及啓発

広報誌「広報おおつ」でのSDGs特集による掲載や各事業案内記事への関連アイコン表記、本庁舎での啓発パネル掲示を行う。



広報おおつSDGs特集記事等



市役所本庁舎でのSDGsの啓発



(自治体SDG s モデル事業の普及展開)

■これまでの本市のSDG s の普及啓発について

本市では、国連環境計画金融イニシアチブ特別顧問、末吉竹二郎氏をお招きした庁内勉強会を経て、平成29年4月にSDG s への取組みを表明しています。

また、外務省国際協力局地球規模課題総括課長横地晃氏を講師とした庁内研修の実施やシンポジウム「サステナブル滋賀×SDGS」への市長の参加などにより、積極的にSDG s の普及啓発に取り組んできました。

あわせて、庁内組織としてSDG s 推進会議を開催し、総合計画第1期実行計画との関連性の調査や重点的に取り組むSDG s のゴールの選定を行うとともに、広報誌等を通じて市民への周知啓発を行ってきたところです。



【参考】「サステナブル滋賀×SDGS」への越市長の参加（パネリスト）

（共催：滋賀県・滋賀経済団体連合会）

日時：平成29年6月1日（木） 場所：ピアザ淡海

○パネルディスカッション「人と暮らし」

モデレーター：末吉竹二郎氏(国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問)

パネリスト：越直美氏(大津市長)

塩田浩平氏(滋賀医科大学学長)

北川陽子氏(ファブリカ村村長)

武村幸奈氏(㈱はたけのみかた代表取締役)

1. 市民向けSDG s 啓発シンポジウムの開催

これまでのSDG s への普及啓発の取組をベースに、さらに市民のSDG s への理解を深めていただくことを目的として市民向けのSDG s 啓発シンポジウムを開催する。

2. 吉本興業とコラボしたSDG s 啓発イベントの実施

上記のシンポジウムをより親しみ、興味を持って参加してもらえるように、吉本興業とコラボしたSDG s 啓発イベントを併せて実施する予定。

3. リサイクルフェア2018の開催

市民参加型の体験型3R啓発イベント、リサイクルフェアを、市民・市民団体・事業者で構成される市民会議「ごみ減量と資源再利用推進会議」との協働で開催。SDGsのゴール12のよしもと応援芸人を招聘（予定）し、フェアのステージイベントにおいてSDGsの周知を行う。

事業概要

3R（リデュース・リユース・リサイクル）を広く周知啓発するため、参加者が楽しみながら学べる体験コーナーを複数設けるとともに、ステージイベントも開催する。市民会議である「ごみ減量と資源再利用推進会議」の会員が企画・運営スタッフとなり、本市は会場設営やクイズの景品等の調達を担う。

■体験コーナー

- ・ごみ分別クイズ：ごみサンプルをごみ箱に分別する体験型クイズ
- ・生ごみの水切り体験：水を含んだごみサンプルを絞り、水分量の変化を見る
- ・不用品を使った工作教室：牛乳パック等を活用しておもちゃ等を作成
- ・ヨシ工作教室：冬に刈った琵琶湖のヨシを使って笛や装飾品を作成
- ・パッカー車体験：ごみの投げ入れ体験や運転席試乗など
- ・スタンプラリー：各ポイントで3Rに関連するクイズを出題

■ステージイベント

- ・リユース品の抽選会：スタッフが持ち寄った不用品を抽選で希望者にプレゼント
- ・〇×クイズ大会：3Rに関するクイズを出題
- ・おおつエコ・リサイクルコンクール入選者表彰式
- ・吉本興業のSDGs応援芸人によるSDGsの啓発

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

大津市総合計画第1期実行計画とSDGsの関連調査

■大津市総合計画第1期実行計画（2017-2028）に掲げる各施策と主な取組について、SDGsのゴールとターゲットとの関連性を全庁的に調査し、すべての施策等において、関連性があることを確認している。なお、関連性調査については、随時更新を図るものとする。

【SDGs 関連調査イメージ】

大津市総合計画実行計画					SDGs		大津市総合計画実行計画		SDGs		大津市総合計画実行計画	
【大津市総合計画実行計画の目標】 施策の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標					【施策に關する箇の実施指針の指標】		【施策と關するSDGsの目標】		【主な取組と關するSDGsのターゲット】		【主な取組が關する施策】	
施策番号	施策	単位	基準値	基準年	目標値 (平成27年度)	①施策に關する箇の実施指針の指標	②關連するSDGsの目標	視点	主な取組	①關するSDGsのターゲット	所管課	
1	子育て環境の充実	待機児童数	人	0	平成28年度(1928年度当初)	0	1 貧困をなくすこと 4 働きがいと経済成長 5 性別平等 8 持続可能な消費と生産 11 持続可能な都市とコミュニティ 16 平和と公正	1 教育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上	1 保育園・保育施設整備促進 2 多様な保育サービスの充実 4 児童クラブの充実	12.5.5 12.5.5 12.5.5 6.6	保育園・児童クラブ 保育園 保育園 児童クラブ	
		3年保育の充実率	%	0	平成28年度	100	・幼稚園等の就園率 ・幼・小・中・高等学校における障害のある幼児児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率	3 良好な健康と生活へのウェルビーイング 4 働きがいと経済成長 5 性別平等 8 持続可能な消費と生産 11 持続可能な都市とコミュニティ 16 平和と公正	1 幼児教育の充実	1 市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と質の向上	4.2.4.5 4.2.4.5	幼児教育課 幼児教育課
		地域子育て支援拠点利用者数	人/年	148,832	平成27年度	157,000	・幼稚園等の就園率 ・幼・小・中・高等学校における障害のある幼児児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率 「子供の貧困対策に関する大綱」に定められた指標 ・保育料が軽減である子どもの割合 ・幼・小・中・高等学校における障害のある幼児児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率 安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会が実現していると考える人の割合40%以上	1 貧困をなくすこと 3 良好な健康と生活へのウェルビーイング 4 働きがいと経済成長 5 性別平等 8 持続可能な消費と生産 11 持続可能な都市とコミュニティ 16 平和と公正	1 次世代育成支援事業 2 子ども・子育て支援事業 3 子ども・子育て支援の総合的・計画的な推進	12.1.3 42.4.5 42.11.7.16.2	子ども家庭課 子ども家庭課 子育て総合支援センター	
2	出産から育児への切れ目のない支援	乳児健診金戸訪問事業実施率	%	94.9	平成27年度	100	「子供の貧困対策に関する大綱」に定められた指標 1 貧困をなくすこと 3 良好な健康と生活へのウェルビーイング 4 働きがいと経済成長 5 性別平等 8 持続可能な消費と生産 11 持続可能な都市とコミュニティ 16 平和と公正	1 産後ケア	1 次世代育成支援事業 2 産後サポートの推進 3 不妊治療の充実 4 妊婦健診の充実 5 出産前からの切れ目のない支援(妊娠・出産・子育て)	12.1.3.3.2 3.1.3.2 3.7 3.1.3.2 3.8 3.8 3.2 42.16.2 3.7.5.6	子ども家庭課 健康推進課 健康推進課 健康推進課 保健年金課 保健年金課 健康推進課 子育て総合支援センター 子ども家庭課	
		妊婦健康診受診率	%	84.3	平成27年度	100	2020年 安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会が実現していると考える人の割合40%以上 安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会が実現していると考える人の割合40%以上 合計特異出生率の上昇 国の第4次男女共同参画基本計画の政策目標項目1 女性の育児休業取得率	1 貧困をなくすこと 3 良好な健康と生活へのウェルビーイング 4 働きがいと経済成長 5 性別平等 8 持続可能な消費と生産 11 持続可能な都市とコミュニティ 16 平和と公正	1 男性による育児・家事への参画	5.4	人権・男女共同参画課	

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制

大津市のSDGs推進体制

■平成29年7月3日(月) 大津市SDGs推進会議の立ち上げ(要綱の設置)

ア 目的

大津市総合計画第1期実行計画の推進について、持続可能な開発の視点も重視しSDGsをツールとして活用することにより、総合的かつ効果的なまちづくり推進を目指すため、大津市SDGs推進会議を開催する。

イ 大津市SDGs推進会議の組織

市長、副市長(2人)、政策調整部長、総務部長、市民部長、福祉子ども部長、健康保険部長、産業観光部長、環境部長、未来まちづくり部長、公営企業管理者、教育長、消防局長 以上14人

■進捗管理

SDGsとの関連性を確認した大津市総合計画第1期実行計画についてSDGsをツールとして活用することでその推進及び進捗管理を行う。

■セクター間の調整

庁内の次長級職員で構成する政策調整会議を活用し、調整を図る。

■ワーキングチームの形成

実施にあたっては推進会議のもとでワーキングチームを形成する。

(2) 域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

1. 一般市民、事業者

本市が重点的に取り組みを進めている、正しいドギーバッグ使用(食品ロスの削減に向けた飲食店での料理の持ち帰り)を推奨する運動については、行政だけでは実現困難であり、飲食店、ホテル等の事業者と市民との連携が不可欠である。

2. 教育機関

学校との連携により、社会のグローバル化に対応し、国際社会の中で能力を発揮できる人材の育成を図り、世界各国の力を終結し、豊かさを追求しながら、地球を守ろうとする子どもを育てるためにSDGsを話題として取り上げたオールイングリッシュでの英語授業や世界の貧困、人種差別等の人権問題、エネルギー問題や節電、節水、環境学習、平和学習、国際協力などの学習を推進しており、2030年に社会を支える子どもへのSDGsの周知・啓発学習を進めていきたい。

3. 大学

本市が重点的に取り組みを進めている、いじめ防止対策について、専門的な知見を持つ大学と連携を行うことで、いじめ報告事案のデータの統計的分析が可能となり、科学的知見とエビデンスに基づくいじめ防止対策の構築を図ることができる。

(3)自治体間の連携(国内)

1. 滋賀県及び県内市町村と「SDGs 意見交換会」を通じて情報交換等を実施。
2. 滋賀県が主催等のシンポジウムへの市長の参加。

(4)国際的な連携

1. 姉妹都市との連携

本市は、海外の5都市と姉妹友好都市提携を締結しており、とりわけ、ドイツ連邦共和国・バイエルン州の「ヴェルツブルク市」とは、来年度から職員間交流を始める予定である。また、エネルギー、水、健康、教育、交通サービスに対するニーズが高まる中、重大な社会問題、環境問題などの課題解決に向けて、互いに連携、解決策を共有し、持続可能な都市開発を目指すこととしている。

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(アピールポイント)

■総合的なSDGs推進事業

- ア SDGsの本質をどのように捉えて、SDGsを活用した魅力あるまちづくりの推進に繋がる成果をあげていくのか、その手法等について、調査・研究を行う。
- イ SDGs啓発の一環として、学識経験者招聘によるシンポジウム及び啓発イベントを実施する。
- ウ 「ごみ減量と資源化推進事業 for SDGs 12」として、さらなる市民意識の高揚を図るとともにさらなるSDGsの啓発を推進するために雑がみ分別袋を作成し配布する。また、食品ロスの削減に向けた飲食店での料理の持ち帰りについて、国が示す留意事項に基づく正しいドギーバッグ使用を推奨する運動も継続していく。
- エ 「SDGs@スクール」では、社会のグローバル化に対応し、国際社会の中で能力を発揮できる人材の育成を図る。また、世界各国の力を終結し、豊かさの追求と地球を守ろうとする子どもを育てるために、各学校の特色を活かしながら、オールイングリッシュの指導資料を作成するとともに、小中学校における英語教育の充実や世界の貧困、人種差別等の人権問題、エネルギー問題や節電、節水、環境学習、平和学習、国際協力などの学習を進める。

(アピールポイント)

■特定外来生物の堆肥化モデル事業

特定外来生物であるオオバナミズキンバイは、繁殖力が非常に旺盛で他の植物の生育にとっての阻害要因となり、在来種を駆逐し、また在来種との交雑についても危惧されている。さらに生態系への影響に加え、船舶の航行を妨げ、水中の溶存酸素の減少による魚類の死滅等観光業や水産業にも悪影響を与えている。そして、湖岸に漂着した水草は特に夏季において、悪臭の原因となり、地域住民の生活環境の悪化及び観光資源である琵琶湖のイメージダウンに直結する。

これまで刈り取りとられ、もしくは湖岸に打ち上げられたオオバナミズキンバイについては、生息地域の拡散を防ぐため、市内施設において焼却処理を行ってきた。しかし、焼却炉の燃焼温度の低下や施設の老朽化の問題、またごみ減量(再生利用)の観点から、日本で初めての新たな試みとして、オオバナミズキンバイ等の特定外来生物の堆肥化処理の実現を図るもの。

(課題・目標設定)

ゴール 6 ターゲット 6. 6

ゴール12 ターゲット12. 5

ゴール15 ターゲット15. 8



廃棄物として排出された特定外来生物の再生利用により、ごみ減量及び焼却処理の効率性を高める。また、受入（処理）体制が確立することで、特定外来生物の駆除が進み、琵琶湖の生態系の保護・回復につながる。さらに観光業・水産業における阻害要因が取り除かれ、来訪者の増加、水産業環境の改善、また、生活環境の向上に伴う地域住民の郷土愛の醸成も期待出来る。

(取組の概要)

生態系に係る被害の防止を図るため、特定外来生物（オオバナミズキンバイ、ミズヒマワリ、ナガエツルノゲイトウ、オオフサモ）にかかる処分方法の一つとして堆肥化の実証実験を行うモデル事業を実施する。

(アピールポイント)

■リサイクルフェア2018の開催

市民参加型の体験型3R啓発イベントを、市民・市民団体・事業者で構成される市民会議「ごみ減量と資源再利用推進会議」との協働で開催。SDGsのゴール12の応援芸人であるレイザーラモンRGを招聘(予定)し、フェアのステージイベントにおいてSDGsの周知を行う。

(課題・目標設定)

ゴール12 ターゲット5



2030年までに、予防、削減、リサイクル、および再利用（リユース）により廃棄物の排出量を大幅に削減する。

(取組の概要)

3R（リデュース・リユース・リサイクル）を広く周知啓発するため、参加者が楽しみながら学べる体験コーナーを複数設けるとともに、ステージイベントも開催する。市民会議である「ごみ減量と資源再利用推進会議」の会員が企画・運営スタッフとなり、本市は会場設営やクイズの景品等の調達を担う。

○体験コーナー

- ・ごみ分別クイズ：ごみサンプルをごみ箱に分別する体験型クイズ
- ・生ごみの水切り体験：水を含んだごみサンプルを絞り、水分量の変化を見る

- ・不用品を使った工作教室：牛乳パック等を活用しておもちゃ等を作成
- ・ヨシ工作教室：冬に刈った琵琶湖のヨシを使って笛や装飾品を作成
- ・パッカー車体験：ごみの投げ入れ体験や運転席試乗など
- ・スタンプラリー：各ポイントで3Rに関連するクイズを出題

○ステージイベント

- ・リユース品の抽選会：スタッフが持ち寄った不用品を抽選で希望者にプレゼント
- ・〇×クイズ大会：3Rに関するクイズを出題
- ・おおつエコ・リサイクルコンクール入選者表彰式
- ・吉本興業のSDGs応援芸人によるSDGsアピール

(2-1) 経済面の取組

(KPI)

観光入込客数の増加

1, 357万4千人（平成28年12月現在）→1, 412万5千人（2020年）

観光消費額の増加

1, 450億円（平成28年28月現在）→1, 708億円（2020年）

(事業費)

3年間（2018～2020年）総額：1, 421, 415千円

(取組概要)

琵琶湖や美しい山並みに囲まれた自然、世界遺産比叡山延暦寺をはじめとする国内有数の歴史遺産、伝統的文化など、資源が豊富にあり、また、公共交通を含むアクセスの良さは観光面の強みとなるもので、今後見込まれる人口減少により国内消費、市内消費の低下が見込まれる中、昼間に人を呼びこむことでまちの賑わいや活性化が期待できることから、本市として、観光による地域の活性化を積極的に取り組んでいます。

また、平成27年(2015)を「インバウンド元年」と位置付け、外国人観光客をターゲットとした観光施策もスタートしています。湖都として本市の持つ資源や強みを最大限に活かし、外国人旅行者に向けて多言語に対応した環境整備、海外への情報発信など各種取り組みで外国人宿泊者を市内観光へと誘導し、インバウンドに強いまちづくりにも力を入れています。

(2-2) 社会面の取組

(KPI)

エコライフデー累計参加世帯数

7,114世帯(2017年度) ⇒ 20,000世帯(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020)総額: 85,716千円

(取組概要)

市民・事業者の環境問題への関心を高めるために、本市においては、様々な環境教育や市民団体と協働で実施する環境保全活動があります。中でも、「地球温暖化防止のためにまずは一日、皆で環境に優しい生活を行おう」をスローガンに、地域で一斉に具体的な取組を行う「エコライフデー」を大津市地球温暖化防止活動推進センターと連携し、地域と小学校、事業所において実施しています。このイベントをきっかけに、環境保全を意識したライフスタイルを心がけたいという参加者も多く、近年の琵琶湖が抱える課題やごみ減量につながる行動にもつながっていくことが期待されます。

(2-3) 環境面の取組

(KPI)

資源化率

16.92%(平成29年3月現在) → 20%(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額: 506,991千円

(取組概要)

ごみの減量化、資源化を推進するため、平成23年3月に策定した「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に基づき、施策の展開を図っています。また、平成25年9月には「ごみ減量実施プラン」を策定したほか、平成28年3月には「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」を見直すなど、さらなるごみの減量を推し進めています。

なお、昭和56年5月30日に発足した市民会議の「ごみ減量と資源再利用推進会議」と連携を図りながら、ごみの減量と資源化に関する重要性について、市民・事業者へ周知啓発を行い、意識の向上に努めています。

(3-1) 三側面をつなぐ統合的取組

(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額: 31,763千円

(取組概要)

引き抜きや刈り取り等により駆除された特定外来生物の個体について、モデル事業として堆肥化処分を実施する。大田廃棄物最終処分場(大津市大石曾東町字大田1092)にておいて受付計量後、株式会社大栄工業三谷砕石工場(伊賀市真泥5024)

にて堆肥化処分を行う。処理過程においてピットごとに管理を行い、散逸や飛散のないよう、定期的な見回り等十分な配慮を行う。高温発酵により種子を死滅させ、堆肥完成後分析調査を行い、出荷に適合した堆肥のみを大津市へ輸送するものとする。

完成した堆肥については市施設に配布し、必要に応じて種子の発芽状況等についてモニタリングし、防除の効果を点検する。万一、完成堆肥から発芽が確認された場合、直ちに本事業を中止し、完成堆肥については焼却処分を行うものとする。2018年度及び2019年度に実証実験を行い、実験結果を踏まえ2020年度から本格実施する。

これにより再生利用によるごみ減量及び焼却率の低下によるCo2削減につながる。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

(概要)

大津市と環境保全協定を締結し、事業活動における環境保全意識を持っていただいています。琵琶湖を取り巻く観光事業、水産業の活性化によって、琵琶湖の恵みをより一層意識して環境保全に取り組み、地域の環境保全活動に協力する事業所が増えていくことが期待されます。

(KPI)

環境保全協定締結事業所数

59事業所(2017年度) ⇒ 62事業所(2020年)

(環境→経済)

(概要)

特定外来生物の処理については、十分な乾燥を前提に焼却処理を行ってきたが、焼却施設の老朽化により、処理量に限界がある。本事業の本格実施により、乾燥工程が省略され、迅速かつ多量の処理が可能となる。ついでには本市の重要な観光資源である琵琶湖の景観を保つことが出来、本市に寄せられる悪臭等来訪者からの苦情が減少し、再来訪も期待出来る。また特定外来生物の除去によって水質の改善・生態系の回復し、水産業が発展し、一方体験型観光の充実やSNSにより情報発信による知名度の向上等により、消費増及び雇用の創出が期待出来る。

(KPI)

観光入込客数の増加

1,357万4千人(平成28年12月現在) → 1,412万5千人(2020年)

観光消費額の増加

1,450億円(平成28年12月現在) → 1,708億円(2020年)

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

観光・レジャー産業が活性化することにより、地域貢献が高まり、地域社会のさらなる発展が期待でき、「住み続けたい“大津再生”」に寄与する。また、水質改善等に伴う在来種の漁獲量増により、食育教育の展開も期待出来る。

(K P I)

観光ボランティアの登録数

88人(平成28年12月現在) → 100人(2020年)

(社会→経済)

(概要)

住環境の改善、観光資源の価値の増加により、地域住民の郷土愛の醸成と来訪者への対応力が向上し、観光客の滞在時間の延長、再来訪につながる。

(K P I)

観光入込客数の増加

1,357万4千人(平成28年12月現在) → 1,412万5千人(2020年)

観光消費額の増加

1,450億円(平成28年12月現在) → 1,708億円(2020年)

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

(概要)

大津市と環境保全協定を締結し、事業活動における環境保全意識を持っていただいています。事業所の環境保全だけでなく、地域の環境保全活動に従事し、さらに、環境教育事業にも取り組まれている事業所もあります。事業所のごみ減量の推進や水質改善だけでなく、地域ぐるみの環境保全にも広がっていくことが期待されます。

環境保全協定締結事業所数

59事業所(2017年度) ⇒ 62事業所(2020年)

(環境→社会)

(概要)

特定外来生物の処理については、十分な乾燥を前提に焼却処理を行ってきたが、焼却施設の老朽化により、処理量に限界がある。本事業の本格実施により、乾燥工程が省略され、迅速かつ多量の処理が可能となる。については、住環境が改善され、健康状態の改善も図られる。また、本市に寄せられる悪臭等住民からの苦情が

減少し、市民、企業の環境意識の向上が図られる。

(KPI)

資源化率

16.92% (平成29年3月現在) → 20% (2020年)

(4) 自律的好循環

生態系に影響を及ぼし、また悪臭等の原因となる特定外来生物について、迅速かつ多量に処理することが可能となれば、生活環境及び自然環境の保全につながり、観光業及び水産業の阻害要因が解消され、ついでには流入人口及び来訪者数の増加が期待でき、「住み続けたいまち“大津再生”」の実現につながる。

(5) 多様なステークホルダーとの連携

1. 国（環境省）

- ・ 特定外来生物にかかる防除の確認。連携を図る。

2. 伊賀市

- ・ 一般廃棄物の搬入にかかる協議及び協定の締結。

3. 株式会社大栄工業

- ・ 堆肥化処理業務受託業者。特定外来生物にかかる飼養等の許可済。

4. 滋賀県、漁業関係者、観光事業者、一般廃棄物収集運搬許可業者、NPO等

- ・ 水草回収作業及び処理施設搬入の相談、調整、申請受付。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間 (2018～2020年) 総額：2,045,885千円

(千円)	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018年度	473,805	28,572	168,997	11,529	682,903
2019年度	473,805	28,572	168,997	5,736	677,110
2020年度	473,805	28,572	168,997	14,498	685,872
計	1,421,415	85,716	506,991	31,763	2,045,885

(7)取組全体のスケジュール

2018年度：実証実験（完成堆肥において種子の死滅（発芽の有無）を確認）

2019年度：実証実験（完成堆肥において種子の死滅（発芽の有無）を確認）

2020年度：実験結果に基づき、本格的な堆肥化事業の実施

＜大津市特定外来生物の堆肥化モデル事業イメージ＞



参考資料一覧（25201 滋賀県大津市）

1.SDG s と大津市総合計画第1期実行計画との関係表

【25201 180326 滋賀県大津市 資料】 SDGs と大津市総合計画第1期実行計画との関係表

平成30年3月更新

大津市総合計画実行計画				SDGs		大津市総合計画実行計画		SDGs		
施策番号	施策	施策の指標と目標値	【大津市総合計画実行計画の指標】 施策の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値	【施策と関係するSDGsの目標】		【大津市総合計画実行計画】		【主な取組と関連するSDGsのターゲット】		
				目標値 (平成27年度)	基準年	視点	視点に基づき推進する主な取組	①関係するSDGs 169のターゲット	所管課	
1	基本政策を実現するため、具体的に取り組む施策	待機児童数	0	平成28年度 (+28年度 当初)	0	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の子供の就園率 第一子出産前後の女性の継続就業率 25歳から44歳までの女性の就業率 平成31年度末までに放課後児童クラブ30万人の追加的な受け皿整備 幼稚園等の就園率 幼・小・中・高等学校における障害のある幼児児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率 幼稚園等の就園率 保育料が無償である子どもの割合 幼・小・中・高等学校における障害のある幼児児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率 幼稚園等の就園率 幼・小・中・高等学校における障害のある幼児児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率 「子供の貧困対策に関する大綱」に定められた目標 幼稚園等の就園率 保育料が無償である子どもの割合 幼・小・中・高等学校における障害のある幼児児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率 	1 子育て 2 子育て支援 3 子育て支援 4 子育て支援 5 ジェンダー平等 8 働きがい 11 持続可能な都市 16 平和と正義	1 保育人材確保総合対策事業 2 保育施設の整備促進 3 多様な保育サービスの充実 4 児童クラブの充実事業	1.2 5.5 1.2 5.5 1.2 5.5 8.6	保育幼稚園課 保育幼稚園課 保育幼稚園課 児童クラブ課
		地域子育て支援拠点利用者数	148,632	平成27年度	157,000		1 次世代育成支援事業 2	1 次世代育成支援事業 2	1.2 1.3 4.2 4.5	子ども家庭課 子ども家庭課

大津市総合計画実行計画					SDGs			大津市総合計画実行計画		SDGs		
施策番号	施策	施策の指標	単位	基準値	基準年	目標値 (平成32年度)	【施策に関する国の実施指針の指標】		大津市総合計画実行計画		SDGs	
							【大津市総合計画実行計画の指標】 施策の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値	【施策に関する国の実施指針の指標】	視点	視点に基づき推進する主な取組	【主な取組と関連するSDGsのターゲット】	【関係するSDGsのターゲット】
2	出産前から育児への切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業実施率	%	94.9	平成27年度	100	③施策に関する国の実施指針の指標 安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会が実現していると考える人の割合40%以上 【子供の貧困対策に関する大綱】に定められた指標	1 産後サポートの推進 2 産後サポートの推進 3 不妊治療支援の充実 4 妊婦健診の充実 5 乳幼児医療費に対する助成 6 子ども医療費助成の充実 7 乳幼児健診事業の充実	子育て地域活動支援事業	4.2 11.7 16.2	①関係するSDGs 169のターゲット	子育て総合支援センター 子ども家庭課 健康推進課 健康推進課 健康推進課 保険年金課 保険年金課 健康推進課
3	いじめ対策の推進	いじめが収束した割合 前学年の時にいじめを受けなかった子どもの割合	%	99.7	平成27年度	100	安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会が実現していると考える人の割合40%以上 合計特殊出生率の上昇 国の第4次男女共同参画基本計画の政策領域目標 I 男性の育児休業取得率 ESD(持続可能な開発のための教育)・環境教育の着実な実施 ESD(持続可能な開発のための教育)・環境教育の着実な実施	1 出産前からの切れ目のない支援(妊娠・出産・子育て) 2 男性による育児・家事への参画	子どもの発達支援療育の推進 男子の育児・家事の参画推進	4.2 16.2 3.7 5.6 5.4	4.a 16.1 4.a 16.1	子育て総合支援センター 子ども家庭課 人権・男女共同参画課 いじめ対策推進室 児童生徒支援課

大津市総合計画実行計画					SDGs			大津市総合計画実行計画		SDGs																	
基本政策を実現するため、具体的に取組む施策	【大津市総合計画実行計画の指標】 施策の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値				【施策に関する国の実施指針の指標】		【施策と関係するSDGsの目標】		視点		【主な取組と関連するSDGsのターゲット】																
	施策番号	施策	指標	単位	基準値	基準年	目標値 (平成32年度)	1	2	3	4	16.2	4.1	4.1	4.1 8.6	1.2	4.5 4a 10.2	1.3 2.2	4.2 16.2	4.5	4.1 4.6	4b	4	4.1 4.3 4.6	4.1 4.2 4.3 4.5 4.7	4	
4	子どもを守る仕組みの充実	子育て支援プログラム・児童虐待防止研修の参加者数	人/年	1,088	平成27年度	1,200	児童虐待による死亡数 市内の小児科や児童相談所、児童福祉センター、児童養育施設、児童相談所、児童虐待防止研修の参加者数	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
5	子どもの教育の充実	子どもによる学校評価アンケートの総合的な平均値	ポイント	2.33	平成27年度	2.55	生活保護世帯に属する子供の高等学校等進学率 ひとり親家庭の子供の進学率及び就職率 子どもの貧困対策の推進 障害者基本計画関連成果 目標の達成状況 安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会が実現していると考えられる人の割合 40%以上 の教育・環境教育の充実な	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4

大津市総合計画実行計画		SDGs				大津市総合計画実行計画		SDGs	
【大津市総合計画実行計画の指標】 大津市の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値		【施策と関係するSDGsの目標】				【施策に関する国の実施指針の指標】		【主な取組と関連するSDGsのターゲット】	
実施番号	実施策	指標	単位	基準値	基準年	目標値 (平成32年度)	【施策に関する国の実施指針の指標】	②関係関連するSDGsの目標	①関係するSDGsのターゲット
6	高齢者の福祉・介護の充実	在宅療養を実現できると思われる市民の割合	%	18.3	平成28年度	30	65歳以上の就業率 健康寿命2歳延伸 地域課題の解決力を強化する体制・全国展開・総合的な相談支援体制・全国展開	3 持続可能な消費生活 8 働きがい、経済成長、社会福祉の向上 9 産業と地域経済の循環共生圏の構築 10 人や国々の平等	10.2 3.8 3d 8 9 11
		認知症サポーター養成講座受講者数	人	15549	平成27年度	24,500	成人の週1回以上のスポーツ実施率65%以上	11 持続可能な都市と地域	11.7
		介護予防に取り組み市民の数(健康いきいき講座受講者数)	人/年	1,377	平成27年度	1,600	高齢者の利用ニーズに対応した介護サービスの確保 認知症初期集中支援チーム→2018年度全ての市町村に設置 介護施設・サービスを利用できないことを理由とする介護離職をなくす、認知症サポーターの人数→2017年度末800万人	10 人や国々の平等 11 持続可能な都市と地域	10.4 10.4, 11.1 3.8
							高齢者の利用ニーズに対応した介護サービスの確保 認知症初期集中支援チーム→2018年度全ての市町村に設置 介護施設・サービスを利用できないことを理由とする介護離職をなくす、認知症サポーターの人数→2017年度末800万人		3.8 10.4
							地域包括ケアシステムの構築		3.8 10.4
							地域包括ケアシステムの構築		3.8 3d
							地域包括ケアシステムの構築		3.8
							在宅医療の充実		3.8

大津市総合計画実行計画		大津市総合計画実行計画	
【施策と関係するSDGsの目標】		【主な取組と関連するSDGsのターゲット】	
視点	視点	視点	視点
高齢者が元気で活躍する暮らしの推進	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進	社会参加及び生きがいづくりの推進	社会参加及び生きがいづくりの推進
1	1	2	2
2	2	3	3
3	3	4	4
4	4	5	5
5	5	6	6
6	6	7	7
7	7	8	8
8	8	9	9
9	9	10	10
10	10	11	11
11	11	12	12
12	12	13	13
13	13	14	14
14	14	15	15
15	15	16	16
16	16	17	17
17	17	18	18
18	18	19	19
19	19	20	20
20	20	21	21
21	21	22	22
22	22	23	23
23	23	24	24
24	24	25	25
25	25	26	26
26	26	27	27
27	27	28	28
28	28	29	29
29	29	30	30

大津市総合計画実行計画		大津市総合計画実行計画	
【施策と関係するSDGsの目標】		【主な取組と関連するSDGsのターゲット】	
視点	視点	視点	視点
高齢者が元気で活躍する暮らしの推進	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進	社会参加及び生きがいづくりの推進	社会参加及び生きがいづくりの推進
1	1	2	2
2	2	3	3
3	3	4	4
4	4	5	5
5	5	6	6
6	6	7	7
7	7	8	8
8	8	9	9
9	9	10	10
10	10	11	11
11	11	12	12
12	12	13	13
13	13	14	14
14	14	15	15
15	15	16	16
16	16	17	17
17	17	18	18
18	18	19	19
19	19	20	20
20	20	21	21
21	21	22	22
22	22	23	23
23	23	24	24
24	24	25	25
25	25	26	26
26	26	27	27
27	27	28	28
28	28	29	29
29	29	30	30

大津市総合計画実行計画		大津市総合計画実行計画	
【施策と関係するSDGsの目標】		【主な取組と関連するSDGsのターゲット】	
視点	視点	視点	視点
高齢者が元気で活躍する暮らしの推進	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進	社会参加及び生きがいづくりの推進	社会参加及び生きがいづくりの推進
1	1	2	2
2	2	3	3
3	3	4	4
4	4	5	5
5	5	6	6
6	6	7	7
7	7	8	8
8	8	9	9
9	9	10	10
10	10	11	11
11	11	12	12
12	12	13	13
13	13	14	14
14	14	15	15
15	15	16	16
16	16	17	17
17	17	18	18
18	18	19	19
19	19	20	20
20	20	21	21
21	21	22	22
22	22	23	23
23	23	24	24
24	24	25	25
25	25	26	26
26	26	27	27
27	27	28	28
28	28	29	29
29	29	30	30

大津市総合計画実行計画				SDGs		大津市総合計画実行計画		SDGs				
基本政策を実現するため、具体的に取り組む施策	【大津市総合計画実行計画の指標】 施策の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値	【大津市総合計画実行計画の指標】 施策の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値	【大津市総合計画実行計画の指標】 施策の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値	【施策と関係するSDGsの目標】		【施策と関係するSDGsの目標】		【主な取組と関連するSDGsのターゲット】	大津市総合計画実行計画			
				【大津市総合計画実行計画の指標】 施策の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値	【大津市総合計画実行計画の指標】 施策の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値	【大津市総合計画実行計画の指標】 施策の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値	【大津市総合計画実行計画の指標】 施策の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値					
施策番号	施策	実施の指標	単位	基準値	基準年	目標値 (平成32年度)	③ 実施に関する国の実施指針の指標	② 関係関連するSDGsの目標	視点	主要な取組	① 関係するSDGsのターゲット	所管課
7	障害者福祉の充実	働き・暮らし応援センターを通じて、一般就労に移行した障害者数	人/年	81	平成27年度	90	③ 実施に関する国の実施指針の指標 民間企業における障害者の雇用率 「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づく「フロアアーツ」状況 福祉施設入所者の地域生活への移行者数 相談支援事業の利用者数	3 持続可能な社会を築く 8 働きがい、経済成長を促す 11 持続可能な住居とコミュニティを築く	障害者の自立に向けた就労支援の推進 地域における居住の整備 計画相談の充実	障害者福祉課 障害者福祉課 障害者福祉課	8.5 11.2 11.3 3.8	障害者福祉課 障害者福祉課 障害者福祉課
8	安定した社会保険制度の運営	特定健康診査受診率	%	37	平成27年度	60	① 健康と福祉を促進する ④ 質の高い保健医療サービスを提供する ⑤ 持続可能な労働市場と雇用を創出する ⑥ 社会福祉を向上させる	1 健康と福祉を促進する 4 質の高い保健医療サービスを提供する 5 持続可能な労働市場と雇用を創出する 6 社会福祉を向上させる	国民健康保険制度の安定運営 後期高齢者医療制度の安定運営 国民年金無年金者の解消	国民健康保険課 国民健康保険課 国民健康保険課	3.8 10.4 3.8 10.4 3.8 10.4	国民健康保険課 国民健康保険課 国民健康保険課
9	健康増進と地域医療の充実	健康寿命(平均寿命と健康寿命との差) 在宅医療の利用者数	年 人	男性1.78 女性3.86 1,793	平成26年度 平成28年度(10月調査分)	男性1.78未満 女性3.86未満 2,500	③ 持続可能な社会を築く ④ 質の高い保健医療サービスを提供する ⑤ 持続可能な労働市場と雇用を創出する ⑥ 社会福祉を向上させる	3 持続可能な社会を築く	自立支援の推進 健康づくり活動の促進 地域医療の充実	健康おこつ21の推進 難病の患者への支援 いのちをつなぐ支援の推進 がん対策の推進 地域医療推進事業	1.2 1.3 8.5 1 4 5 8 10 3.5 3.a 3.4 3.5 3.4 3.4 3.8	子ども家庭課 福祉政策課、生活福祉課 保健総務課 保健予防課 保健予防課 健康推進課 保健総務課

大津市総合計画実行計画				SDGs		大津市総合計画実行計画		SDGs			
施策番号	施策	【大津市総合計画実行計画の指標】 施策の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値		【施策に関連する国の実施指針の指標】		【施策と関係するSDGsの目標】		【主な取組と関連するSDGsのターゲット】			
		指標	単位	基準値	基準年	目標値 (平成32年度)	【施策に関連する国の実施指針の指標】	視	点		
10	保健衛生の確保	食中毒発生件数	件/年	2.8	過去5年平均	0	 	1 健康危機管理の推進 2 健康危機管理体制の充実 1 生活衛生関係営業施設の自主衛生管理の推進 2 衛生習慣の定着 3 福祉施設等の感染症まん延防止	3.3 3.9 3.d — 3.3 3.9 3.d 3.3 3.9 3.d 3.3	衛生課 保健総務課 衛生課 衛生課 保健予防課	
11	学校給食を始める食と育の推進	前年度指導実施施設等の感染症集団発生率	%	34.8	平成27年度	0	薬耐性(AMR)対策アクションプランの評価指標 ・肺炎球菌、Hib、インフルエンザワクチンの予防接種率	3 食品の安全性の確保 1 学校給食の推進 2 生涯にわたる食育の推進	3d 12.8 2.1 2.1 2.2 3	衛生課 中学校給食準備室 学校給食課 衛生課 健康推進課	
12	生涯学習の推進	朝食を摂食する人の割合 学校給食における食場産物を使用する割合 熱心まらづくり出前講座参加者数	人/年	2,722	平成27年度	3,000	該当なし 栄養改善事業推進プラットフォームに関連するセミナー参加社・団体数 東京圏への転入超過数0人	4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも働き方も 9 産業と地域経済の循環 성장을 11 住み続けられるまちづくりを	1 生涯にわたって学べる環境づくり 2 図書館機能充実事業 1 "大津人"を育む学習機会の充実	4.7 4.a 8 9 11	生涯学習課 図書館 生涯学習課

大津市総合計画実行計画				SDGs		大津市総合計画実行計画		SDGs		
基本政策を実現するため、具体的に取り組む施策	【大津市総合計画実行計画の指標】 施策の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値			【施策と関係する国の実施指針の指標】		【施策と関係するSDGsの目標】		【主な取組と関連するSDGsのターゲット】		
	施策番号	施策	単位	基準値	基準年	目標値 (平成32年度)	③ 施策に関する国の実施指針の指標	② 関係関連するSDGsの目標	① 関係するSDGs 169のターゲット	
13	青少年の健全な育成	青少年育成学区民会議活動への参加者数	人/年	58,751	平成27年度	61,000	2020年度 ・安心して結婚・妊娠・出産子育てできる社会が実現していると考えられる人の割合40%以上(2013年度:19.4%) ・週労働時間60時間以上の雇用者の割合5%(2015年:8.2%) ・年次若者給付率70%(2014年:47.6%) ・男性の有給休暇取得率13% 2022年 ・全小中学校区をカバーして地域学校協働本部を設置	4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも働き方も	4.1 子ども・若者の健全な育成	文化・青少年課
14	市民活動と協働の推進	行政と市民・市民団体及び事業者などの協働事業実施件数 (仮称)まちづくり協議会の設立数	件/年	105	平成26年度	130	円卓会議の開催回数 「環境未来都市」構想推進国際フォーラムを年1回開催する。 ① 立地適正化計画を作成する市町村数 円卓会議の開催回数 法務省の人権擁護機関が行う人権啓発活動の実績 法務省の人権擁護機関が行う人権啓発活動の実績 クローハイル指標 10万人当たりの紛争関連の死者の数 国の第4次男女共同参画基本計画の政策領域目標Ⅲ 「男女共同参画社会」という用語の周知度 国の第4次男女共同参画基本計画の政策領域目標Ⅰ 25歳から44歳までの女性の就業率	11 持続可能な都市づくり 17 パートナーシップで課題を解決しよう	17.17 17.17 17.17	自治協働課 自治協働課 自治協働課
15	人権の尊重と平和社会の実現	人権を考える大津市民のつどいの参加者数 平和イベントへの参加者数	人 人/年	25,050 500	前4年計画値(平成25年度~平成28年度) 平成28年度	25,450 1,000	法務省の人権擁護機関が行う人権啓発活動の実績 法務省の人権擁護機関が行う人権啓発活動の実績 クローハイル指標 10万人当たりの紛争関連の死者の数 国の第4次男女共同参画基本計画の政策領域目標Ⅲ 「男女共同参画社会」という用語の周知度 国の第4次男女共同参画基本計画の政策領域目標Ⅰ 25歳から44歳までの女性の就業率	10 人や国境を越えてつながろう 16 平和と正義	10.3 16.1	生涯学習課 総務課
16	女性が活躍する社会の実現	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定事業者数(努力義務である常時雇用する労働者数300人以上の市内事業所に限る)	件	0	平成27年度	15	法務省の人権擁護機関が行う人権啓発活動の実績 法務省の人権擁護機関が行う人権啓発活動の実績 クローハイル指標 10万人当たりの紛争関連の死者の数 国の第4次男女共同参画基本計画の政策領域目標Ⅲ 「男女共同参画社会」という用語の周知度 国の第4次男女共同参画基本計画の政策領域目標Ⅰ 25歳から44歳までの女性の就業率	5 男女の平等と権利の平等	5.1 5.2 5.3 5.4 5.5 5.6 5.1 5.2 5.3 5.4 5.5 5.6	人権・男女共同参画課 男女共同参画センター 女性力室

大津市総合計画実行計画				SDGs		大津市総合計画実行計画		SDGs			
基本政策を実現するため、具体的に取組む施策	【大津市総合計画実行計画の指標】 施策の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値			【施策に関する国の実施指針の指標】		【施策と関係するSDGsの目標】		【主な取組と関連するSDGsのターゲット】			
	施策の指標	単位	基準値	基準年	目標値 (平成32年度)	③施策に関する国の実施指針の指標	②関係関連するSDGsの目標	視点	主な取組		
17	大学連携の推進	事業/年	233	過去5年平均	245	児童生徒の学習意欲の向上や学習習慣の改善 大学・短期大学、専修学校等への社会人の受入れ状況の改善 留学生30万人計画の実現 グローバル指標(9.5.2)100万人当たりの研究者 ⑤6次産業化のうち加工・直売分野における市場規模	2 自然環境の持続可能性 4 質の高い教育をみんなに 8 豊かで持続可能な雇用と経済成長 9 産業とイノベーションにやさしい持続可能な経済 10 人や国を超えて公正で包摂的な成長を促進する	視点を 大学との連携によるまちづくりの推進 1 農「食」的な 2 と新設学部との連携 2	大学との協力関係の拡充 大学と連携した農業分野の開拓	4.1 4.a 4b 9.5 2.3 8.2	企画調整課、学校教育課 農林水産課
18	観光振興の推進	来訪者の満足度	68.7	平成28年度 (H28.10月)	75	「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づく「ゼロアップ状況(二移動等円滑化のために施設設置管理者が構すべき措置)に関する基本的な事項」施設及び車両等の整備及び適切な情報の提供 「PPP/PFI推進アクションプラン」(詳細な指標なし) ①訪日外国人旅行者数 ②訪日外国人旅行者消費額 ③訪日外国人旅行者消費額 文化遺産の保全を対象とした国際協力事業の件数 明日の日本を支える観光ビジョン	6 安全なエネルギー 8 豊かで持続可能な雇用と経済成長 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産	オンラインファンを活用した国内外からの観光客の推進 1 観光振興課	来訪者の受入れ体制整備 観光振興課	6.6 8.9, 11.2 11.4 12.b	観光振興課
19	多文化共生・国際交流の推進	国際文化理解講座の参加者数	2,004	平成27年度	2,100	①訪日外国人旅行者数 スポーツ市場規模15兆円(2025年まで) SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数 法務省の人権擁護機関が行う人権啓発活動の実績	17 持続可能な都市とコミュニティ 10 人や国を超えて公正で包摂的な成長を促進する	広域観光 3 プロモーションの充実 4 観光の推進 1 国際交流の推進 2 多文化共生社会への取組	情報の収集、分析及び発信 大津の特長を活かしたスポーツの推進 1 姉妹都市・友好都市等との交流の推進 17 多文化共生の推進 10.2	8.9 12.b 11.7 17 10.2	観光振興課 市民スポーツ、団体推進課 国際交流室 国際交流室

大津市総合計画実行計画				SDGs		大津市総合計画実行計画		SDGs		
実施策番号	実施策	【大津市総合計画実行計画の指標】 施策の成果や効果等を客観的に把握するための具体的な指標と目標値		【施策に関する国の実施指針の指標】		【施策と関係するSDGsの目標】		【主な取組と関連するSDGsのターゲット】		
		指標	単位	基準値	基準年	目標値 (平成32年度)	③ 施策に関する国の実施指針の指標	② 関係関連するSDGsの目標	視点	主な取組
20	琵琶湖を始める自然環境の保全	環境保全活動年間参加者数	人/年	94,720	平成27年度	95,000	3 持続可能な開発のための教育・環境教育の着実な実施 6 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な住居とコミュニティ 15 陸域生態系の保護	① 関係するSDGs 169のターゲット	環境政策課 下水道課 下水道課 下水道課 農林水産課 公園緑地課 公園緑地課 公園緑地課 環境政策課 環境政策課 環境政策課	
21	環境教育の推進	自然家族事業等累計参加者数	人	8,104	平成27年度	11,000	ESD(持続可能な開発のための教育)・環境教育の着実な実施	② 関係関連するSDGsの目標 12 持続可能な消費と生産	環境監視及び規制 環境人育成の推進 環境情報収集・蓄積・発信	環境政策課 環境政策課 環境政策課
22	歴史・文化遺産の保全・発信	国・県・市指定文化財の指定及び登録件数 歴史博物館来館者総人数(のべ人数、貸館含む)	件 人/年	659 87,000	平成27年度 過去10年平均	674 87,000	文化遺産の保全を対象とした国際協力事業の件数	① 未指定文化財の指定 ② 指定文化財などの保存修理 ③ 総合学習等の推進・支援 ④ 歴史・文化の学習機会の充実 ⑤ 地域との協働による自然・歴史・文化の魅力の発信・情報発信	文化財保護課 文化財保護課 歴史博物館 歴史博物館 文化財保護課 文化財保護課	
23	湖都にふさわしい景観づくり	景観保全のための地区計画、景観協定の設定地区面積	ha	296.2	平成27年度	298.2	① グローバル指標(G.a.1)インフラへの公的国際支援の総額(ODAその他公的フロー) ② 海外インフラ受注実績 文化遺産の保全を対象とした国際協力事業の件数	① 都市の発展と調和した景観形成 ② 独自性のある屋外広告物施策の推進 ③ 伝統的建造物群保存地区の保存 ④ 歴史と文化を活かしたまちづくりの推進事業	まちづくり計画課 まちづくり計画課 文化財保護課 まちづくり計画課	

大津市総合計画実行計画				SDGs		大津市総合計画実行計画		SDGs		
実施番号	実施策	実施の指標	単位	基準値	基準年	目標値 (平成32年度)	【施策に関する国の実施指針の指標】	【施策と関係するSDGsの目標】	大津市総合計画実行計画 【主な取組と関連するSDGsのターゲット】	大津市総合計画実行計画 【主な取組を所管する課名】
							【施策に関する国の実施指針の指標】	【施策と関係するSDGsの目標】		
24	スポーツの普及・振興	市民の週1回以上の運動・スポーツ実施率	%	18歳～64歳:40.7 65歳以上:52.0	平成27年度	18歳～64歳:60 65歳以上:70	③施策に関する国の実施指針の指標 健康寿命の延伸と介護負担の軽減 障害者基本計画関連成果目標の達成状況 幼稚園等の就園率 保育料が無償である子どもの割合	②関係関連するSDGsの目標  	1 生涯スポーツの推進 3 生涯スポーツの普及・振興	市民スポーツ・国体推進課
		学校以外での1日あたりの運動時間(小学校5年生対象)	分	84.0(男子) 48.3(女子)	平成27年度	全国平均 以上 85.4(男子) 50.2(女子)	特別支援教育に関する個別の教育支援計画作成率 90%		1 子どもの運動・スポーツの推進 2 競技スポーツの推進	市民スポーツ・国体推進課
25	文化・芸術に親しめる環境づくり	後援した文化・芸術事業への参加者数	人/年	161,439	平成27年度	172,000	ESD・環境教育の着実な実施	④関係関連するSDGsの目標 	1 文化・芸術の感動・創造・交流 4.7 市民による文化・芸術の振興	文化・青少年課

大津市総合計画実行計画				SDGs		大津市総合計画実行計画		SDGs			
【大津市総合計画実行計画の指標】 大津市の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値				【施策に関する国の実施指針の指標】		【施策と関係するSDGsの目標】		【主な取組と関連するSDGsのターゲット】			
基本政策を実現するため、具体的に取り組む施策	施策番号	施策	目標値 (平成32年度)	基準年	基準値	単位	指標	視 点	視点		
防犯力の向上と生活安全の推進	27	人口1万人あたりの刑法犯罪認知件数	65	平成27年度	75	件/年	 	1 防犯活動の強化 2 交通安全のまちづくり	1 地域ぐるみの防犯体制の推進 2 交通安全意識の啓発	16.1 16.2 16.3 16.4 3 6	自治協働課 自治協働課
			1,300	平成27年度	1,540	人/年		3 消費者トラブルへの対応	1 安心、安全な消費生活の推進	12.8	消費生活センター
消防・救急体制の充実	28	人口1万人あたりの出火件数	2.72	過去5年の最大値	3.15	人/年		1 消防力の充実	1 消防力の整備指針に基づく消防活動体制の強化 2 情報通信機器等の整備充実	1.5 11.5 1.5 11.5	消防総務課 通信指令課
			25	平成27年度	17	%	 	1 消防力の充実	3 火災予防体制の充実強化 4 耐震性貯水槽の設置による防災基礎の整備 5 消防活動体制の基礎整備	1.5 11.5 1.5 11.5	予防課 警防課 管財課、消防総務課、警防課
		心停止傷病者の救命率					 	2 救急救命体制の充	1 救急高度化推進事業	1.5 3.4	救急高度化推進室

大津市総合計画実行計画				SDGs		大津市総合計画実行計画		SDGs	
基本政策を実現するため、具体的に取り組む施策	【大津市総合計画実行計画の指標】 施策の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値			【施策に関する国の実施指針の指標】		【施策と関係するSDGsの目標】		大津市総合計画実行計画	
	施策番号	施策	指標	単位	基準値	基準年	目標値 (平成22年度)	視点	【主な取組と関連するSDGsのターゲット】
29	ライフラインの確保	ガス導管総延長(本支管)	km	1,270	平成27年度	1,329	  	①関係するSDGs 169のターゲット	①【主な取組と関連するSDGsのターゲット】 ②関係するSDGs 169のターゲット
30	都市エリアの再生と地域形成	都市地区における休日の歩行者・自転車通行量 中山間地域における持続可能なまちづくり組織の法人化件数	人/日	11,379	平成27年度	13,000		都市エリアの再生	①【主な取組と関連するSDGsのターゲット】 ②関係するSDGs 169のターゲット
<p>【大津市総合計画実行計画】</p> <p>【施策と関係するSDGsの目標】</p> <p>②関係するSDGsの目標</p> <p>③施策に関する国の実施指針の指標</p> <p>「第4次社会資本整備重点計画」に基づくフォローアップ・個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設設計画)の策定</p> <p>PPP/PFI推進アクションプランで設定された事業規模目標を達成していること</p> <p>「国土強靱化基本計画」及び「国土強靱化アクションプラン」で設定されたKPI・災害時における下水道の主要な管渠及び下水道処理場の機能確保</p> <p>①立地適正化計画を作成する市町村数</p> <p>②地域公共交通再編実施計画認定総数</p> <p>「住生活基本計画(全国計画)」に基づくフォローアップ状況</p>									
<p>【大津市総合計画実行計画】</p> <p>【施策と関係するSDGsの目標】</p> <p>②関係するSDGsの目標</p> <p>③施策に関する国の実施指針の指標</p> <p>「第4次社会資本整備重点計画」に基づくフォローアップ・個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設設計画)の策定</p> <p>PPP/PFI推進アクションプランで設定された事業規模目標を達成していること</p> <p>「国土強靱化基本計画」及び「国土強靱化アクションプラン」で設定されたKPI・災害時における下水道の主要な管渠及び下水道処理場の機能確保</p> <p>①立地適正化計画を作成する市町村数</p> <p>②地域公共交通再編実施計画認定総数</p> <p>「住生活基本計画(全国計画)」に基づくフォローアップ状況</p>									








大津市総合計画実行計画				SDGs		大津市総合計画実行計画		SDGs				
施策番号	施策	実施の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値	【大津市総合計画実行計画の指標】 施策の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値		【施策に関する国の実施指針の指標】		【施策と関係するSDGsの目標】		大津市総合計画実行計画			
			指標値 (平成32年度)	基準年	基準値	単位	③ 施策に関する国の実施指針の指標	② 関係関連するSDGsの目標				
31	基本政策を実現するために取り組む施策	公共交通ネットワークの再構築	0	平成28年度	3	件	   	① 立地適正化計画を作成する市町村数 ② 地域公共交通再編実施計画認定総数 全ての一定の旅客施設のうち1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合 ③ 国土交通省「公共交通の再編実施計画」に基づき「ウォーリアーアップ」状況 (1-1)メンテナンスマニュアル構築による安全・安心の確保とトータルコストの削減・平準化の両立、2-1 切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対処するための広域・国境を越えた連携	1 地域公共交通ネットワークの再構築 2 広域公共交通ネットワークの維持	11.2, 11.3, 11.a 11.2	1 主な取組に基づき推進する主な取組 ① 関係するSDGs 169のターゲット	主な取組を所管する課名 所管課 まちづくり計画課、道路建設課、道路・河川管理課 市街地整備課 道路建設課 広域事業調整課 まちづくり計画課
32	住環境の整備	バリアフリー化整備駅数 苦情や通報があった老朽・有償空き家等の指導方針確定率	14	平成28年度	16	駅	   	1 以上の日平均利用者数3,000人以上の鉄道駅数の100%バリアフリー化 「国土交通省「公共交通の再編実施計画」に基づき「ウォーリアーアップ」状況(最低居住面積水準未満、車・建替え等が行われる公的賃貸住宅100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する「住生活基本計画(全国計画)」に基づき「ウォーリアーアップ」状況(空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合)	1 安心して通行できるバリアフリー化の 2 市営住宅の適正な維持管理のマネジメント 3 空き家対策と有効活用 4 動物愛護の推進	3.6 10.7 11.2 9.1 10.2 10.3 11.2 11.7 11.2 11.1	1 主な取組に基づき推進する主な取組 ① 関係するSDGs 169のターゲット	動物愛護センター 動物愛護センター 動物愛護センター

大津市総合計画実行計画				SDGs		大津市総合計画実行計画		SDGs		
実施策番号	実施策	【大津市総合計画実行計画の指標】 施策の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値		【施策に関する国の実施指針の指標】		【施策と関係するSDGsの目標】		【主な取組と関連するSDGsのターゲット】		
		指標	単位	基準値	基準年	目標値 (平成32年度)	関係するSDGsの目標	視点	主な取組	
33	商工業の振興	付加価値額	億円	1,212	平成26年度	1,259	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 豊かになり 成長を促進 9 産業と雇用を 創出し持続可能な 成長をつくり出す	②関係するSDGsの目標	①関係するSDGsのターゲット	
							<p>開業率・廃業率10%の達成</p> <p>①開業率・廃業率の数値希望を生み出す強い経済希望</p> <p>②(1)産学官を糾合した司令塔の下で研究開発・産業化戦略の策定、ビジネスを生み出す強い経済希望</p> <p>②(1)産学官を糾合した司令塔の下で研究開発・産業化戦略の策定、ビジネス・モデルの創出を進め、第4次産業革命を推進する</p>	1 新産業の創出・創業支援	企業立地の促進	8.3 9b
							<p>②(1)産学官を糾合した司令塔の下で研究開発・産業化戦略の策定、ビジネス・モデルの創出を進め、第4次産業革命を推進する</p>	2 起業家支援と産学官ネットワークの拡充	起業家支援と産学官ネットワークの拡充	5 9b
							<p>希望を生み出す強い経済</p> <p>①地域中小企業等の海外展開を後押しするとともに、経営基盤の強化を図りつつ、身近な地域の相談体制の整備を推進する。</p>	1 地域産業の継承	商工業のにぎわいの創出事業	9.b
							<p>漁業・養殖業における「経営体当たりの生産額</p> <p>①漁業整備予算地区における生産額(主食用米を除く)に占める高収作物が相当程度の地区の割合</p> <p>②畑の区画整理・排水改良の着手</p> <p>③畑地かんがい施設の整備着手</p>	2 漁業の振興	中小企業の振興による地域の活性化	9.2
34	農林水産業の活性化	人・農地プランの作成件数	件	9	平成28年度 (H28.11末)	13	2 気候変動に 適応する 9 産業と雇用を 創出し持続可能な 成長をつくり出す 11 持続可能な 消費と生産	②関係するSDGsの目標	①関係するSDGsのターゲット	
							<p>⑤6次産業化のうち加工・販売分野における市場規模</p> <p>農山漁村の振興</p> <p>②中山間地域等の農用地面積の減少防止</p>	1 大津の特性を活かした農林水産業の振興	漁業の振興	2.3
								2 農業生産基盤の整備促進	農業生産基盤の整備促進	9.4 11.a
								1 地産地消の推進	農産物の活性化	2.3 8.2

大津市総合計画実行計画

大津市総合計画実行計画				SDGs		大津市総合計画実行計画		SDGs		
【大津市総合計画実行計画の指標】 大津市の成果や効果等を客観的に把握するための具体的な指標と目標値				【施策に関する国の実施指針の指標】		【施策と関係するSDGsの目標】		【主な取組と関連するSDGsのターゲット】		
施策番号	施策	指標	単位	基準値	基準年	目標値 (平成32年度)	視点	主な取組	関係するSDGs 169のターゲット	
37	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制強化	市民一人あたりのごみ排出量(資源ごみ除く)	g/人・日	699.9	平成27年度	686	②関係関連するSDGsの目標 6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業と雇用創出 11 持続可能な消費と生産 12 つくばる資源	ごみの減量と再資源化の推進 1 一般廃棄物処理施設の整備 1 2 し尿浄化槽汚泥処理施設再編事業 9.1 6.2,6.3 12.4	12.3 12.5 11.6 12.5	
		不法投棄に関する苦情件数解決率	%	88	平成27年度	90	③施策に「関係する国の実施指針の指標」 ・一人一日あたりのごみ排出量 ・一般廃棄物のリサイクル率 ・消費者意識基本調査による「食品ロス問題を認知して削減に取り組む」消費者の割合 ・「第4次社会資本整備重点整備計画」に基づく「フオーアアップ」状況 ・汚水処理人口普及率 ・環境基準等の達成率 ・環境調査・モニタリングの実施状況 ・環境基準等の達成率 ・一人一日あたりのごみ排出量	ごみの減量と再資源化の推進 1 適正処理の推進 2 土砂等の埋立て規制の強化 3	12.4 12.5	所管課 廃棄物減量推進課 施設整備課(環境部) 衛生プラント 産業廃棄物対策課 不法投棄対策課

大津市総合計画実行計画				SDGs		大津市総合計画実行計画		SDGs		大津市総合計画実行計画		
施策番号	施策	施策の指標	単位	基準値	基準年	目標値 (平成32年度)	【施策に関する国の実施指針の指標】	【施策と関係するSDGsの目標】	視点	視点に基づき推進する主な取組	SDGs	
							【施策に関する国の実施指針の指標】	【施策と関係するSDGsの目標】	【関係するSDGsの169のターゲット】	【主な取組と関連するSDGsのターゲット】		
38	基本政策を実現するため、具体的に取組む施策	大津市総合計画実行計画の指標 【大津市総合計画実行計画の指標】 施策の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値	千円	-		4,055,326	③施策に関する国の実施指針の指標	②関係するSDGsの目標	視点	視点に基づき推進する主な取組	SDGs	
	行政改革の強化と持続可能な都市経営	行革プランにおける削減効果額 (取組期間全体 H29-H32)	千円	-		4,055,326	③施策に関する国の実施指針の指標 「ニッポン一億総活躍プラン」に掲げられた指標 週労働時間49時間以上の労働者割合 10年間(2013年度～2022年度)でPPP/PFIの事業規模を21兆円に拡大する。このうち、公共施設等運営権方式を採用したPFI事業については、7兆円を10年間(2013年度～2022年度)でPPP/PFIの事業規模を21兆円に拡大する。このうち、公共施設等運営権方式を採用したPFI事業については、7兆円を目標とする。	②関係するSDGsの目標 8 質の高い雇用を創出 9 産業と地域間の持続可能な発展を促進 11 持続可能な都市とコミュニティを構築 16 公正で包摂的な社会を構築	視点 1 財政の健全化 2 行政経費の適正化 3 受益と負担の適正化 4 自主財源の確保 5 行政運営の効率化 6 事業の見直し・廃止 7 効率的な執行体制の構築 8 総人件費改革の推進 9	主な取組 1 財政の健全化 2 行政経費の適正化 3 受益と負担の適正化 4 自主財源の確保 5 行政運営の効率化 6 事業の見直し・廃止 7 効率的な執行体制の構築 8 総人件費改革の推進 9	SDGs 【主な取組と関連するSDGsのターゲット】 ①関係するSDGsの169のターゲット 8 9 16 16.6 16.6 8 9 11.1 16 16.6 16.6 16.7 8 9 16 16.6 16.7 8.5 8.5 11.2 11.3 16.6 8 9 11 11.7 11.a 16.7 16.7	大津市総合計画実行計画 主な取組を所管する課名 所管課 財政課 企画調整課、行政改革推進課 行政改革推進課、収納課 財政課、行政改革推進課、管財課、資産税課 情報システム課、人事課、コンプライアンス推進室、消防総務課、選挙管理委員会事務局 企画調整課、財政課、行政改革推進課 人事課 人事課 公設地方卸売市場、まちづくり計画課、経営戦略課 行政改革推進課、長寿政策課、公園緑地課、生涯学習課 行政改革推進課

大津市総合計画実行計画				SDGs			大津市総合計画実行計画		SDGs			
実施番号	実施施策	【大津市総合計画実行計画の指標】 大津市の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値		【施策に関する国の実施指針の指標】		【施策と関連するSDGsの目標】		大津市総合計画実行計画		SDGs		
		指標	単位	基準値	基準年	目標値 (平成32年度)	③施策に関する国の実施指針の指標	②関係関連するSDGsの目標	視点	視点	①関係するSDGs 169のターゲット	主な取組を所管する課名
39	公共施設マネジメントの推進	公共施設マネジメントの進捗率	%	-		100	<p>「第4次社会資本整備重点計画」に基づくフォローアップ状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有建築物の定期点検実施率 ・市有建築物の個別施設計画の策定率 <p>「住生活基本計画(全国計画)」に基づくフォローアップ状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園等の就園率 ・幼・小・中・高等学校における障害のある幼児児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率 ・初等中等教育の充実 ・幼児教育の充実 ・高等教育の充実 ・特別なニーズに対応した教育の推進や男女共同参画を推進する教育・学習の機会の提供 ・個別施策ごとの長寿化計画(個別施設計画)の策定率〔各施設分野において100%を目指す〕 <p>「10年間(2013年度～2022年度)でPPP/PPFの事業規模21兆円に拡大する。このうち、公共施設等運営権方式を活用したPF事業については、7兆円を目標とする。」</p>	     	1	公共施設マネジメントの推進	9 11	公共施設マネジメント推進課、建築課
									2	住宅マネジメント計画に基づく住宅のマネジメント	11.1	住宅課
									3	市立幼稚園の規模適正化	4.2 4.5	幼児政策課、保育幼稚園課
									4	市立小・中学校の規模等適正化	4.1 4.2 4.3 4.5	教育総務課
									5	市民センター機能の見直し	9 13.1	自治協働課、危機・防災対策課、生涯学習課
									6	公共インフラ施設マネジメントの推進	16.6	道路・河川管理課
40	開かれた市政の推進	年間プレスリリース数	件/年	881	平成25～27年度平均	916		<p>知る権利を尊重した情報公開の推進</p> <p>オープンデータ等による市政情報の発信</p>	1	情報公開の推進	16.10	市政情報課
									2	地域情報発信の充実	16.6	情報システム課
									3	市政広報活動の充実	16.6	広報課
										広聴の充実と対話の推進	16.3 16.6 16.7	市民相談室